

平成 22 年度老人保健健康増進等事業報告書

全国の市区町村における官民産学が協働した  
認知症地域支援体制づくりの着実な展開にむけた  
総合的推進に関する調査研究事業

報告書

平成 23 年 3 月

社会福祉法人 浴風会  
認知症介護研究・研修東京センター

# 目次

図表一覧	2
I. 本研究事業の背景と事業目的	7
II. 事業内容と結果	11
1. 都道府県・市区町村における認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査	12
2. 自治体による認知症地域支援体制づくりの事業マネジメントの推進	73
3. 全国-都道府県-市区町村が連動した効果的な推進システムの開発	77
4. 「認知症を知り地域をつくる」キャンペーン普及推進事業 認知症でもだいじょうぶ 町づくりフォーラムの開催	113
5. 認知症地域支援体制づくり情報ライブラリーの開発	118
6. まとめ～今後に向けて	120
III. 資料	123
各種調査票(認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査)	
1. 都道府県現況調査	
2. 市区町村現況調査	

## 図表一覧

- 図表1 認知症の人が地域の中で自分らしく暮らせる可能性のひろがり:初期からターミナルまで
- 図表2 本研究事業の全体構成
- 図表3 都道府県調査の項目構成:地域支援体制づくりの体系的推進にむけて
- 図表4 都道府県による管内の認知症高齢者数の把握
- 図表5 都道府県における管内の若年性認知症者数の把握状況
- 図表6 認知症に関連した個々の事業を統括する総合的な施策の策定
- 図表7 H22年度の「認知症地域支援体制づくりに関する事業」の実施形式
- 図表8 認知症地域支援体制づくりを推進するための計画について
- 図表9 次期計画で認知症地域支援体制づくりを推進する施策を盛り込む予定
- 図表10 認知症地域支援体制づくりを推進するための行政組織としての推進体制
- 図表11 認知症地域支援体制づくりに関する保健所(及び準ずる機関)の位置づけと役割
- 図表12 行政組織内で中心となって担当している職員
- 図表13 管内市区町村の認知症地域支援体制づくり取り組み状況の把握
- 図表14 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの取り組みの現状
- 図表15 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの成果の把握・集約について
- 図表16 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの課題の把握・分析について
- 図表17 認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としてのビジョンの策定
- 図表18 認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としての今年度事業の目標
- 図表19 取り組みを推進するための都道府県としての今年度事業の実施計画(作業行程)作り
- 図表20 企画する上での認知症の本人や家族の声の反映
- 図表21 認知症地域支援体制づくり全体を推進するための会議体の設置
- 図表22 地域支援体制づくりを推進するために、都道府県として連携を図っている民産学官の組織・団体・人材
- 図表23 組織・団体等と連携を図った成果として、市区町村の体制づくりの進展につながった点
- 図表24 都道府県として関係組織等と連携していく上で課題となっていること
- 図表25 市区町村の行政担当者等が集まり情報交換や討議する合同セミナーの実施
- 図表26 各市区町村が認知症地域支援のコーディネーター役の養成や力量向上を図るための都道府県の支援
- 図表27 市区町村からの認知症地域支援体制づくりの進め方等についての具体的な相談対応
- 図表28 市区町村が実施する認知症地域支援体制づくり関連の事業等への協力や支援
- 図表29 認知症地域支援体制づくりの推進に関する都道府県としての事業評価の実施状況
- 図表30 認知症地域支援体制づくりの取り組みに関する都道府県としての周知広報の対象
- 図表31 認知症地域支援体制づくりの取り組みに関する都道府県としての周知広報の時期

- 図表32 都道府県としての周知広報の媒体
- 図表33 認知症地域支援体制づくりを推進することの重要性
- 図表34 担当してみてものごたえや嬉しかったことの具体的体験
- 図表35 前任者からの認知症地域支援体制づくりに関する経過・成果・課題の引継ぎ
- 図表36 認知症地域支援体制づくりを推進していくためのアイデアや力を注ぎたい点
- 図表37 管内の認知症地域支援体制づくりを推進していく上で必要な条件や都道府県全体、或いは国の方針・支援に関して気付いた点や意見
- 図表38 平成22年度の認知症地域支援体制構築等推進事業(国事業)実施状況
- 図表39 モデル地域の選定方法について
- 図表40 モデル事業への市区町村の応募状況について
- 図表41 市区町村調査の調査目的
- 図表42 市区町村調査の項目構成:地域支援体制づくりの体系的推進にむけて
- 図表43 認知症地域支援体制構築等推進事業実施の有無
- 図表44 認知症関連事業を統括して推進するための総合的な施策の策定
- 図表45 認知症関連事業を効率的、効果的に展開するための資源連携に関する市町村としての取組み
- 図表46 認知症地域支援体制を構築することを目的とした事業の実施
- 図表47 認知症高齢者数の把握
- 図表48 若年性認知症者数の把握
- 図表49 徘徊行方不明者数の把握
- 図表50 「認知症の人自身」の困りごとや要望等の把握
- 図表51 「認知症の人の家族」の困りごとや要望等の把握
- 図表52 「認知症の人と家族(当事者)」が生活していく上での地域の課題の把握
- 図表53 認知症の人と家族を地域で支えるための多様な資源の把握
- 図表54 認知症地域支援を推進するために、市町村として連携を図っている民産学官の資源
- 図表55 各資源の活動内容や連携をしていく上での課題の把握
- 図表56 地域支援体制づくりの全体的課題の整理
- 図表57 管内の認知症地域支援体制づくりの推進主体となる担当部署
- 図表58 認知症対策に関連している福祉・保健・医療の行政担当者が、地域支援体制づくりに一体的に取り組む体制
- 図表59 福祉・保健・医療以外の行政部門との認知症地域支援体制づくりのための連携や協働
- 図表60 認知症地域支援体制づくりに関して市町村と保健所等との連携や協働
- 図表61 地域包括支援センターが認知症地域支援体制づくりを円滑に進めるための行政として調整、支援
- 図表62 認知症地域支援体制づくりを一体的効率的に推進する推進組織等の設置

- 図表63 認知症地域支援体制作りを推進するためのビジョンの策定
- 図表64 市町村として認知症地域支援体制づくりを全体的に推進するための目標設定
- 図表65 市町村として認知症地域支援体制づくりを推進するための実施計画
- 図表66 次期の行政計画に、認知症地域支援体制作りを推進する施策を盛り込む予定
- 図表67 行政職員(技術職以外)が認知症の理解や地域支援の重要性を知るための取組み
- 図表68 行政内の保健・医療・介護・福祉分野の専門職員(技術職)が認知症地域支援の最新情報を学ぶ機会
- 図表69 管内の介護・医療事業所の職員が認知症の個別支援の力量を高めるための人材育成や育成支援
- 図表70 地域の医師と介護関係者が協働して支援していくための多職種合同の人材育成や育成支援を行っていますか。
- 図表71 住民が認知症の理解や地域支援について学ぶ機会
- 図表72 認知症の人の市民後見役を担う人材育成や育成支援
- 図表73 認知症の理解や支援を地域で広げる普及役となる民間人材の育成
- 図表74 支援関係者への助言、調整、連携の推進役となる地元人材の把握や育成
- 図表75 認知症地域支援の推進につながる地域拠点となる活動の育成・支援
- 図表76 地元の認知症地域支援の関係者が、他地域の取組みについて情報を得る機会
- 図表77 地域にある各種ネットワークの活用・つながり
- 図表78 認知症地域支援の説明・協力を呼びかけるために行政担当者が地域に出向く
- 図表79 認知症の本人が、自身の体験や求めていることを地域で語る(伝える)機会
- 図表80 認知症の人の家族が、自身の体験や求めていることを地域で語る(伝える)機会
- 図表81 当事者(本人・家族)や住民が、専門職と地元で出会い、つながるための機会
- 図表82 地域住民が「認知症の人や家族」と関わっている日常生活場面のエピソードに注目
- 図表83 地域の介護保険事業者や職員が行っている主体的な取組みに注目して支援
- 図表84 認知症の本人の自己資源に注目し個別の支援ネットワークづくりを推進する取組み
- 図表85 地元ならではの特徴を活かして住民が気軽に参加できるユニークな取組み
- 図表86 地域の人々の関心や協力を喚起するための認知症地域支援に関する情報の継続的発信
- 図表87 認知症予防に関わる地域の人材やネットワークの広がり活動
- 図表88 相談に関わる地域の人材やネットワークの広がり活動と相談の拡充
- 図表89 認知症の早期発見・診断・支援に関わる地域人材やネットワークの広がり
- 図表90 認知症対応力向上研修修了医の名簿の作成と公表
- 図表91 認知症ケアの地域人材やネットワークが広がり地域で協働したケアが拡充
- 図表92 権利擁護のための地域人材やネットワークの広がり活動
- 図表93 認知症の人の見守り・行方不明時の SOS ネットワークが広がり、日常的な取組み
- 図表94 徘徊模擬訓練の実施

- 図表95 緊急時の入院・入所に地域で対応するためのネットワークの広がり、機能
- 図表96 在宅での「ターミナル」に対応するためのネットワークが広がりターミナルケアが拡充
- 図表97 認知症の人が早期からターミナルまで継続的支援をうけるための地域ネットワークが拡充
- 図表98 地域のネットワークを活かした認知症の9本人と家族に役立つ地域資源マップの作成
- 図表99 認知症地域支援体制づくりの進捗状況の点検・評価を市区町村として実施
- 図表100 点検・評価の主な内容
- 図表101 点検・評価を誰が行っているか
- 図表102 点検・評価の方法
- 図表103 点検・評価の活かし方
- 図表104 点検評価結果の公表
- 図表105 取り組みや成果等を自地域で伝えるための報告の機会
- 図表106 組みや成果等を幅広く住民等に伝えるための工夫
- 図表107 認知症地域支援体制作りを、自地域で推進することの重要性
- 図表108 担当してみてもの手ごたえや嬉しかったことの具体的体験
- 図表109 当してみても苦慮したこと
- 図表110 自地域の認知症地域支援体制の経年的に拡充
- 図表111 認知症地域支援体制づくり推進の3大ポイント
- 図表112 「基本方針」のポイント
- 図表113 「しかけ」のポイント
- 図表114 「とりくみプロセス」のポイント
- 図表115 「事業マネジメントのポイント」(解説資料)が活用された主な場面
- 図表116 全国-都道府県-市区町村が連動した認知症地域支援体制づくりの推進システム
- 図表117 全国合同セミナー参加者の参加地域数、参加者数(年度別)
- 図表118 全国合同セミナープログラムおよび配布資料一覧
- 図表119 全国合同セミナー終了時アンケート結果
- 図表120 市町村合同セミナーのプログラム:「各地域共通の方針」
- 図表121 (都道府県)市町村合同セミナー開催内容一覧(開催地域別)
- 図表122 市町村合同セミナーのアンケート結果(宮城県)
- 図表123 市町村合同セミナーのアンケート結果(新潟県)
- 図表124 市町村合同セミナーのアンケート結果(和歌山県)
- 図表125 市町村合同セミナーのアンケート結果(兵庫県)
- 図表126 地域合同セミナー参加者アンケート結果(宮城県仙南地域)
- 図表126 地域合同セミナー参加者アンケート結果(兵庫県加東市)
- 図表128 町づくりフォーラム参加者アンケート結果



# I . 本研究事業の背景と事業目的



## 1. 本研究事業の背景

社会の超高齢化が進展する中、急増が続く認知症の人が安心して尊厳ある生活を続けることを地域全体で支援する体制の構築が急務となっている。

厚生労働省は平成16年度から「認知症を知り地域をつくる10か年」構想のもと認知症についての理解と地域づくりを全国に広げるキャンペーンを展開するとともに、平成19年度からは「認知症地域支援体制構築等推進事業」を実施し、都道府県のモデル地域において自治体/圏域単位で多様な地域資源をネットワーク化して地域支援体制を構築するモデル事業を展開している。

また、平成20年には「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト報告書」で「たとえ認知症になっても安心して生活できる社会を早期に構築すること」が提起され、医療と介護、地域支援が一体となった総合的な支援体制の確立が急がれている。

当センターでは平成16年度より「認知症を知り地域をつくる」キャンペーンの推進を行うとともに平成19年度からは上記モデル事業の推進にむけてモデル地域の関係者を対象とした全国セミナーの開催や各地の取り組みや成果に関する集約と普及を行ってきており、全国で「認知症になっても安心して自分らしく暮らせる」可能性が広がってきている(図表1)。

同時に、各自治体の認知症地域支援体制づくりの実施状況に関する継続的な調査を実施してきており、調査を通じて以下の課題が明らかになってきている。

- ①地域の多様な資源がつながり地域支援体制づくりが進捗した地域も増えている一方、取り組みがなされていない自治体も多く、自治体間の格差が拡大している
- ②地域としての資源の拡大やネットワーク化が図られても、それらが認知症の当事者の地域生活支援(個別支援)にはつながっていない地域が多い。
- ③医療と地域支援の連携、徘徊SOSネットワーク等、一自治体の範囲を越えた広域でのネットワークや支援体制づくりが必要。
- ④認知症地域支援体制は、当事者や諸資源、地域の変化に合わせて常に見直しが不可欠であり自治体として継続的に地域支援体制づくりを刷新していく方策やシステムが必要。



図表1 認知症の人が地域の中で自分らしく暮らせる可能性の広がり： 初期からターミナルまで

## 2. 本研究事業の目的（図表2）

以上を踏まえて本調査研究事業では、全国の自治体・地域が、官民産学協働の認知症地域支援体制づくりを着実・継続的に展開していくための、総合的な推進システムを形成することを目的に、以下の5事業を行うことを目的とする。

### 1) 都道府県・市区町村における認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査

都道府県・市区町村が自地域の認知症地域支援体制づくりの進捗状況をセルフチェックする調査項目を作成する。それを用いて全国共通調査を実施し、都道府県・市区町村の地域支援体制づくりの進捗状況を確認するとともに、今後、都道府県・市区町村が、自地域の支援体制づくりの進捗状況をチェックしていくシステムの基礎をつくる。また調査結果をもとに、これまでの認知症地域支援体制構築等推進事業の実施地域と未実施の地域との比較を行い、推進事業の実施成果の検証を行う。

### 2) 認知症地域支援体制づくり推進のための事業マネジメントの検討

上記の全国調査ならびにモデル事業の担当者のヒアリングや資料調査をもとに、都道府県および市区町村が、計画的・継続的に認知症地域支援体制づくりを進めていくための事業マネジメントのポイントを整理し、ポイントを踏まえた認知症地域支援体制づくりの推進に役立てる。

### 3) 全国-都道府県-市区町村が連動した認知症地域支援体制づくりの推進システムの開発：地域支援体制づくりの 全国的発展のための系統的セミナーの開催

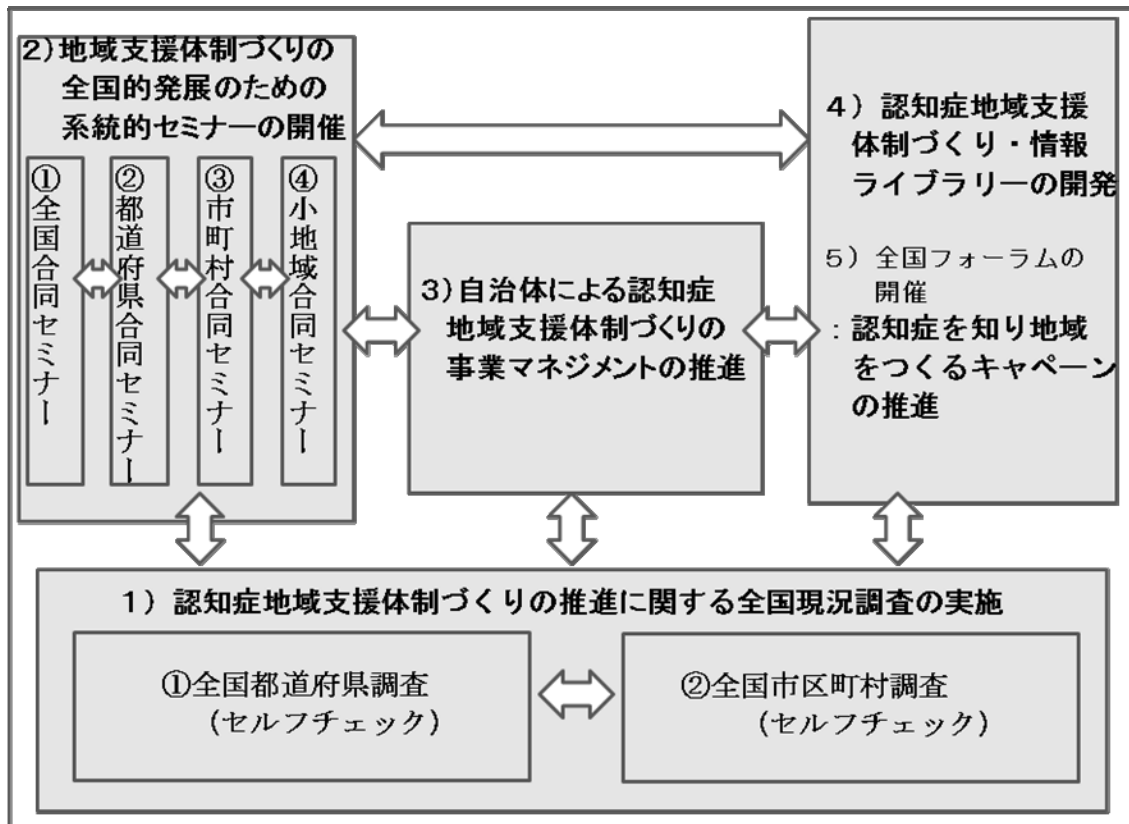
全国の自治体が自地域の特性に応じた地域支援体制づくりを自律的・継続的に進めていくことを全国的に展開・発展させていくために、全国および都道府県、管内市区町村、管内小地域レベルで支援体制づくりの取組みに関する情報や方策を伝達・検討しあう系統的なセミナーを開催する。

### 4) 「認知症を知り地域をつくる」キャンペーンを普及推進する全国フォーラムの開催

以上を集約した全国フォーラムを公開で開催。「認知症を知り地域をつくる」キャンペーンを全国各地でより効果的・継続的に普及・推進するための最新情報・知見の発信と、地域づくりを担当する行政担当者・関係者のネットワーキングの機会とする。

### 5) 認知症地域支援体制づくりに関する情報ライブラリーの開発

認知症地域支援体制づくりに取り組む人々が、取組みプロセスや成果(物)、関係資料等を共有・利活用しあうための情報ライブラリーをつくり、利活用の試行を通じて、今後の本格的な運用にむけた課題を整理する。



図表2 本研究事業の全体構成

～自治体における認知症地域支援体制づくりの体系的な推進システムの構築をめざして～

## Ⅱ．事業内容と結果

# 1. 都道府県・市区町村における認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査

## A. 都道府県における認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査

### (都道府県によるセルフチェック)

#### a. 目的

- ①各都道府県における管内市区町村の認知症地域支援体制づくり(以下、地域支援体制づくりとする)の推進状況および進捗状況の実態と課題を明らかにし、今後、都道府県が地域支援体制づくりを効果的に展開していくための基礎資料をうる。
- ②今後、都道府県・市区町村が、自地域の支援体制づくりの進捗状況をチェックしていくシステムの基礎をつくる。

#### b. 調査概要

##### ■方法

##### ・対象

47都道府県

##### ・調査内容(図表3)

管内区市町村が自発的・継続的に認知症地域支援体制づくりを展開していくことを都道府県として体系的・計画的に推進していくための内容を、既存調査結果や事業担当者のヒアリング結果をもとに抽出し、構造的な調査項目とした。

また行政担当者が、調査項目の記入を通して自地域の現状や取組みの進捗状況や課題等をセルフチェックし、今後の施策や事業、取り組みへ反映していくことを推進することを意図した項目構成とした。

##### ・調査方法

調査票(巻末資料参照)を、都道府県担当者にメールで送付。記入の上、メールでの返信を依頼した。

##### ・調査期間

2010年7月1日～9月30日

##### ■回答数(回答率)

42都道府県 (89.4%)

図表3 都道府県調査の項目構成:認知症地域支援体制づくりの体系的推進にむけて

**1) 都道府県の概況**

- (1) 「認知症の[基本統計]
- (2) 都道府県における現在の認知症施策および地域支援体制づくり推進等に関する施策と事業
- (3) 認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としての体制
  - ① 行政としての推進体制
  - ② 認知症地域支援体制づくりに関する保健所の位置づけ・役割
  - ③ 中心となって担当している職員

**2) 認知症地域支援体制づくり推進のための事業マネジメントの状況**

- (1) 市区町村の取り組み状況把握と課題分析
  - ① 市区町村の取り組み状況と成果・課題の把握
  - ② 市区町村の取り組みの課題分析
- (2) 地域支援体制づくりを推進するための都道府県としての事業企画
  - ① 地域支援体制づくりのビジョンづくり
  - ② 都道府県としての事業目標の設定
  - ③ 実施計画(工程づくり)
- (3) 推進基盤づくり
  - ① 推進会議等の設置
  - ② 地域支援体制づくりを推進するための基盤となるネットワークづくり  
(連携を図っている民産学官の組織・団体・人材)
  - ③ 市区町村の合同セミナーの開催
  - ④ 市区町村でコアとなる人材(コーディネーター等)の育成の支援
- (4) 都道府県としての管内市区町村への個別支援
  - ① 市区町村からの相談対応
  - ② 市区町村が行う関連事業への協力・支援
- (5) 市区町村の進捗状況の把握・事業評価の実施
- (6) 周知・広報の状況

**3) 担当者としての意見**

**4) 平成22年度のモデル事業(認知症地域支援体制構築等推進事業)の取り組み状況について**

c.調査結果

1)都道府県の概況

(1)認知症の高齢者・若年性認知症の人の数の把握

図表4 都道府県における管内の認知症高齢者数の把握状況

市区町村の把握数を合計	6	15.4%
都道府県全体として推計	24	61.5%
その他	4	10.3%
把握していない	5	12.8%
計	39	100.0%

図表5 都道府県における管内の若年性認知症者数の把握状況

市区町村の把握数を合計	3	7.7%
都道府県全体として推計	11	28.2%
その他	4	10.3%
把握していない	21	53.8%
計	39	100.0%

(2)都道府県における現在の認知症施策および地域支援体制づくりの推進等に関する施策と事業

①認知症に関連した個々の事業を統括する総合的な施策の策定

図表6 認知症に関連した個々の事業を統括する総合的な施策の策定

策定している	17	43.6%
検討中	2	5.1%
策定していない	20	51.3%
計	39	100.0%

②管内市区町村の認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としての事業について

－1. 平成22年度の「認知症地域支援体制づくりに関する事業」の実施形式

図表7 H22年度の「認知症地域支援体制づくりに関する事業」の実施形式

(複数回答)

都道府県の独自事業として実施	6	15.4%
国の認知症地域支援体制構築等推進事業を活用して実施	32	82.1%
他の国事業を活用して実施	2	5.1%
実施していない	2	5.1%

－2. 認知症地域支援体制づくりを推進するための計画について

図表8 認知症地域支援体制づくりを推進するための計画について

平成22年度(単年度)の計画で推進	10	25.6%
中長期的な計画をもとに推進している	16	41.0%
特に計画していない	11	28.2%
その他	2	5.1%
計	39	100.0%

－3. 次期計画で認知症地域支援体制づくりを推進する施策を盛り込む予定について

図表9 次期計画で認知症地域支援体制づくりを推進する施策を盛り込む予定

N=39

計画の種類	あり	検討中	なし
高齢者保健福祉計画	16 (41.0)	17 (43.6)	3 (7.7)
保健医療計画	7 ( 7.7)	16 (41.0)	10 (25.6)
介護保険事業計画	15 (38.5)	14 (35.9)	4 (10.3)



(3) 認知症地域支援体制づくりを推進する都道府県としての体制について

① 認知症地域支援体制づくりを推進するための行政組織としての推進体制

図表 10 認知症地域支援体制づくりを推進するための行政組織としての推進体制

本庁内の一つの部署(部、課、室、班、係等)で推進	26	66.7%
本庁内の複数の部署が連携して推進	12	30.8%
多部署連携を目的としたプロジェクトチームを設置した体制	0	0.0%
その他	1	2.6%
計	39	100.0%

② 認知症地域支援体制づくりに関する保健所(及び準ずる機関)の位置づけと役割

図表 11 認知症地域支援体制づくりに関する保健所(及び準ずる機関)の位置づけと役割

(複数回答)

本庁内の部署と連携して推進する役割を果たしている	11	28.2%
圏域内の市区町村を支援する役割を果たしている	21	53.8%
現時点では、連携や支援はない	14	35.9%

③ 行政組織内で中心となって担当している職員

図表 12 行政組織内で中心となって担当している職員

事務職員が担当	16	41.0%
技術職員(保健師等)が担当	12	30.8%
事務職員と技術職員で担当	10	25.6%
その他	1	2.6%
計	39	100.0%

2) 認知症地域支援体制づくり推進のための事業マネジメントの状況

(1) 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりに関する状況把握と課題分析

① 管内市区町村の認知症地域支援体制づくり取り組み状況の把握

図表 13 管内市区町村の認知症地域支援体制づくり取り組み状況の把握

(複数回答)

調査票を用いて把握	16	41.0%
市区町村担当者へのヒヤリングで把握	13	33.3%
認知症地域支援の関係者へのヒヤリングで把握	7	17.9%
市区町村の取り組み現場に出向いて把握	6	15.4%
その他の方法で把握	5	12.8%
把握していない	11	28.2%

② 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの取り組みの現状

図表 14 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの取り組みの現状

全市区町村が取り組んでいる	8	20.5%
半数以上の市区町村が取り組んでいる	7	17.9%
4分の1以上の市区町村が取り組んでいる	2	5.1%
4分の1未満の市区町村が取り組んでいる	8	20.5%
把握していない	14	35.9%
計	39	100.0%

③ 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの成果の把握・集約について

図表 15 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの成果の把握・集約について

(複数回答)

市区町村が取り組んだ成果を把握している	11	28.2%
把握した成果を、他の市区町村が活かしていけるよう集約している	13	33.3%
成果の把握・集約は特に行っていない	16	41.0%

④管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの課題の把握・分析について

図表 16 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの課題の把握分析について

(複数回答)

市区町村の取り組みにおける課題を把握している	11	28.2%
把握した課題を都道府県として、今後の市区町村支援に活かすための分析・検討を行っている	6	15.4%
課題の把握・分析は特に行っていない	23	59.0%

(2) 認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としての事業企画

① 認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としてのビジョンづくり

図表 17 認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としてのビジョンの策定

これまでの市区町村の取り組みの成果や課題を踏まえたビジョンを策定している	5	12.8%
概括的なビジョンを策定している	13	33.3%
ビジョンは特に策定していない	21	53.8%
計	39	100.0%

② 認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としての今年度の事業目標の設定

図表 18 認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としての今年度の事業目標の設定

市区町村の成果や課題を踏まえて、都道府県として推進していくための具体的な事業目標を設定している	4	10.3%
概括的な事業目標を設定している	16	41.0%
事業目標は特に設定していない	18	46.2%
今年度は推進に関する事業を実施していない	1	2.6%
計	39	100.0%

③取り組みを推進するための今年度事業の実施計画の策定(作業行程づくり)

図表 19 取り組みを推進するための都道府県としての今年度事業の実施計画の策定  
(作業行程づくり)

市区町村の取り組みの推進にむけた今年度事業の具体的な実施計画を策定している	4	10.3%
概括的な事業計画を策定している	13	33.3%
事業計画は特に設定していない	20	51.3%
今年度は推進に関する事業を実施していない	2	5.1%
計	39	100.0%

—SQ1.企画する上で認知症の本人や家族の声を聴き反映させているか

図表 20 企画する上での認知症の本人や家族の声の反映

本人の声を聴く機会をつくり企画に反映させている	4	10.3%
(本人の声は聴いていないが) 家族の声を聴く機会をつくり反映させている	16	41.0%
本人、家族の声を聴く機会は特に設けていない	11	28.2%
その他	6	15.4%
無回答	2	5.1%
計	39	100.0%

(3) 認知症地域支援体制づくりの推進基盤づくり

①認知症地域支援体制づくり全体を推進するための会議体の設置

図表 21 認知症地域支援体制づくり全体を推進するための会議体の設置

あり	26	66.7%
なし	13	33.3%
計	39	100.0%

②地域支援体制づくりを推進するための基盤となるネットワークづくり

(連携を図っている民産学官の組織・団体・人材)

図表 22 地域支援体制づくりを推進するために、都道府県として連携を図っている

民産学官の組織・団体・人材 (複数回答)

家族の会・家族会	38	97.4%
サポート医	30	76.9%
社会福祉協議会	29	74.4%
介護保険事業関連団体	28	71.8%
認知症介護指導者	26	66.7%
医療・看護関連組織・団体	22	56.4%
認知症疾患医療センター	20	51.3%
警察	16	41.0%
権利擁護関連組織	15	38.5%
民生委員組織	14	35.9%
認知症連携担当者	14	35.9%
老人クラブ、婦人会等の連合組織	13	33.3%
福祉・保健・医療関連分野のNPO等	12	30.8%
各種学校・大学	10	25.6%
地域のマスコミ(新聞・ラジオ・テレビ等)	9	23.1%
研究機関	8	20.5%
生活関連領域・産業分野の企業・団体等	8	20.5%
学校(小・中・高校)	5	12.8%
交通機関(鉄道・バス・タクシー)	5	12.8%
教育委員会	4	10.3%
住民組織・団体	3	7.7%
防災・危機管理関連	2	5.1%
町おこし・町づくり関連分野のNPO等	0	0.0%
環境関連分野のNPO等	0	0.0%

-SQ1.都道府県として組織・団体等と連携を図ったことの成果として、市区町村の体制づくりの進展 につながった点

図表 23 組織・団体等と連携を図ったことの成果として、  
市区町村の体制づくりの進展につながった点

あり	16	41.0%
なし	4	10.3%
未確認	19	48.7%
計	39	100.0%

-SQ2.都道府県として関係組織等と連携していく上で課題となっていること

図表 24 都道府県として関係組織等と連携していく上で課題となっていること

あり	5	12.8%
なし	21	53.8%
未確認	13	33.3%
計	39	100.0%

③市区町村の行政担当者や関係者が集まり、自地域の認知症地域支援体制作りを推進するための情報交換や展開の方策を討議する合同セミナーの開催

図表 25 市区町村の行政担当者等が集まり情報交換や討議する  
合同セミナーの開催

平成21年度に実施	8	20.5%
平成22年度実施(予定)	14	35.9%
平成22年度実施を検討中	5	12.8%
なし	12	30.8%
計	39	100.0%

④市区町村でコアとなる人材(コーディネーター等)の育成の支援

図表 26 各市区町村が認知症地域支援のコーディネーター役の養成や  
力量向上を図るための都道府県の支援

平成21年度に実施	5	12.8%
平成22年度実施(予定)	7	17.9%
平成22年度実施を検討中	2	5.1%
なし	25	64.1%
計	39	100.0%

(4) 都道府県としての管内市区町村への個別の支援

①市区町村からの認知症地域支援体制づくりの進め方等についての具体的な相談対応

図表 27 市区町村からの認知症地域支援体制づくりの進め方等についての  
具体的な相談対応

相談に積極的に対応し、助言等を行っている	24	61.5%
相談に対し、情報提供はしているが助言はしていない	7	17.9%
相談への対応はしていない	0	0.0%
特に相談が無い	8	20.5%
計	39	100.0%

②市区町村が実施する認知症地域支援体制づくり関連の事業等への協力や支援

図表 28 市区町村が実施する認知症地域支援体制づくり関連の事業等への  
協力や支援

現地に実際に出向いて協力・支援を行っている	20	51.3%
現地に出向かないが協力・支援を行っている	12	30.8%
特に行っていない	7	17.9%
計	39	100.0%

(5) 認知症地域支援体制づくりの推進に関する都道府県としての事業評価の実施状況

図表 29 認知症地域支援体制づくりの推進に関する都道府県としての  
事業評価の実施状況

平成21年度に実施	4	10.3%
平成22年度実施(予定)	10	25.6%
平成22年度実施を検討中	9	23.1%
なし	16	41.0%
計	39	100.0%

(6) 認知症地域支援体制づくりの取り組みに関する周知・広報について

① 認知症地域支援体制づくりの取り組みに関する都道府県としての周知・広報の対象

図表 30 認知症地域支援体制づくりの取り組みに関する都道府県としての  
周知・広報の対象 (複数回答)

県民に向けて広報を行っている	22	56.4%
市区町村担当者に周知している	30	76.9%
庁内の事業関連部門に周知している	16	41.0%
庁内の事業に直接関連しない他部門にも周知している	2	5.1%
知事、副知事等、幹部に報告している	7	17.9%
議会で伝えている	10	25.6%
その他	2	5.1%
特に行っていない	7	17.9%

② 認知症地域支援体制づくりの取り組みに関する都道府県としての周知・広報の時期

図表 31 都道府県としての周知・広報の時期 (複数回答)

関連の取り組みのスタート時	17	43.6%
取り組み経過中	23	59.0%
事業を終えた段階	20	51.3%
その他	4	10.3%
特に行っていない	6	15.4%



### ③周知・広報の媒体

図表 32 都道府県としての周知・広報の媒体 (複数回答)

都道府県民対象の広報紙を通じて	10	25.6%
都道府県のホームページを通じて	20	51.3%
新聞、テレビ等の広報機関(資源)を通じて	11	28.2%
認知症地域支援体制づくりに関する独自のPR紙等を作成し、配布	5	12.8%
その他	14	35.9%
特に行っていない	6	15.4%

### 3) 担当者としての意識・意見

#### (1) 認知症地域支援体制づくりを推進することの重要性

図表 33 認知症地域支援体制づくりを推進することの重要性

重要だと感じている	38	97.4%
あまり重要だと感じていない	0	0.0%
よくわからない	1	2.6%
計	39	100.0%

#### (2) 担当してみてものごたえや嬉しかったことの具体的体験

図表 34 担当してみてものごたえや嬉しかったことの具体的体験  
(担当2年目以上の場合)

非常に多くある	3	21.7%
ある	13	65.2%
ない	3	13.4%
計	19	100.0%

### (3) 前任者からの引継ぎ

図表 35 前任者からの認知症地域支援体制づくりに関する  
経過・成果・課題の引継ぎ(担当1年目の場合)

継続的展開のための十分な引継ぎを受けた	11	55.0%
引継ぎをうけたが。継続的展開をするには十分ではなかった	8	40.0%
引継ぎはなかった	1	5.0%
計	20	100.0%

### (4) 認知症地域支援体制づくりを推進していくためのアイデアや力を注ぎたい点

図表 36 認知症地域支援体制づくりを推進していくためのアイデアや力を注ぎたい点

(自由記述)

<p><b>&lt;事業の統合的な推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症地域支援体制づくりという視座から個々の事業を束ね、同じ方向性を持って進めていきたい。</li> <li>○認知症地域資源ネットワーク構築事業、認知症対策連携事業等、事業ごとの推進だけでなく、認知症に関する各事業を総合的に推進し認知症地域支援体制づくりの推進を考えていきたい。</li> </ul>
<p><b>&lt;県民の主体性、住民と行政との協働の重視&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民が自分のこと、または身近なこととして認知症をとらえ、地域住民と行政が力を合わせた地域支援の体制づくりができるよう努力したい</li> </ul>
<p><b>&lt;各地域の実情・意見に基づいた支援&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○その地域の実情に応じた支援</li> <li>○現在、地域包括支援センター・認知症の人と家族の会・かかりつけ医・介護支援専門員を対象に「認知症医療及び介護者支援に関するアンケート」を聴取中であり、この結果を基に、認知症疾患医療センターの必要性の是非や介護者支援対策、医療・介護・福祉の連携体制の構築に向けた方策を検討していく予定。</li> </ul>
<p><b>&lt;現地に出向いての関係作りや取組み&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○現場に出向いて、関係者と直接会って、話をする。</li> <li>○一過性のものにならないように継続的な取り組みが必要と感じる。そのために地に足つけた事業が大事である。</li> </ul>

<p><b>&lt;今ある資源の活用&gt;</b></p> <p>○まず、今ある地域資源を積極的に活用することだと考えている。</p> <p>○認知症サポート医や認知症介護指導者(研修講師以外)の地域での積極的活用</p>
<p><b>&lt;積極的な情報発信&gt;</b></p> <p>○取組み途中の段階でも、積極的に情報発信すると、反応が返ってきて、さらなる工夫をしたり、協力して下さる方とつながって、ますます内容の濃い取組みにつながっています。待っているだけでは、取組みが発展しないようです。</p> <p>○当事者等への有効な情報提供システムの開発など。</p>
<p><b>&lt;事業のモニタリング・評価に基づいた、波及・継続&gt;</b></p> <p>○モデル事業終了後も、その後の経過をモニタリングし、取組の成果を県内他地域に波及させることに注力したい。</p> <p>○認知症地域支援体制づくりは、モデル事業終了後も継続的な取組みが必要。評価尺度について議論はあるが、できる範囲でいいので、認知症の本人や家族にとって有効な支援体制となっているかどうかを評価し、その結果、課題等を整理し、今後の継続的な取組みに向け、具体的な取組内容を検討し、地域住民等と共有することが最も重要であると考えます。</p> <p>○平成23年度事業終了後の方向性</p>
<p><b>&lt;積極的な情報発信&gt;</b></p> <p>○取組み途中の段階でも、積極的に情報発信すると、反応が返ってきて、さらなる工夫をしたり、協力して下さる方とつながって、ますます内容の濃い取組みにつながっています。待っているだけでは、取組みが発展しないようです。</p> <p>○当事者等への有効な情報提供システムの開発など。</p>
<p><b>&lt;市区町村の情報・成果を共有・活用、そのためのしくみづくり&gt;</b></p> <p>○県内市町村の認知症対策事業実施状況とその成果を継続的に把握し、情報共有し活用するための仕組みづくり。</p> <p>○モデル地域以外の県内市町村における支援体制づくりの推進</p> <p>○新規モデル地域の事業の推進の支援</p> <p>○モデル事業を実施していない市町も交えた情報交換の機会を設け、支援体制構築の一助としていきたいと考える。</p>
<p><b>&lt;地域の多様な人材の育成&gt;</b></p> <p>○認知症サポーター養成への支援やかかりつけ医の認知症対応力向上に関する取り組み</p> <p>○昨年度認知症について正しい情報を得ていただくための交流会を実施したが、高齢者の方の参加が多く、これから地域を担っていく若い世代の方の参加がとてま少なかつたため、今後若い世代の方にも関心をもってもらえるような活動に力を注いでい</p>

きたい。
<p><b>&lt;地域力を高めるための、認知症の理解の普及・促進&gt;</b></p> <p>○今後、増加すると考えられる認知症患者への対応は、地域力を活用していく必要があると思われる。そのためには地域全体の認知症に関する理解の普及促進を図る必要がある。</p> <p>○認知症高齢者問題に関心のない住民への知識の普及啓発</p>
<p><b>&lt;医療との連携強化&gt;</b></p> <p>○医療と介護の連携強化が重要課題。</p>

(5)管内の認知症地域支援体制づくりを推進していく上で必要な条件や都道府県全体、国の方針・支援に関して気付いた点や意見

図表 37 管内の認知症地域支援体制づくりを推進していく上で必要な条件や都道府県全体、国の方針・支援に関して気付いた点や意見(自由記述)

<p><b>&lt;管内市町村の体制づくりの支援にむけた国の支援&gt;</b></p> <p>○今後、国のモデル事業が終了したとしても、全市町村の体制づくりを支援するための事業は実施してほしい。</p> <p>○国庫100%の事業を、モデル地域で実施する方式から、都道府県の裁量で、管内市町村を数の制限なく支援できる方式へ。</p>
<p><b>&lt;認知症のマイナスイメージの払拭、人としての理解の普及&gt;</b></p> <p>○まだまだ認知症への誤解や施設介護のイメージ(マイナス面の印象)があるせいか、他部署や教育関係では「まちづくり」としての共通イメージが持ちにくいため協力が得にくい場合があります。認知症のご本人が「認知症である前に、人間」と国の方がお話されていたことをどの方にも理解していただければ、より推進しやすいのでは。</p>
<p><b>&lt;字数、ニーズの把握・地域の状況の把握&gt;</b></p> <p>○認知症患者の全体数等の基礎的調査データがないため国には調査について実施をお願いしたい。</p> <p>○必要な条件:認知症の本人及び家族への支援についてのニーズの把握と地域の状況についての実態把握。</p> <p>○モデル地域の取組状況の把握</p>
<p><b>&lt;市町村での情報共有・発信&gt;</b></p> <p>○県内各市町村での情報の共有</p> <p>○情報の収集と発信</p>

**<各地域が前向きに取り組めるためのノウハウの提供・意見交換の場等を>**

○全国や県一律で制度的に実施していける事と、従来からの地域性により実施が難しい事があり、特に地域支援体制づくりは地域にある資源や人材等に多分にばらつきがあることから、そういった地域が取捨選択して前向きに取り組んでいけるようなノウハウ提供や意見交換の場、さらには財政的支援があればと考えます。

**<コーディネーター・連携担当者の配置・力量形成>**

○認知症連携担当者の配置増による地域の見守り支援体制の充実のため、現行の国補助制度の対象(同センター設置市町の地域包括支援センターのみ)の見直し(要件の緩和)が必要。※全市町への認知症連携担当者の配置

○支援体制づくりで何を指すか、具体的な目標を持ち、それを達成するための技量を備えたコーディネーターの存在が大きい。

**<地域包括支援センターの機能強化に向けた支援>**

○地域支援体制を構築する上で市町地域包括支援センター(直営)の役割は重要であるが、マンパワーや業務量の問題もあり、現在の業務で手一杯の状態である。そのため、体制づくりの必要性や効果等を情報提供、意見交換する場が必要と思われる。

○認知症地域支援体制づくりを推進していく上で、地域包括支援センターの機能強化に向けた支援の充実が必要である。

**<認知症の医療・システム・情報>**

○認知症の診断、治療が可能な専門医が必要

○早期診断、適切な医療の提供ができるよう、認知症の標榜を認め、医療情報が医療法の届出と連動して更新できるようなシステムを構築する等、タイムリーに県民に対して情報提供ができることが必要であると考えます。

○認知症対策全般について、国から都道府県医師会への協力・連携体制構築へ向けた働きかけをお願いしたい。

**<権利擁護支援センターの設置>**

○認知症高齢者の権利擁護機関として、市町における「権利擁護支援センター」の設置が不可欠。

**<予算>**

○介護保険における地域支援事業の財源活用について柔軟性をもたせるなど、財源措置が必要。

○国の方針・支援等に関して:認知症地域資源ネットワークの強化を図るため、「地域資源マップ」の作成や「徘徊 SOS ネットワーク」の構築などを全市町が円滑に行うための国庫負担増等の措置が必要。

○国としては予算削減の方向になっているが、体制整備を考えている自治体に対しては相当分の補助の継続をお願いしたい。

**<認知症地域支援体制づくり推進の難しさ>**

- 市町においても認知症地域支援体制作りは重要であるとの意見は多く聞かすが、他の事業に忙殺され、なかなか進まないのが現状である。
- 認知症地域支援体制づくりを推進することの難しさを感じている。
- 地域支援体制づくりという点では、市町村の責務などが必ずしも明確になっておらず、ほとんど対応していない市町村から先進的に取り組んでいるところまで、温度差が著しい。(ここを修正していくのが都道府県の役割だと考えているが、権限があるわけではなく、限界がある。)

**4)今年度(平成 22 年度)の認知症地域支援体制構築等推進事業(国事業)について**

**(1)今年度(平成 22 年度)の認知症地域支援体制構築等推進事業(国事業)について**

(調査時点 8 月段階での予定を含む)

**図表 38 平成 22 年度の認知症地域支援体制構築等推進事業(国事業)実施状況**

実施する	33	84.6%
現時点で検討中	0	0.0%
実施しない	6	15.4%
計	39	100.0%

**(2)モデル地域の選定方法について(予定を含む)**

**図表 39 モデル地域の選定方法について**

管内で公募後に選考	3	9.1%
手あげや打診があった市区町村と協議して選考	12	36.4%
都道府県から市区町村へ打診して選考	14	42.4%
その他	4	12.1%
計	33	100.0%

**(3)モデル事業への市区町村の応募状況について**

**図表 40 モデル事業への市区町村の応募状況について**

関心が高く、応募数も当初予定を上回った	3	9.1%
関心は高かったが応募数は多くなかった	13	39.4%
応募はなかった	5	15.2%
その他	12	36.4%
計	33	100.0%

## B. 市区町村における認知症地域支援体制づくりの進捗状況調査(市区町村セルフチェック)

### a. 目的 (図表 41)

- ① 市区町村の認知症地域支援体制づくりの推進状況および進捗状況の全国的な実態と課題を明らかにし、今後の地域支援体制づくりを効果的に展開していくための基礎資料をうる。
- ② 各市区町村が持続的展開のためのセルフチェックの機会とする。
- ③ 調査結果をもとにこれまでのモデル地域とモデル地域以外の比較分析を行い、認知症地域支援体制構築等推進事業(モデル事業)の成果を確認する。

### b 調査概要

#### ■ 方法

##### ・対象

全国の市区町村 1750(平成 22 年 9 月 30 日現在)

※2010 年 9 月 25 日現在:e-stat 調べ

##### ・調査内容

○ 市区町村において認知症地域支援体制づくりを展開していくためのポイントに関連した項目を既存調査結果やヒアリング結果をもとに抽出し、構造的な調査項目とした(図表 42)。

○ 行政担当者が調査項目の記入を行うことを通して、自地域の現状や取組みの進捗状況をセルフチェックし、課題を見極めながら今後の施策や事業の展開策や補強点を明らかにしていくことを推進することを意図した項目構成とした。

##### ・調査方法

○ 調査票(巻末資料参照)を、都道府県担当者にメールで送付。都道府県担当者の協力を得て、市区町村担当者に調査票を配信。市区町村担当者が記入の上、メールで当センターへの返信を依頼した。

\* 取りまとめたの返信希望のあった都道府県とは相談の上、対応した。

##### ・調査時期

2010 年 10 月

#### ■ 回答数(回答率)

981 市区町村(56.1%)、内、有効回答数(回答率)は、974(55.7%)。

図表 41 市区町村調査の調査目的

## 認知症地域支援体制づくり推進に関する 全国市区町村・現況調査

### 目 的

#### ① 全国市町村の進捗状況の総合的な把握

- ・ 認知症関連の基本統計
- ・ 認知症地域支援体制づくりの推進状況
- ・ 地域支援体制の現状、課題

モデル事業に  
取組んだ地域の  
進捗状況を  
明らかにする。  
\* それ以外の地域  
との比較を通じて

#### ② 各市区町村が持続的展開のためのセルフチェックの機会に

- ・ 認知症地域支援体制づくりの重要項目  
（6領域各10項目）を提示。
- ・ 記入を通じ、セルフチェックの機会に。
  - \*自治体が、進捗状況や課題を明確にするために。
  - \*自治体が、今後の施策や計画、取組みの根拠データとして。
  - \*自治体が、年々、取組みを積み上げていく成果を  
モニタリングしていくためのベースラインデータとして。



図表42 市区町村調査の項目構成:地域支援体制づくりの体系的推進にむけて

認知症の人と家族を支える地域力「市町村セルフチェックシート」の項目構成と活かし方  
(全国市町村調査)

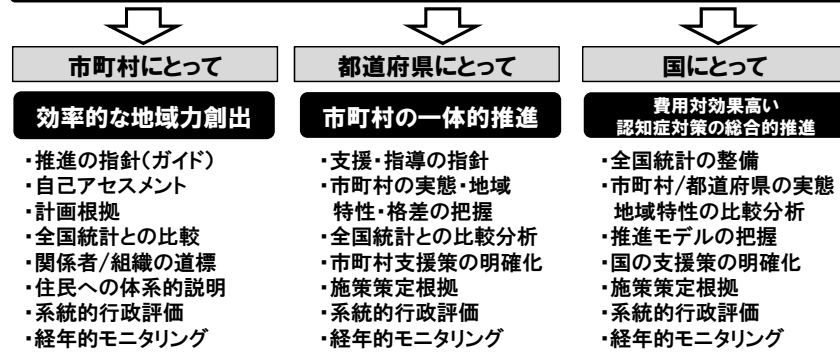
2010年9月  
認知症介護研究・研修東京センター ケアマネジメント推進室

I. 市町村概況	
①	高齢者数・高齢化率
②	地域包括支援センター数(直・託) (関連事項含む)
③	連携担当者配置のセンター数
④	(自市町村内) 認知症疾患センターの有無
⑤	サポート医・対応力向上研修受講 のかけつけ医数
⑥	認知症介護指導者数
⑦	キャラバンメイト・サポーター数
⑧	(自市町村内) 認知症の人の家族会等の有・無 本人の会(集い等)の有・無
⑨	認知症対策の総合的な施策の 有無
⑩	認知症地域支援体制づくり関連事 業の有・無

III. 推進担当者の意見等	
①	認知症地域支援体制の重要性
②	推進担当者としての手応え
③	推進担当者としての苦慮
④	経年的な拡充
⑤	推進へのアイデア、注力点
⑥	推進に必要な条件、都道府県・ 国への提案や意見

II. 認知症地域支援体制の推進			
1. 実態把握(10項目)			
①	認知症高齢者数	⑥	当事者にとっての地域の課題
②	若年認知症者数	⑦	地域資源の把握
③	徘徊行方不明者数	⑧	地域資源の活動状況
④	本人自身の現状	⑨	地域資源の課題
⑤	家族の現状	⑩	地域支援体制づくりの課題
2. 推進基盤整備(10項目)		3. 人材・拠点の育成(10項目)	
①	推進主体となる行政内の担当部署	①	行政職員の理解促進
②	行政担当者が一体的に取り組む体制	②	行政内専門職が学ぶ機会
③	多様な行政部門との協働	③	介護・医療関係者の育成
④	地域包括が取組むための調整・支援	④	多職種合同の人材育成
⑤	保健所との連携	⑤	住民の育成
⑥	推進組織の設置	⑥	市民型後見人の育成
⑦	ビジョンの策定	⑦	地域の普及役の育成
⑧	目標設定	⑧	連携の推進役の育成
⑨	実施計画	⑨	地域拠点の育成
⑩	次期計画に盛り込む予定	⑩	他地域情報を学ぶ機会
4. 地域ネットワークづくり(10項目)			
①	地域の多様なネットワークの活用	⑥	介護保険事業者・職員の主体的な取組み
②	地域に向かいでの説明・協力依頼	⑦	地元推進役の主体的な取組み
③	認知症本人が地域で語る機会作り	⑧	小地域単位でのつながりの機会作り
④	認知症の家族が地域で語る機会づくり	⑨	本人の自己資源をもとにしたネットワーク
⑤	地域住民の日常的な関わりへの注目・支援	⑩	取組み情報の継続的な発信
5. 認知症のステージに沿った支援ネットワークによる協働支援(10項目)			
①	認知症予防に関わる地域の人材・ネットワーク、活動	⑥	見守り・徘徊SOSネットワーク、日常的な取組み
②	相談に関わる地域の人材・ネットワーク、対応の拡充	⑦	緊急時の入院・入所対応ネットワーク、実際の機能
③	早期発見・診断・支援に関わるネットワーク、対応・支援の拡充	⑧	在宅でのターミナルへの対応ネットワーク、ターミナルケアの拡充
④	認知症ケアの地域人材、ネットワーク、ケアの拡充	⑨	早期からターミナルまでの継続的な支援、ネットワークの拡充
⑤	権利擁護のための人材、ネットワーク、活動	⑩	地域のネットワークを活かした本人と家族に役立つ地域資源マップの作成
6. 点検・評価とその活用(10項目)			
①	点検・評価の実施	⑥	点検・評価の公表
②	点検・評価の内容	⑦	取組みや成果を伝える機会
③	点検・評価する人	⑧	取組みや成果の配布物等
④	点検・評価の方法	⑨	点検・評価の結果:成果
⑤	点検・評価の活用	⑩	点検・評価の結果:課題

全国共通項目による市町村セルフチェックを通じて



c.調査結果

1)市区町村の概況

①認知症地域支援体制構築等推進事業実施状況

図表 43 認知症地域支援体制構築等推進事業実施の有無

	件数	構成比(%)
あり	139	14.3
無し	802	82.3
無回答	32	3.3
無効	1	0.1
合計	974	100

\* 以下、認知症地域支援体制構築等推進事業実施「あり」を実施有 群  
「無し」を実施無 群 とする。

②認知症関連事業を統括して推進するための総合的な施策の策定

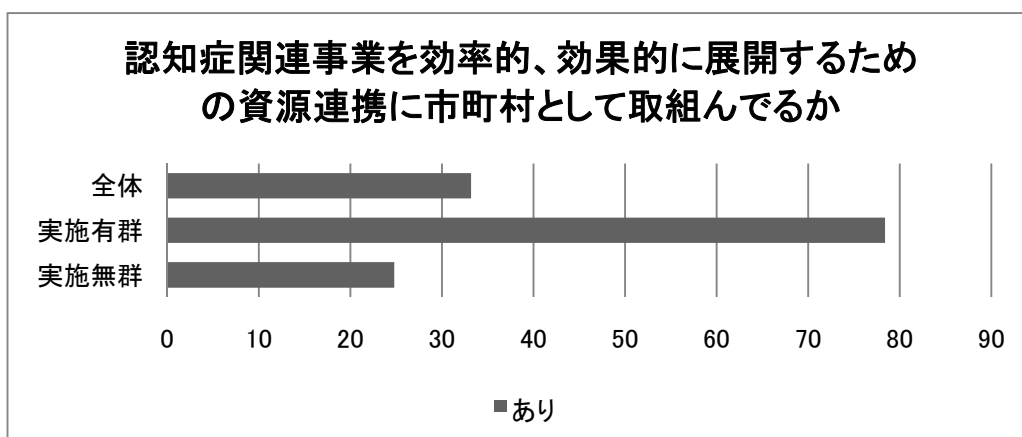
図表 44 認知症関連事業を統括して推進するための総合的な施策の策定

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
あり	188	19.3	69	49.6	112	14.0
無し	777	79.8	69	49.6	685	85.4
無回答	9	0.9	1	0.7	5	0.6
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100	139	100	802	100

③認知症関連事業を効率的、効果的に展開するための資源連携に関する市町村としての取組み(H22年9月時点で)

図表 45 認知症関連事業を効率的、効果的に展開するための資源連携に関する市町村としての取組み

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
あり	323	33.2	109	78.4	199	24.8
無し	644	66.1	29	20.9	600	74.8
無回答	7	0.7	1	0.7	3	0.4
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100	802	100



④認知症地域支援体制を構築することを目的とした事業(補助・独自を問わず)の実施(H22年9月時点)

図表 46 認知症地域支援体制を構築することを目的とした事業の実施

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
あり	417	42.8	125	89.9	277	34.5
無し	552	56.7	13	9.4	523	65.2
無回答	5	0.5	1	0.7	2	0.2
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100	802	100.0

## 2) 認知症地域支援体制の推進について

### (1) 実態把握について

#### ① 認知症高齢者数の把握

図表 47 認知症高齢者数の把握

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
調査で把握	158	16.2	37	26.6	115	14.3
推計で把握	190	19.5	48	34.5	135	16.8
その他	139	14.3	19	13.7	116	14.5
把握していない	478	49.1	31	22.3	434	54.1
無回答	8	0.8	4	2.9	2	0.2
無効	1	0.1	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0

#### ② 若年性認知症者数の把握

図表 48 若年性認知症者数の把握

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
調査で把握	74	7.6	16	11.5	55	6.9
推計で把握	59	6.1	13	9.4	44	5.5
その他	84	8.6	13	9.4	68	8.5
把握していない	752	77.2	95	68.3	634	79.1
無回答	5	0.5	2	1.4	1	0.1
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0

#### ③ 徘徊行方不明者数の把握

図表 49 徘徊行方不明者数の把握

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
している	189	19.4	32	23.0	149	18.6
していない	760	78.0	101	72.7	637	79.4
無回答	22	2.3	6	4.3	13	1.6
無効	3	0.3	0	0.0	3	0.4
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0

④「認知症の人自身」の困りごとや要望等を聴きとりやアンケート調査等で把握

図表50 「認知症の人自身」の困りごとや要望等の把握

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
している	82	8.4	16	11.5	63	7.9
していない	885	90.9	121	87.1	736	91.8
無回答	6	0.6	1	0.7	3	0.4
無効	1	0.1	1	0.7	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0

⑤「認知症の人の家族」の困りごとや要望等を聴きとりやアンケート調査等で把握

図表 51 「認知症の人の家族」の困りごとや要望等の把握

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
している	232	23.8	61	43.9	165	20.6
していない	737	75.7	76	54.7	636	79.3
無回答	4	0.4	1	0.7	1	0.1
無効	1	0.1	1	0.7	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0

⑥「認知症の人と家族(当事者)」が生活していく上での地域の課題を聴きとりやアンケート調査等で把握

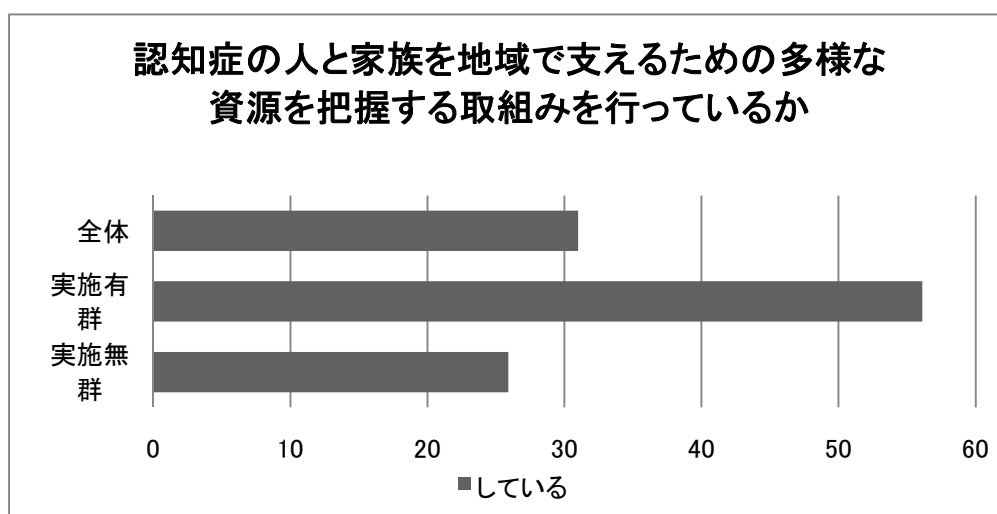
図表 52 「認知症の人と家族(当事者)」が生活していく上での地域の課題の把握

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
している	178	18.3	45	32.4	128	16.0
していない	790	81.1	92	66.2	673	83.9
無回答	5	0.5	1	0.7	1	0.1
無効	1	0.1	1	0.7	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0

⑦認知症の人と家族を地域で支えるための多様な資源の把握

図表 53 認知症の人と家族を地域で支えるための多様な資源の把握

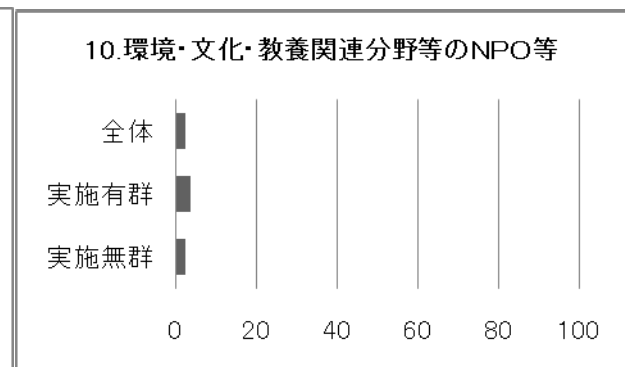
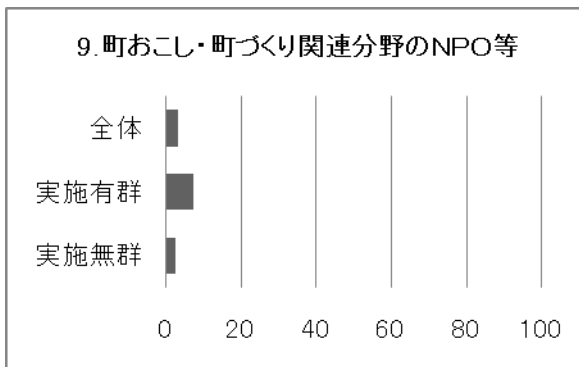
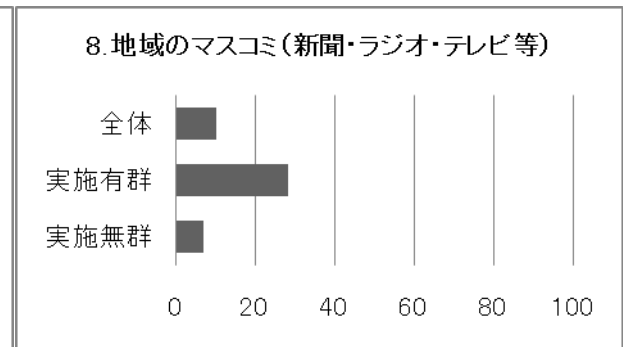
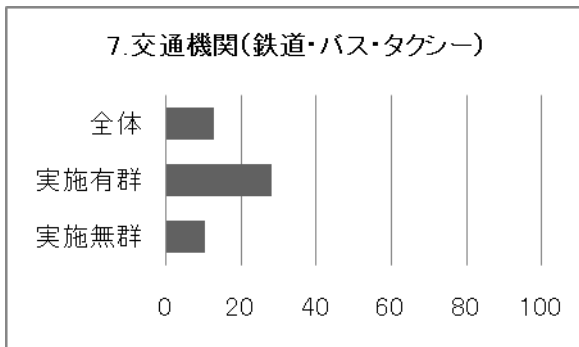
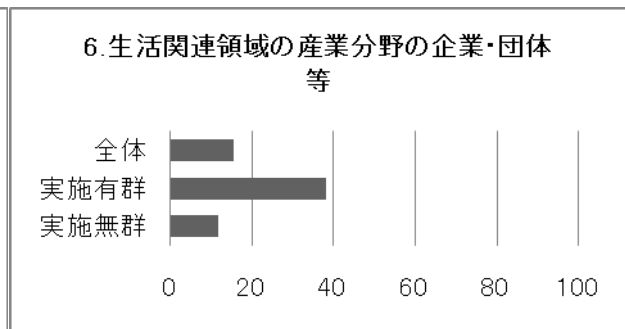
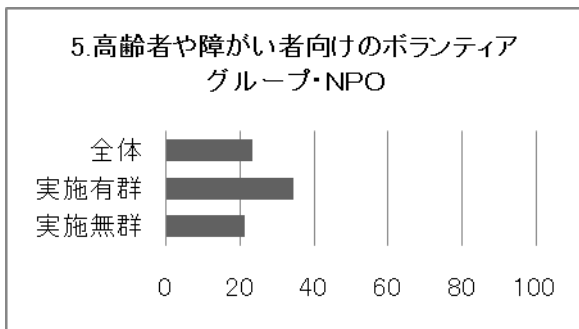
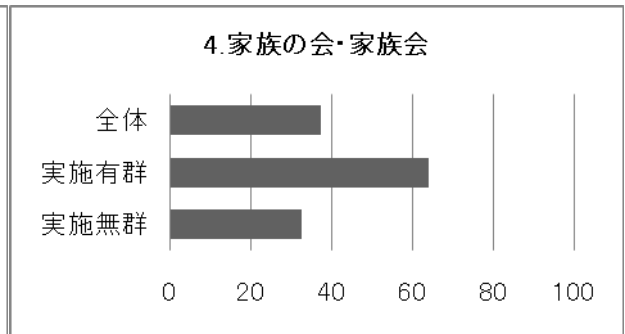
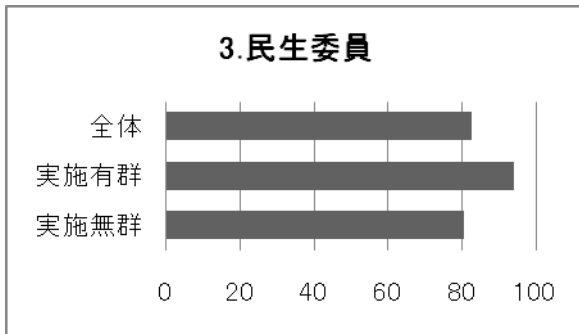
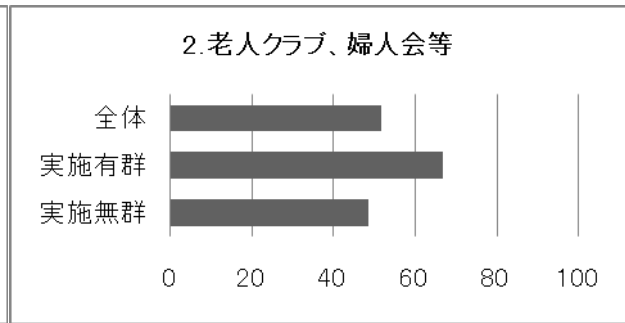
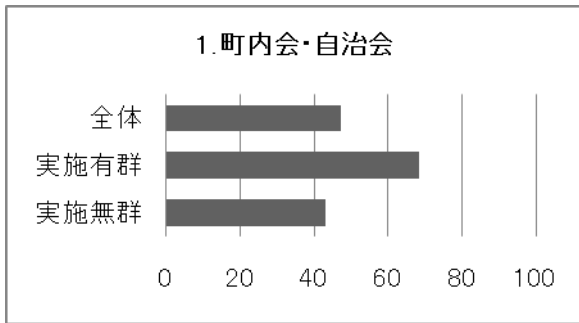
	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
している	302	31.0	78	56.1	208	25.9
していない	664	68.2	58	41.7	591	73.7
無回答	7	0.7	2	1.4	3	0.4
無効	1	0.1	1	0.7	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0



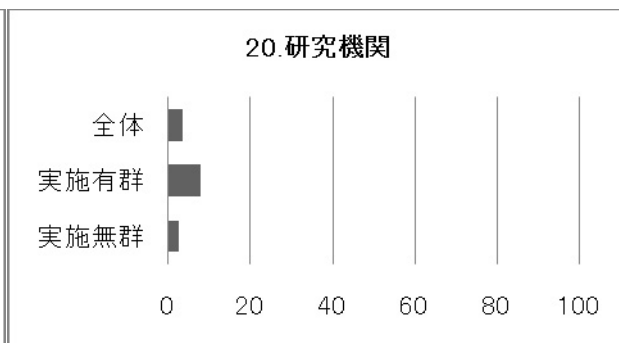
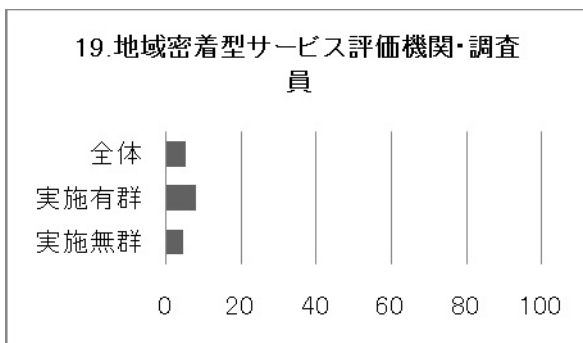
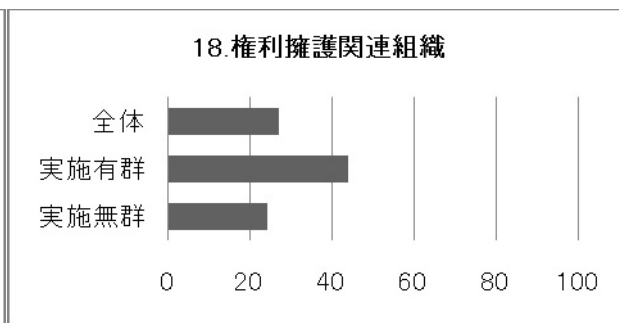
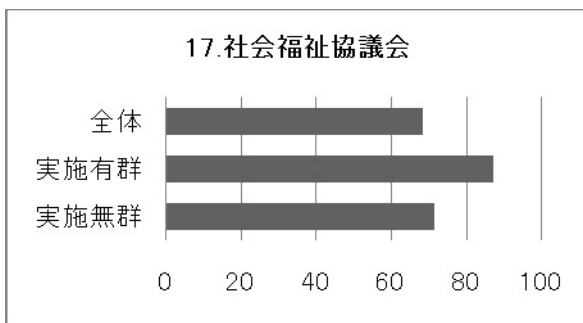
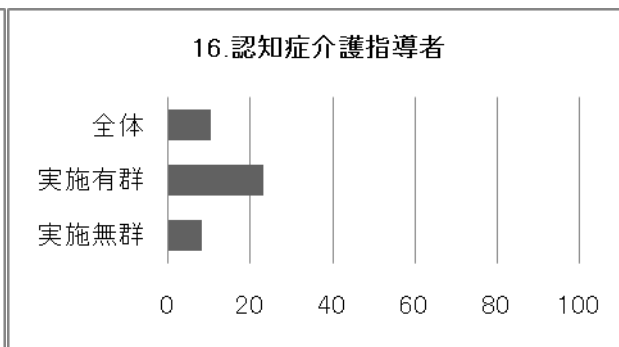
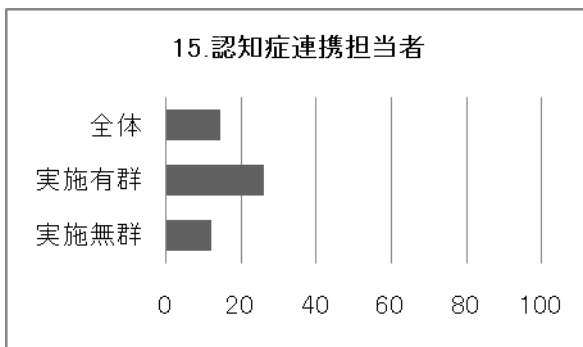
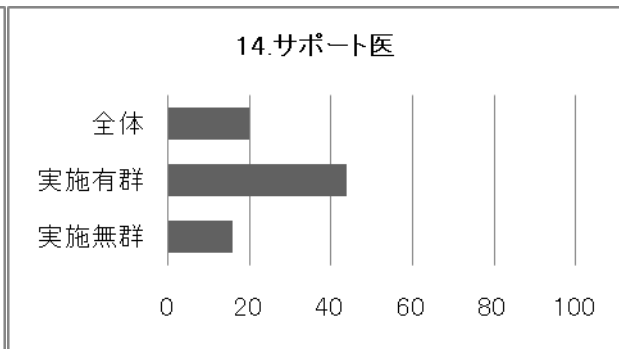
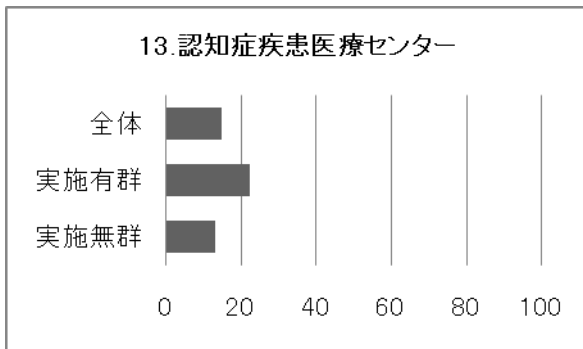
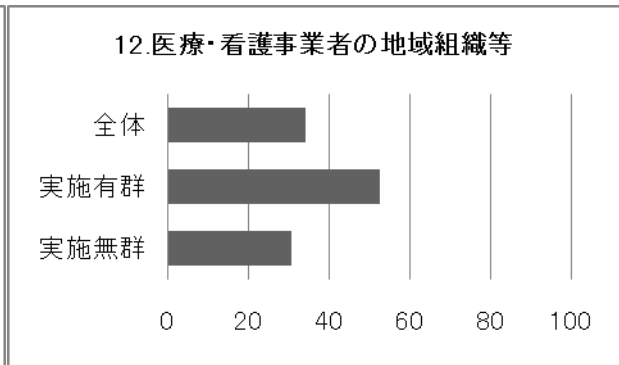
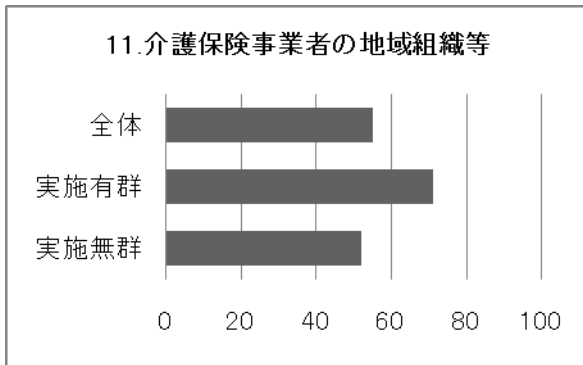
⑧認知症地域支援を推進するために、市町村として連携を図っている民産学官の組織・  
団体・人材

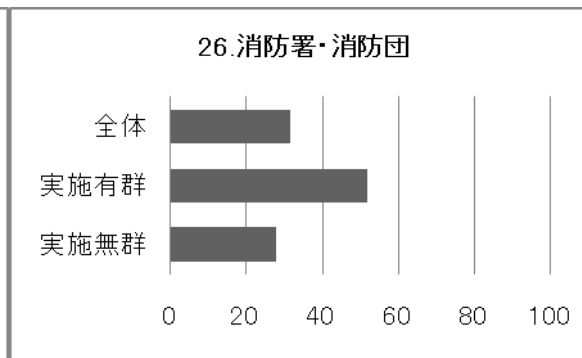
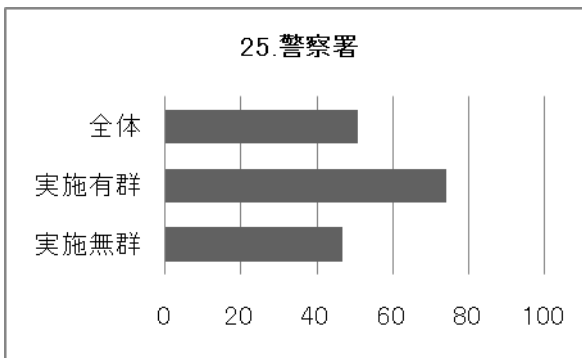
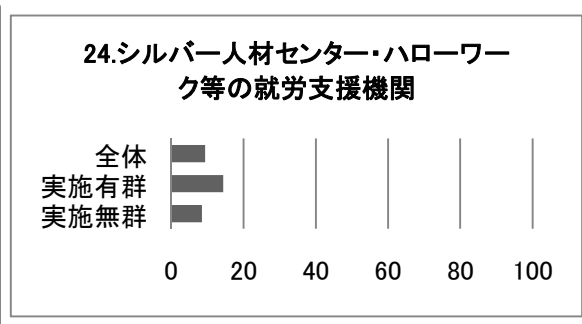
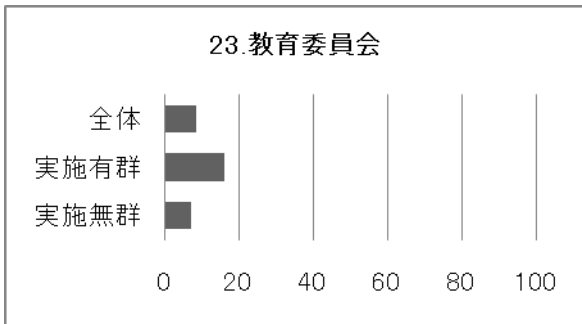
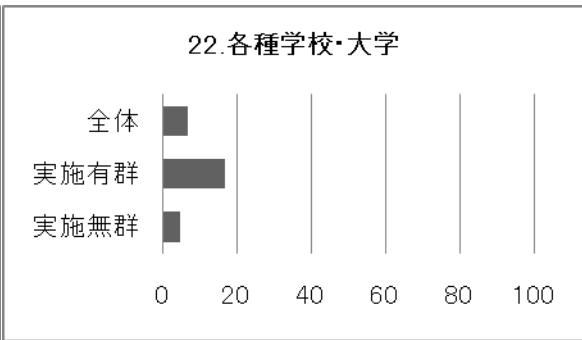
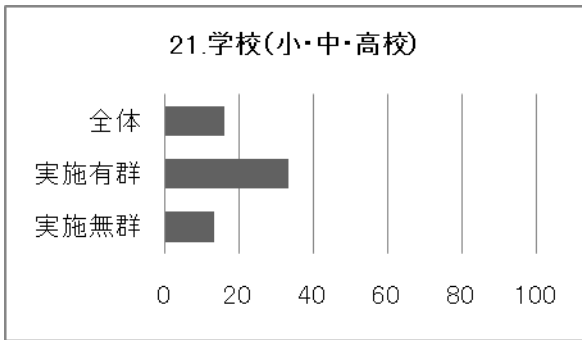
図表 54 認知症地域支援を推進するために、市町村として連携を図っている民産学官の資源

	※複数回答		全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
1.町内会・自治会	462	47.4	95	68.3	345	43.0		
2.老人クラブ、婦人会等	503	51.6	93	66.9	389	48.5		
3.民生委員	805	82.6	131	94.2	646	80.5		
4.家族の会・家族会	361	37.1	89	64.0	261	32.5		
5.高齢者や障がい者向けのボランティアグループ・NPO	229	23.5	48	34.5	172	21.4		
6.生活関連領域の産業分野の企業・団体等	152	15.6	53	38.1	93	11.6		
7.交通機関(鉄道・バス・タクシー)	125	12.8	39	28.1	82	10.2		
8.地域のマスコミ(新聞・ラジオ・テレビ等)	98	10.1	39	28.1	55	6.9		
9.町おこし・町づくり関連分野のNPO等	30	3.1	10	7.2	20	2.5		
10.環境・文化・教養関連分野等のNPO等	23	2.4	5	3.6	18	2.2		
11.介護保険事業者の地域組織等	535	54.9	99	71.2	418	52.1		
12.医療・看護事業者の地域組織等	332	34.1	73	52.5	246	30.7		
13.認知症疾患医療センター	143	14.7	31	22.3	104	13.0		
14.サポート医	193	19.8	61	43.9	126	15.7		
15.認知症連携担当者	140	14.4	36	25.9	96	12.0		
16.認知症介護指導者	101	10.4	32	23.0	66	8.2		
17.社会福祉協議会	695	71.4	121	87.1	548	68.3		
18.権利擁護関連組織	264	27.1	61	43.9	195	24.3		
19.地域密着型サービス評価機関・調査員	51	5.2	11	7.9	38	4.7		
20.研究機関	34	3.5	11	7.9	21	2.6		
21.学校(小・中・高校)	156	16.0	46	33.1	105	13.1		
22.各種学校・大学	63	6.5	23	16.5	38	4.7		
23.教育委員会	81	8.3	22	15.8	56	7.0		
24.シルバー人材センター・ハローワーク等の就労支援機関	92	9.4	20	14.4	68	8.5		
25.警察署	496	50.9	103	74.1	375	46.8		
26.消防署・消防団	306	31.4	72	51.8	223	27.8		









⑨「設問⑧」で回答の各資源の活動内容や連携をしていく上での課題の把握

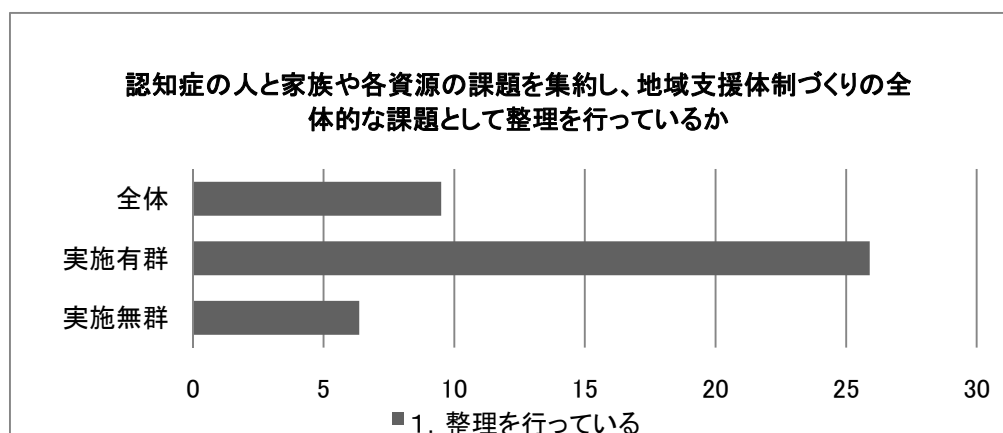
図表 55 各資源の活動内容や連携をしていく上での課題の把握

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
連携している全資源に対して行っている	61	6.3	22	15.8	35	4.4
一部の資源に対して行っている	394	40.5	76	54.7	304	37.9
行っていない	511	52.5	40	28.8	458	57.1
無回答	7	0.7	1	0.7	4	0.5
無効	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	974	100	139	100.0	802	100

⑩認知症の人と家族や各資源の課題を集約した地域支援体制づくりの全体的課題の整理

図表 56 地域支援体制づくりの全体的課題の整理

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
行っている	93	9.5	36	25.9	51	6.36
行っていない	865	88.8	101	72.7	740	92.27
無回答	7	0.7	1	0.7	3	0.37
無効	9	0.9	1	0.7	8	1.00
合計	974	100	139	100	802	100



(2) 推進基盤の整備について

①管内の認知症地域支援体制づくりの推進主体となる担当部署が明確か

図表 57 管内の認知症地域支援体制づくりの推進主体となる担当部署

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
明確になっている	691	70.9	128	92.1	541	67.5
明確になっていない	274	28.1	10	7.2	255	31.8
無回答	9	0.9	1	0.7	6	0.7
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0

②認知症対策に関連している福祉・保健・医療の行政担当者が、地域支援体制づくりに一体的に取り組む体制

図表 58 福祉・保健・医療の行政担当者が、地域支援体制づくりに一体的に取り組む体制

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
体制がある	325	33.4	74	53.2	240	29.9
体制がない	638	65.5	64	46.0	554	69.1
無回答	10	1.0	1	0.7	7	0.9
無効	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	974	100	139	100.0	802	100

③福祉・保健・医療以外の行政部門と、認知症地域支援体制づくりのための連携や協働  
 (例えば交通、消防、警察、商工、住宅、学校教育など)。

図表 59 福祉・保健・医療以外の行政部門との  
 認知症地域支援体制づくりのための連携や協働

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
連携があり、具体的な協働をしている	80	8.2	28	20.1	49	6.1
連携はある	453	46.5	88	63.3	349	43.5
連携・協働はない	432	44.4	22	15.8	398	49.6
無回答	9	0.9	1	0.7	6	0.7
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0

④認知症地域支援体制づくりに関して市町村と保健所(及び準ずる機関)との連携や協働

図表 60 認知症地域支援体制づくりに関して市町村と保健所等との連携や協働

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
連携があり、具体的な協働をしている	87	8.9	34	24.5	53	6.6
連携はある	400	41.1	64	46.0	320	39.9
連携・協働はない	476	48.9	40	28.8	421	52.5
無回答	10	1.0	1	0.7	7	0.9
無効	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	974	100	139	100.0	802	100

⑤地域包括支援センターが認知症地域支援体制づくりを円滑に進めるために  
行政として調整、支援を積極的に行っていますか。

図表 61 地域包括支援センターが認知症地域支援体制づくりを円滑に進めるための  
行政として調整、支援

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
行っている	580	59.5	128	92.1	433	54.0
行っていない	378	38.8	10	7.2	356	44.4
無回答	12	1.2	1	0.7	9	1.1
無効	4	0.4	0	0.0	4	0.5
合計	974	100	139	100.0	802	100

⑥認知症地域支援体制作りを一体的効率的に推進していくための推進チーム等を市町村  
として設置していますか。

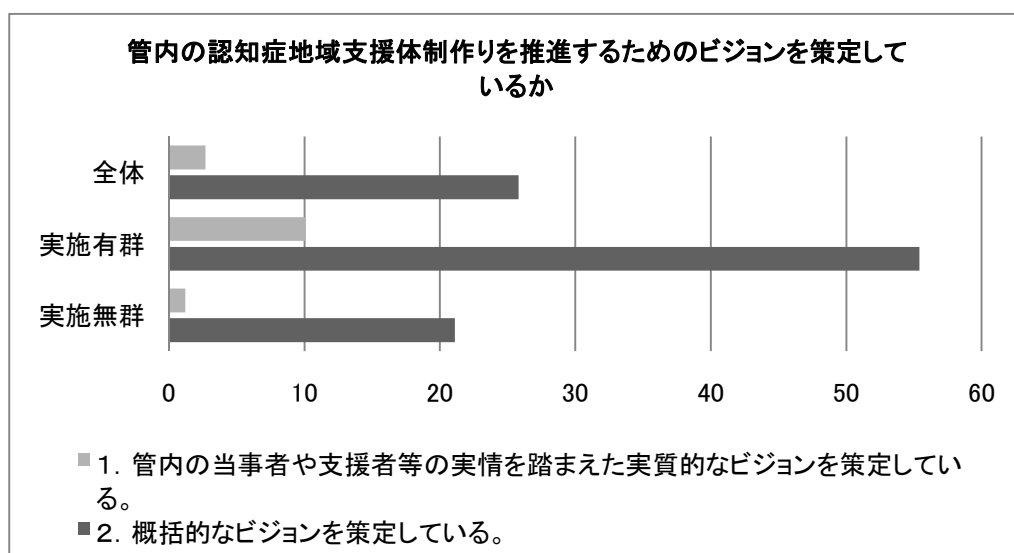
図表 62 認知症地域支援体制作りを一体的効率的に推進する推進組織等の設置

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
設置している	11	1.1	5	3.6	6	0.7
設置していない	410	42.1	35	25.2	363	45.3
無回答	410	42.1	33	23.7	365	45.5
無効	143	14.7	66	47.5	68	8.5
合計	974	100	139	100	802	100

⑦管内の認知症地域支援体制作りを推進するためのビジョンの策定

図表 63 認知症地域支援体制作りを推進するためのビジョンの策定

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
管内の当事者や支援者等の実情を踏まえた実質的なビジョンを策定している。	26	2.7	14	10.1	10	1.2
概括的なビジョンを策定している。	251	25.8	77	55.4	169	21.1
策定していない	690	70.8	47	33.8	619	77.2
無回答	7	0.7	1	0.7	4	0.5
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100



⑧市町村として認知症地域支援体制づくりを全体的に推進するための目標設定

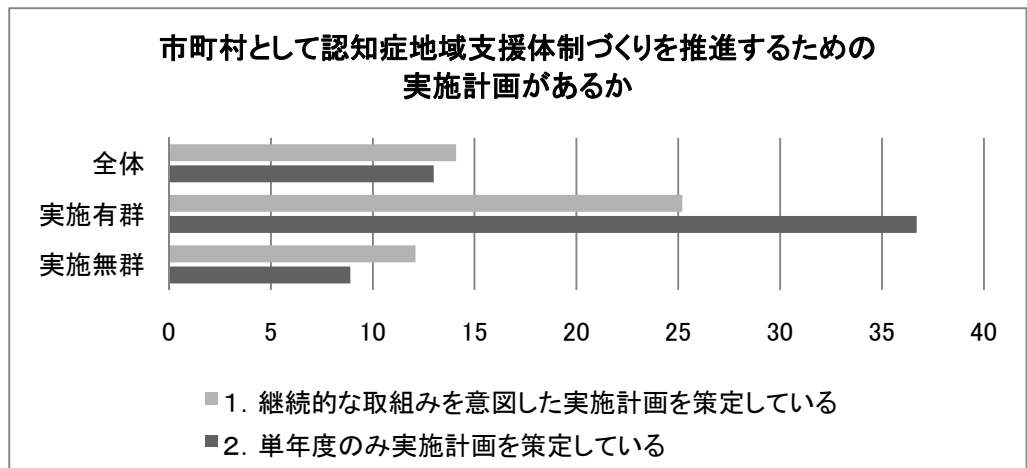
図表 64 市町村として認知症地域支援体制づくりを全体的に推進するための  
目標設定

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
中長期的な目標を設定している	187	19.2	55	39.6	125	15.6
単年度のみ目標を設定している	117	12.0	46	33.1	68	8.5
目標を設定していない	662	68.0	37	26.6	604	75.3
無回答	8	0.8	1	0.7	5	0.6
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0

⑨市町村として認知症地域支援体制づくりを推進するための実施計画

図表 65 市町村として認知症地域支援体制づくりを推進するための実施計画

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
継続的な取組みを意図した実施計画を策定	137	14.1	35	25.2	97	12.1
単年度のみ実施計画を策定	127	13.0	51	36.7	71	8.9
実施計画は策定していない	703	72.2	52	37.4	630	78.6
無回答	7	0.7	1	0.7	4	0.5
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0





⑩次期の高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画等の行政計画に、  
認知症地域支援体制作りを推進する施策を盛り込む予定

図表 66 次期の行政計画に、認知症地域支援体制作りを推進する施策を  
盛り込む予定

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
ある	517	53.1	112	80.6	389	48.5
ない	397	40.8	20	14.4	364	45.4
無回答	42	4.3	6	4.3	32	4.0
無効	18	1.8	1	0.7	17	2.1
合計	974	100.0	139	100	802	100

(3) 認知症地域支援体制づくりに関する「人材等の育成」について

①行政職員(技術職以外)が認知症の理解や地域支援の重要性を知るための取組み

図表 67 行政職員(技術職以外)が認知症の理解や  
地域支援の重要性を知るための取組み

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
行っている	417	42.8	99	71.2	300	37.4
行っていない	549	56.4	39	28.1	497	62.0
無回答	8	0.8	1	0.7	5	0.6
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100	802	100.0

②行政内の保健・医療・介護・福祉分野の専門職員(技術職)が認知症地域支援の最新情報を学ぶ機会

図表 68 行政内の保健・医療・介護・福祉分野の専門職員(技術職)が認知症地域支援の最新情報を学ぶ機会

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
作っている	421	43.2	76	54.7	331	41.3
作っていない	544	55.9	62	44.6	465	58.0
無回答	9	0.9	1	0.7	6	0.7
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100	139	100	802	100.0

③管内の介護・医療事業所の職員が認知症の個別支援の力量を高めるための人材育成や育成支援

図表 69 管内の介護・医療事業所の職員が認知症の個別支援の力量を高めるための人材育成や育成支援

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
行っている	348	35.7	82	59.0	255	31.8
行っていない	613	62.9	55	39.6	538	67.1
無回答	12	1.2	2	1.4	8	1.0
無効	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	974	100	139	100	802	100

④地域の医師と介護関係者が協働して支援していくための多職種合同の人材育成や育成支援

図表 70 地域の医師と介護関係者が協働して支援していくための多職種合同の人材育成や育成支援

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
行っている	124	12.7	32	23.0	87	10.8
行っていない	839	86.1	106	76.3	707	88.2
無回答	10	1.0	1	0.7	7	0.9
無効	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	974	100	139	100	802	100

⑤住民が認知症の理解や地域支援について学ぶ機会

図表 71 住民が認知症の理解や地域支援について学ぶ機会

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
小地域や組織に出向いて学ぶ機会を作っている	693	71.1	125	89.9	545	68.0
出向く形式はとっていないが、講座等を開催している。	189	19.4	12	8.6	170	21.2
住民が学ぶ機会を作っていない。	79	8.1	1	0.7	77	9.6
無回答	8	0.8	1	0.7	5	0.6
無効	5	0.5	0	0.0	5	0.6
合計	974	100	139	100	802	100

⑥認知症の人の市民後見役を担う人材育成や育成支援

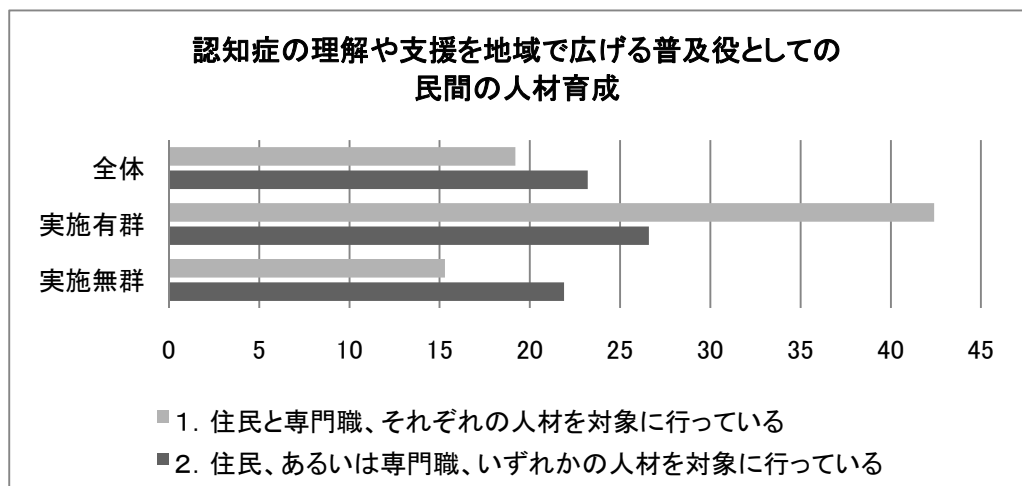
図表 72 認知症の人の市民後見役を担う人材育成や育成支援

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
行っている	72	7.4	16	11.5	52	6.5
行っていない	888	91.2	121	87.1	740	92.3
無回答	10	1.0	1	0.7	7	0.9
無効	4	0.4	1	0.7	3	0.4
合計	974	100	139	100	802	100

⑦認知症の理解や支援を地域で広げる普及役としての民間人材の育成

図表 73 認知症の理解や支援を地域で広げる普及役としての民間人材の育成

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	比(%)
住民と専門職、それぞれの人材を対象に行っている。	187	19.2	59	42.4	123	15.3
住民、専門職、いずれかの人材を対象に行っている。	226	23.2	37	26.6	176	21.9
行っていない。	549	56.4	41	29.5	496	61.8
無回答	11	1.1	1	0.7	7	0.9
無効	1	0.1	1	0.7	0	0.0
合計	974	100	139	100	802	100.0



⑧地域の支援関係者への助言、調整、連携の推進役となる地元人材の把握や育成

図表 74 支援関係者への助言、調整、連携の推進役となる  
地元人材の把握や育成

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
多様な立場の人材が地元の推進チームとなるための取組みを行っている	15	1.5	8	5.8	7	0.9
多様な立場の人材が地元の推進役となるような取組みを行っている	46	4.7	15	10.8	28	3.5
特定の職種や立場の人材を対象として行っている	114	11.7	23	16.5	87	10.8
行っていない。	791	81.2	91	65.5	676	84.3
無回答	8	0.8	2	1.4	4	0.5
無効	0	0.0	0	0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100	802	100.0

⑨認知症地域支援の推進につながる地域拠点となる活動の育成・支援

図表 75 認知症地域支援の推進につながる地域拠点となる活動の育成・支援

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
小地域ごとに育て支援している。	61	6.3	18	12.9	39	4.8
小地域ごとではないが、育て支援している。	91	9.3	28	20.1	58	7.3
行っていない。	810	83.2	92	66.2	696	86.8
無回答	8	0.8	1	0.7	5	0.6
無効	4	0.4	0	0.0	4	0.5
合計	974	100	139	100	802	100

⑩地元の認知症地域支援の関係者が、他地域の取組みについて情報を得る機会

図表 76 地元の認知症地域支援の関係者が、他地域の取組みについて  
情報を得る機会

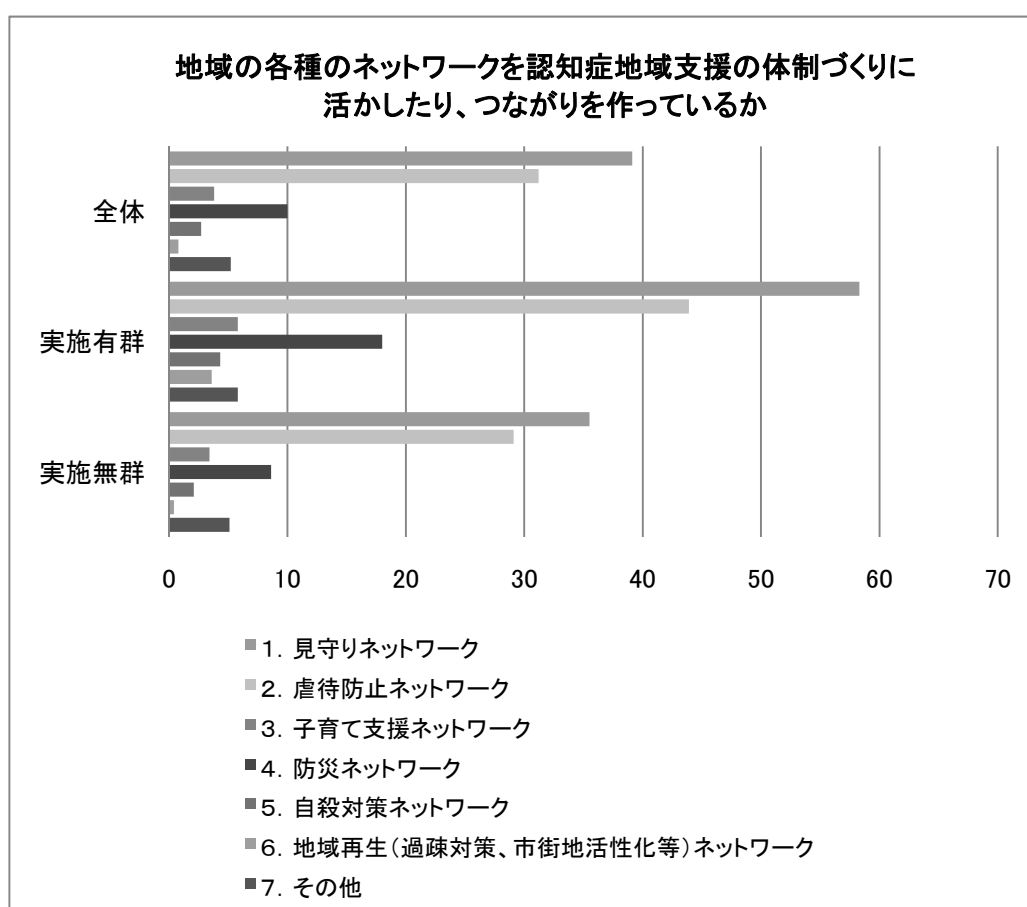
	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
関係者が、他地域に出向いて現地で学ぶ機会を作っている。	40	4.1	9	6.5	27	3.4
他地域で取組んでいる人材を地元で招いて、認知症地域支援の関係者が学ぶ機会を作っている。	56	5.7	19	13.7	36	4.5
出向いたり招いたりしてはしていないが、他地域の取組み情報を市町村として集め、地域支援関係者に情報提供している。	126	12.9	27	19.4	96	12.0
作っていない。	739	75.9	80	57.6	636	79.3
無回答	12	1.2	3	2.2	7	0.9
無効	1	0.1	1	0.7	0	0.0
合計	974	100	139	100	802	100.0

(4) 認知症地域支援を推進するためのネットワークづくりの工夫について

①地域にある各種ネットワークを、認知症地域支援の体制づくりに活かしたり、つながりを作っているか。

図表 77 地域にある各種ネットワークの活用・つながり

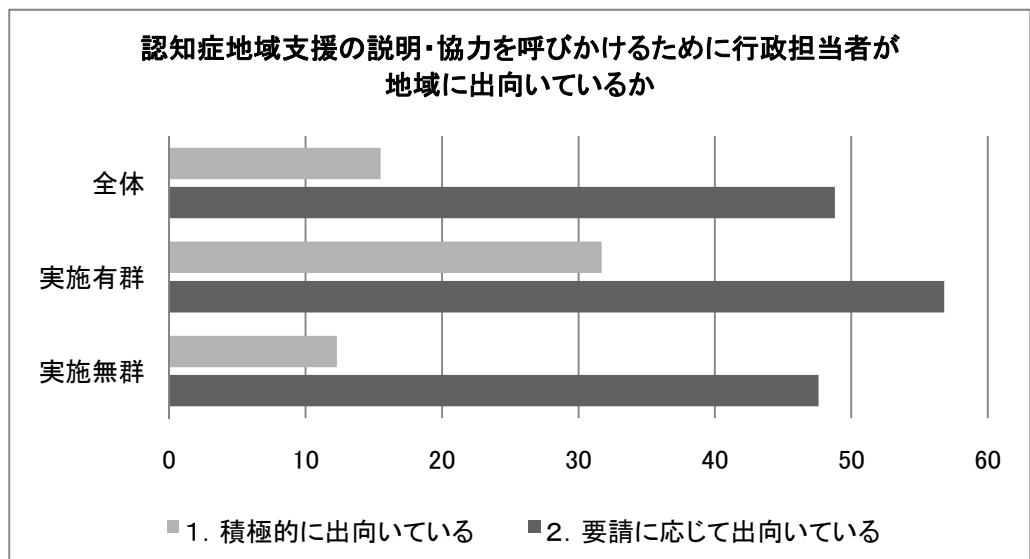
	全体		実施有群		実施無群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
見守りネットワーク	381	39.1	81	58.3	285	35.5
虐待防止ネットワーク	304	31.2	61	43.9	233	29.1
子育て支援ネットワーク	37	3.8	8	5.8	27	3.4
防災ネットワーク	97	10.0	25	18.0	69	8.6
自殺対策ネットワーク	26	2.7	6	4.3	17	2.1
地域再生(過疎対策、市街地活性化等)ネットワーク	8	0.8	5	3.6	3	0.4
その他	51	5.2	8	5.8	41	5.1
特に活かしていない	396	40.7	37	26.6	349	43.5



②認知症地域支援の説明・協力を呼びかけるために行政担当者が地域に出向しているか

図表 78 認知症地域支援の説明・協力を呼びかけるために  
行政担当者が地域に出向く

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
積極的に出向している。	151	15.5	44	31.7	99	12.3
要請に応じて出向している。	475	48.8	79	56.8	382	47.6
地域には出向していない。	339	34.8	15	10.8	315	39.3
無回答	9	0.9	1	0.7	6	0.7
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100	802	100.0





③認知症の本人が、自身の体験や求めていることを地域で語る(伝える)機会

図表 79 認知症の本人が、自身の体験や求めていることを地域で語る(伝える)機会

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
いる	23	2.4	2	1.4	19	2.4
いない	938	96.3	135	97.1	774	96.5
無回答	11	1.1	2	1.4	7	0.9
無効	2	0.2	0	0.0	2	0.2
合計	974	100	139	100	802	100

④認知症の人の家族が、自身の体験や求めていることを地域で語る(伝える)機会

図表 80 認知症の人の家族が、自身の体験や求めていることを地域で語る(伝える)機会

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
いる	272	27.9	53	38.1	205	25.6
いない	689	70.7	85	61.2	588	73.3
無回答	10	1.0	1	0.7	7	0.9
無効	3	0.3	0	0.0	2	0.2
合計	974	100	139	100	802	100

⑤当事者(本人・家族)や住民が、専門職と地元で出会い、つながるための機会

図表 81 当事者(本人・家族)や住民が、専門職と地元で出会い、つながるための機会

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
小地域単位で作っている。	94	9.7	24	17.3	68	8.5
小地域単位ではないが、作っている。	239	24.5	48	34.5	184	22.9
作っていない。	632	64.9	66	47.5	544	67.8
無回答	8	0.8	1	0.7	5	0.6
無効	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	974	100	139	100	802	100

⑥地域住民が「認知症の人や家族」と関わっている日常生活場面のエピソードに注目

図表 82 地域住民が「認知症の人や家族」と関わっている  
日常生活場面のエピソードに注目

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
エピソードを集め、住民に具体的な関わりの様子を伝えている。	185	19.0	40	28.8	138	17.2
特に注目していない。	771	79.2	97	69.8	651	81.2
無回答	12	1.2	2	1.4	7	0.9
無効	6	0.6	0	0.0	6	0.7
合計	974	100	139	100	802	100

⑦地域の介護保険事業者や職員が行っている主体的な取り組みに注目して支援

図表 83 地域の介護保険事業者や職員が行っている  
主体的な取り組みに注目して支援

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
主体的な取り組みに注目し、支援している。	231	23.7	54	38.8	170	21.2
主体的な取り組みに注目しているが、支援は行っていない。	378	38.8	61	43.9	307	38.3
特に注目、支援はしていない	353	36.2	23	16.5	316	39.4
無回答	9	0.9	1	0.7	6	0.7
無効	3	0.3	0	0.0	3	0.4
合計	974	100	139	100	802	100

⑧認知症の本人の自己資源に注目し、個別の支援ネットワークづくりを推進する取り組み

図表 84 認知症の自己資源に注目し、個別の支援ネットワークづくりを推進する取り組み

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
行っている	193	19.8	39	28.1	149	18.6
行っていない	772	79.3	99	71.2	647	80.7
無回答	9	0.9	1	0.7	6	0.7
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100	802	100

⑨地元ならではの特徴(強み、弱み)を活かして住民が気軽に参加できるユニークな取り組み

図表 85 地元ならではの特徴を活かして住民が気軽に参加できるユニークな取り組み

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
行っている	68	7.0	16	11.5	49	6.1
行っていない	895	91.9	120	86.3	747	93.1
無回答	10	1.0	3	2.2	5	0.6
無効	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	974	100	139	100	802	100

⑩地域の人々の関心や協力を喚起するための認知症地域支援に関する情報の継続的発信

図表 86 地域の人々の関心や協力を喚起するための認知症地域支援に関する情報の継続的発信

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
地域のさまざまな機会や場を活かして広く住民に向けて発信している	277	28.4	75	54.0	196	24.4
保健・医療・介護・福祉の関係者を中心に情報提供している。	227	23.3	36	25.9	183	22.8
情報発信は行っていない	459	47.1	27	19.4	415	51.7
無回答	10	1.0	1	0.7	7	0.9
無効	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	974	100	139	100	802	100

(5) 当事者のステージにそった支援ネットワークと取組みについて

①認知症予防に関わる地域の人材やネットワークの広がりと活動

図表 87 認知症予防に関わる地域の人材やネットワークの広がりと活動

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
管内全域で活動が行われている。	102	10.5	28	20.1	70	8.7
一部の地域で活動が行われている。	254	26.1	59	42.4	185	23.1
活動が行われていない。	287	29.5	20	14.4	260	32.4
実情を把握できていない。	321	33.0	31	22.3	280	34.9
無回答	8	0.8	1	0.7	5	0.6
無効	2	0.2	0	0.0	2	0.2
合計	974	100	139	100	802	100

②相談に関わる地域の人材やネットワークの広がりや相談の拡充

図表 88 相談に関わる地域の人材やネットワークの広がりや相談の拡充

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
管内全域で拡充している。	146	15.0	39	28.1	105	13.1
一部の地域で拡充している。	171	17.6	43	30.9	123	15.3
拡充していない。	336	34.5	32	23.0	295	36.8
実情を把握できていない。	314	32.2	24	17.3	275	34.3
無回答	7	0.7	1	0.7	4	0.5
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100.0

③認知症の早期発見・診断・支援に関わる地域人材やネットワークの広がりや  
早期の総合的な対応・支援の拡充

図表 89 認知症の早期発見・診断・支援に関わる地域人材やネットワークの  
広がりや早期の総合的な対応・支援の拡充

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
管内全域で拡充している。	101	10.4	28	20.1	71	8.9
一部の地域で拡充している。	126	12.9	31	22.3	90	11.2
拡充していない。	420	43.1	47	33.8	362	45.1
実情を把握できていない。	320	32.9	32	23.0	275	34.3
無回答	7	0.7	1	0.7	4	0.5
無効	0	0.0	0	0.0	802	100.0
合計	974	100	139	100.0	751	100

## SQ.認知症対応力向上研修修了医の名簿の作成と公表

図表 90 認知症対応力向上研修修了医の名簿の作成と公表

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
名簿を作成し、公表している。	81	8.3	20	14.4	58	7.2
作成しているが公表していない。	74	7.6	22	15.8	47	5.9
作成していない	793	81.4	93	66.9	679	84.7
無回答	20	2.1	3	2.2	13	1.6
無効	6	0.6	1	0.7	5	0.6
合計	974	100	139	100	802	100

### ④認知症ケアの地域人材やネットワークが広がり地域で協働したケアが拡充

図表 91 認知症ケアの地域人材やネットワークが広がり地域で協働したケアが拡充

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
管内全域で拡充している。	51	5.2	18	12.9	31	3.9
一部の地域で拡充している。	124	12.7	33	23.7	87	10.8
拡充していない。	437	44.9	48	34.5	379	47.3
実情を把握できていない。	354	36.3	39	28.1	300	37.4
無回答	8	0.8	1	0.7	5	0.6
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100	802	100.0

⑤権利擁護のための地域人材やネットワークの広がりと活動

図表 92 権利擁護のための地域人材やネットワークの広がりと活動

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
管内全域で活動が行われている。	109	11.2	29	20.9	76	9.5
一部の地域で活動が行われている。	112	11.5	25	18.0	83	10.3
活動が行われていない。	388	39.8	35	25.2	346	43.1
実情を把握できていない。	357	36.7	49	35.3	292	36.4
無回答	8	0.8	1	0.7	5	0.6
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100	802	100.0

⑥認知症の人の見守り・行方不明時の SOS ネットワークが広がり、日常的な取組み

図表 93 認知症の人の見守り・行方不明時の SOS ネットワークが広がり、日常的な取組み

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
管内全域で取組まれている。	161	16.5	37	26.6	117	14.6
一部の地域で取組まれている。	137	14.1	39	28.1	92	11.5
取組みが行われていない。	445	45.7	42	30.2	393	49.0
実情を把握できていない。	223	22.9	20	14.4	195	24.3
無回答	7	0.7	1	0.7	4	0.5
無効	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	974	100	139	100.0	802	100

SQ.上記設問回答1, 2の場合、徘徊模擬訓練の実施

図表 94 徘徊模擬訓練の実施

	全体(N=974)		実施有 群(N=139)		実施無 群(N=802)	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
いる	39	4.0	21	15.1	18	2.2

⑦緊急時の入院・入所に地域で対応するためのネットワークが広がり、実際に機能

図表 95 緊急時の入院・入所に地域で対応するためのネットワークの広がり、機能

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
ネットワークが広がり、機能している。	58	6.0	12	8.6	44	5.5
ネットワークがあるが、充分には機能していない。	110	11.3	23	16.5	80	10.0
ネットワークができていない。	558	57.3	76	54.7	470	58.6
実情を把握できていない。	241	24.7	27	19.4	204	25.4
無回答	7	0.7	1	0.7	4	0.5
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100

⑧在宅での「ターミナル」に対応するためのネットワークが広がり、ターミナルケアが拡充

図表 96 在宅での「ターミナル」に対応するためのネットワークが広がり  
ターミナルケアが拡充

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
管内全域で拡充している。	28	2.9	9	6.5	19	2.4
一部の地域で拡充している。	40	4.1	5	3.6	32	4.0
拡充していない。	516	53.0	67	48.2	440	54.9
実情を把握できていない。	383	39.3	57	41.0	307	38.3
無回答	7	0.7	1	0.7	4	0.5
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100



⑨認知症の人が早期からターミナルまで継続的支援をうけるための  
地域ネットワークが拡充

図表 97 認知症の人が早期からターミナルまで継続的支援をうけるための  
地域ネットワークが拡充

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
管内全域で拡充している。	21	2.2	5	3.6	16	2.0
一部の地域で拡充している。	29	3.0	6	4.3	20	2.5
拡充していない。	569	58.4	78	56.1	479	59.7
実情を把握できていない。	348	35.7	49	35.3	283	35.3
無回答	7	0.7	1	0.7	4	0.5
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100.0	802	100

⑩地域のネットワークを活かした認知症の本人と家族に役立つ地域資源マップの作成

図表 98 地域のネットワークを活かした認知症の本人と家族に役立つ  
地域資源マップの作成

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
地域の多様な人々が協働して、地域資源マップを作成している。	39	4.0	28	20.1	9	1.1
一部の関係者で、地域資源マップを作成している。	86	8.8	34	24.5	43	5.4
行政職員が、地域資源マップを作成している。	63	6.5	19	13.7	42	5.2
認知症の地域資源に関するマップは作成していない。	770	79.1	55	39.6	697	86.9
無回答	11	1.1	1	0.7	8	1.0
無効	5	0.5	2	1.4	3	0.4
合計	974	100	139	100	802	100



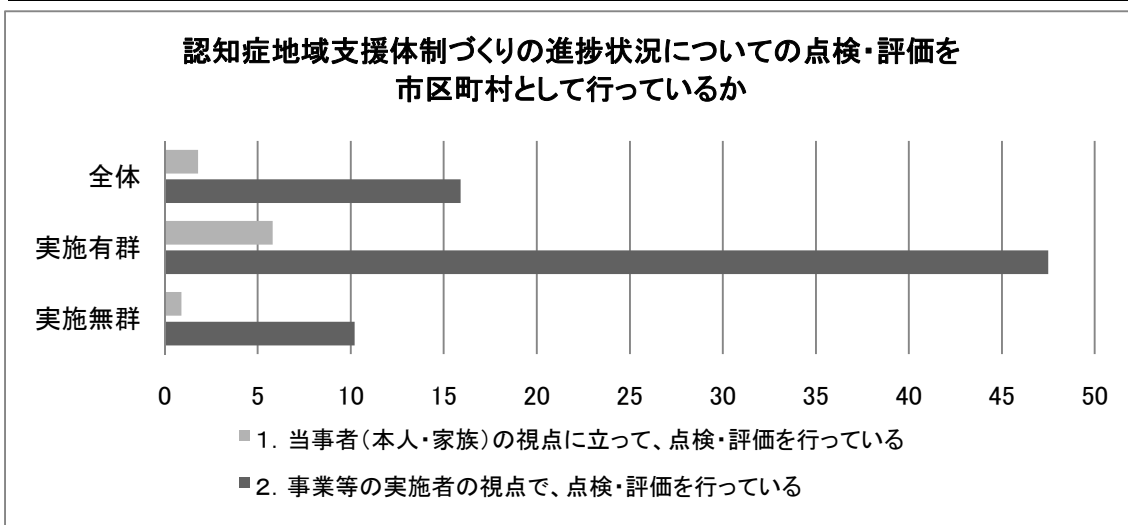
住民、専門職、行政のつながりを活かしたチームをつくり、地域資源マップを協働作成した地域の例  
 (熊本県山鹿市)

## (6) 点検・評価とその活用等について

### ① 認知症地域支援体制づくりの進捗状況についての点検・評価を市区町村として実施

図表 99 認知症地域支援体制づくりの進捗状況の点検・評価を市区町村として実施

	全体		実施有群		実施無群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
当事者(本人・家族)の視点に立って、点検・評価を行っている。	18	1.8	8	5.8	7	0.9
事業等の実施者の視点で、点検・評価を行っている。	155	15.9	66	47.5	82	10.2
点検・評価を行っていない。	787	80.8	64	46.0	702	87.5
無回答	13	1.3	1	0.7	10	1.2
無効	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	974	100	139	100	802	100



## ②点検・評価の主な内容について

図表 100 点検・評価の主な内容

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
目標や計画の達成状況、取組みのプロセスを総合的に点検・評価をしている。	26	2.7	14	10.1	10	1.2
目標や計画の達成状況を中心に点検・評価をしている。	68	7.0	30	21.6	36	4.5
個々の実施項目で点検・評価をしている。	114	11.7	35	25.2	72	9.0
認知症地域支援体制づくりについてはの点検・評価を行っていない。	723	74.2	56	40.3	648	80.8
無回答	38	3.9	4	2.9	31	3.9
無効	5	0.5	0	0.0	5	0.6
合計	974	100	139	100	802	100

## ③点検・評価を誰が行っているか

図表 101 点検・評価を誰が行っているか

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
当事者、地域の人々、支援関係者が参加して点検・評価を行っている。	34	3.5	21	15.1	9	1.1
行政関係者のみで点検・評価を行っている。	142	14.6	49	35.3	87	10.8
認知症地域支援体制づくりについての点検・評価を行っていない。	736	75.6	65	46.8	653	81.4
無回答	32	3.3	3	2.2	26	3.2
無効	30	3.1	1	0.7	27	3.4
合計	974	100	139	100	802	100

#### ④点検・評価の方法

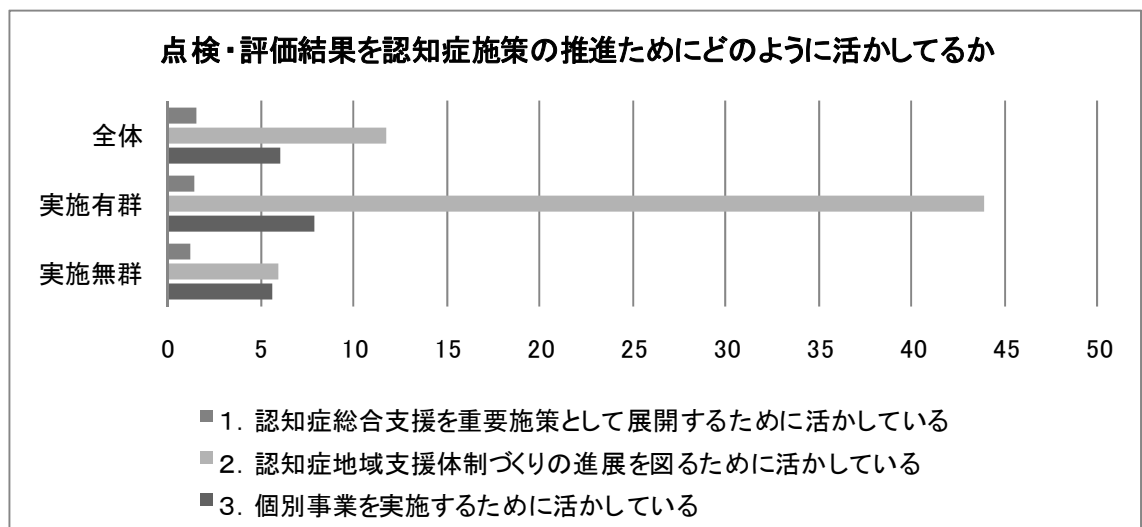
図表 102 点検・評価の方法

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
調査(聞き取りやアンケート)の集約結果等をもとに、関係者で協議して点検・評価を行っている。	13	1.3	8	5.8	4	0.5
調査は行っていないが、関係者で協議して点検・評価を行っている。	78	8.0	38	27.3	33	4.1
調査は行っていないが、担当者がを集約して点検・評価を行っている。	98	10.1	27	19.4	68	8.5
認知症地域支援体制づくりについては、特に点検・評価を行っていない。	746	76.6	62	44.6	665	82.9
無回答	37	3.8	4	2.9	30	3.7
無効	2	0.2	0	0.0	2	0.2
合計	974	100	139	100	802	100

#### ⑤点検・評価結果を認知症施策の推進ためにどのように活かしているか。

図表 103 点検・評価の活かし方

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	比(%)	件数	比(%)
認知症総合支援を重要施策として展開するために活かしている。	15	1.5	2	1.4	10	1.2
認知症地域支援体制づくりの進展を図るために活かしている。	114	11.7	61	43.9	47	5.9
個別事業を実施するために活かしている。	58	6.0	11	7.9	45	5.6
認知症地域支援体制づくりについては、特に点検・評価を行っていない。	749	76.9	61	43.9	669	83.4
無回答	33	3.4	4	2.9	26	3.2
無効	5	0.5	0	0.0	5	0.6
合計	974	100	139	100	802	100



⑥点検・評価結果を自地域で公表していますか。

図表 104 点検評価結果の公表

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
いる	31	3.2	10	7.2	19	2.4
いない	892	91.6	123	88.5	742	92.5
無回答	47	4.8	5	3.6	38	4.7
無効	4	0.4	1	0.7	3	0.4
合計	974	100	139	100	802	100

⑦取組みや成果等を自地域で伝えるための報告の機会等を設けているか

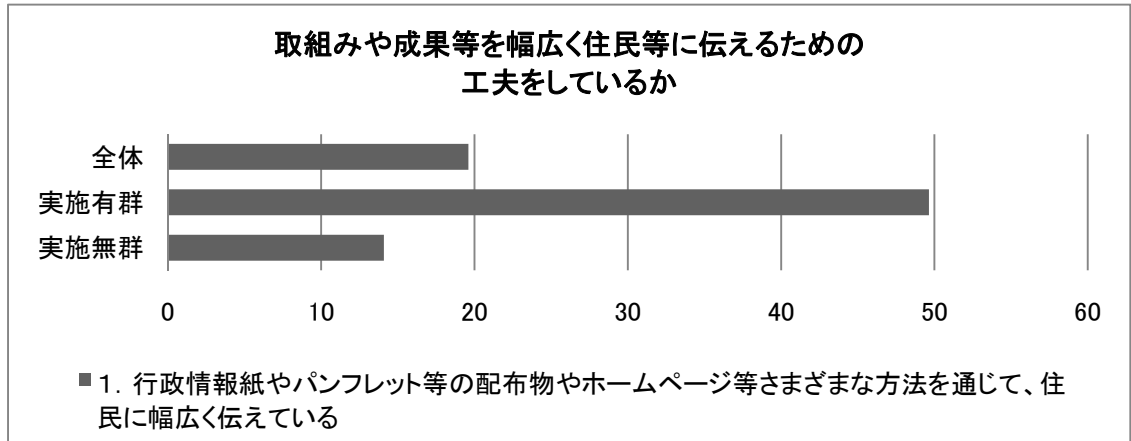
図表 105 取組みや成果等を自地域で伝えるための報告の機会

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
地域の当事者、関係者や住民に伝えるための報告会等を開催している。	36	3.7	21	15.1	14	1.7
地域支援の関係者を主な対象に報告会等を開催している。	105	10.8	37	26.6	62	7.7
行っていない。	807	82.9	79	56.8	704	87.8
無回答	26	2.7	2	1.4	22	2.7
無効	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	974	100.0	139	100	802	100.0

⑧取組みや成果等を幅広く住民等に伝えるための工夫をしていますか。

図表 106 組みや成果等を幅広く住民等に伝えるための工夫

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
行政情報紙やパンフレット等の配布物やホームページ等さまざまな方法を通じて、住民に幅広く伝えている。	191	19.6	69	49.6	113	14.1
住民に伝えるための工夫はしていない	738	75.8	66	47.5	651	81.2
無回答	34	3.5	4	2.9	27	3.4
無効	11	1.1	0	0.0	11	1.4
合計	974	100	139	100	802	100



### 3) 担当者としての意見

#### ① 認知症地域支援体制作りを、自地域で推進することの重要性について

図表 107 認知症地域支援体制作りを、自地域で推進することの重要性

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
重要だと感じている	863	88.6	135	97.1	700	87.3
あまり重要だと感じていない	14	1.4	0	0.0	13	1.6
よくわからない	75	7.7	1	0.7	72	9.0
無回答	21	2.2	3	2.2	16	2.0
無効	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	974	100	139	100	802	100

#### ② 担当してみての手ごたえや嬉しかったことの具体的体験

図表 108 担当してみての手ごたえや嬉しかったことの具体的体験

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
非常に多くある	72	7.4	31	22.3	38	4.7
ある	318	32.6	72	51.8	239	29.8
ない	520	53.4	31	22.3	470	58.6
無回答	55	5.6	4	2.9	47	5.9
無効	9	0.9	1	0.7	8	1.0
合計	974	100	139	100	802	100

③担当してみても苦慮したことはありますか

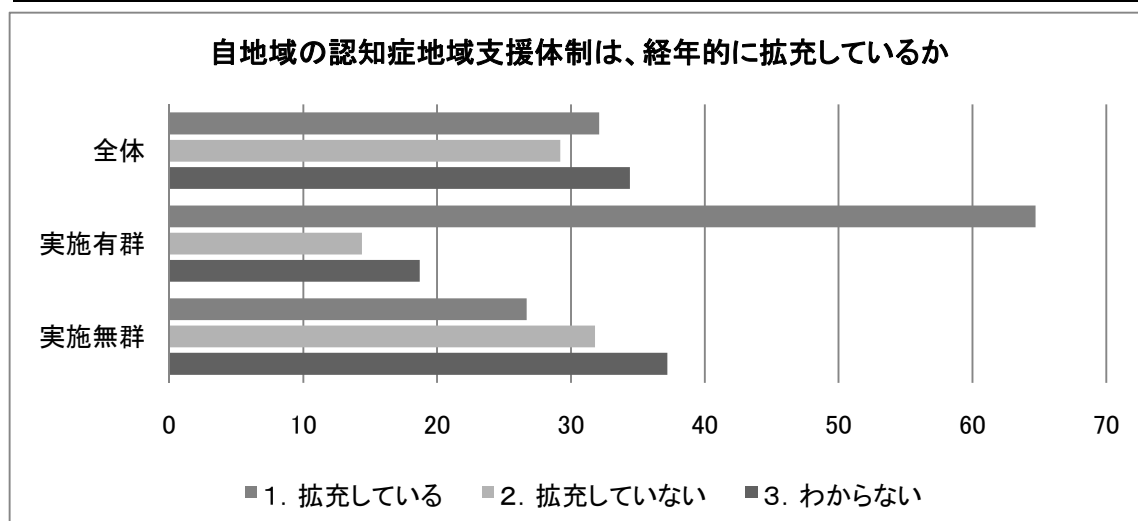
図表 109 担当してみても苦慮したこと

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
非常に多くある	134	13.8	27	19.4	104	13.0
ある	441	45.3	86	61.9	340	42.4
ない	330	33.9	20	14.4	300	37.4
無回答	62	6.4	5	3.6	52	6.5
無効	7	0.7	1	0.7	6	0.7
合計	974	100	139	100	802	100

④自地域の認知症地域支援体制は、経年的に拡充しているか。

図表 110 自地域の認知症地域支援体制の経年的に拡充

	全体		実施有 群		実施無 群	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
拡充している	313	32.1	90	64.7	214	26.7
拡充していない	284	29.2	20	14.4	255	31.8
3わからない	335	34.4	26	18.7	298	37.2
無回答	39	4.0	3	2.2	32	4.0
無効	3	0.3	0	0.0	3	0.4
合計	974	100	139	100	802	100



## C.都道府県・市区町村調査のまとめ

### 1 自治体による認知症地域支援体制づくりの進捗状況の格差

本人・家族を支えるための認知症地域支援体制づくりが経年的に拡充している市区町村は約 3 割であり、進捗状況には市区町村間の格差が大きいことが明らかになった。

### 2. 都道府県の推進により、市区町村の認知症地域支援体制づくりが進展

市区町村の現状と課題を把握した上で効率的な市区町村の支援をおこなっている都道府県は、約 4 割であり、都道府県による市区町村の地域支援体制づくりの推進状況の格差も大きいことが確認された。認知症地域支援体制づくりの主体は市区町村であるが、市区町村の取り組みを推進する都道府県のあり方が重要であることが示された。

都道府県の市区町村への推進のあり方については、市区町村の担当者や現地との関係作り、各地域の現状や特徴の把握・課題分析、他地域に関する情報も含めて積極的な情報提供・共有など、推進の具体的方策を着実に実施している自治体が見られ、認知症地域支援体制づくりを効率的に進展させるための事業マネジメントを普及・定着させていくことが今後の課題である。

### 3. 集中的な推進(モデル事業)により認知症地域支援体制づくりが進展

認知症地域支援体制構築等推進事業(モデル事業)に取り組んだ自治体は、それ以外の自治体にくらべて、認知症地域支援体制づくりに関する諸項目で、体制づくりが進展している率が高率であった。モデル事業は実質約 2 年弱の期間の取り組みであり、短期・集中的な推進策により、地域支援体制づくりが進展する可能性が示されたことにより、今後すべての市区町村が認知症地域支援体制づくりに早急に取り組むべきである。また取り組みの着手・展開がスムーズにいくように、都道府県および国は、市区町村の実情やニーズに応じた計画的な推進が必要である。

また、取り組みが年々着実に進展していくことを推進するために、自治体が進捗状況を経年的にモニタリングする全国共通のシステムの確立が急がれる。

### 4. 地域支援体制づくりの継続的な発展にむけた基盤づくりの強化の必要性

認知症地域支援体制づくりを進めていく上で不可欠な基盤作り(実態把握や地域の課題分析、推進の核となる人材確保や組織体制など)がなされないまま地域支援に関する緒事業を進めている自治体が都道府県・市区町村ともに半数前後に上っていた。認知症地域支援体制づくりを、経年的・継続的に展開していくためには、基盤作りが重要であり、基盤づくりの具体的な方策に関する行政担当者研修や情報・技術提供を今後強化していくことが求められている。

### 5. 民産学官、地域の多様な資源によるネットワーク

調査を通じて、都道府県、市区町村が、認知症地域支援体制づくりを進める過程で、福祉・保健・



医療関係者はもちろん。地域の民産学官、多様な資源を拡大しつつあることが確認された。また、地域にすでにある多様なネットワーク(見守り、子育て、虐待防止、防災、自殺対策等)を活かしたネットワークづくりも確認されたが、まだ一部の地域にとどまっていた。

今後は、従来の築いてきたネットワークを拡充しつつも、従来とは異なる領域にも視野を広げ、地域にある多様なネットワークとのつながりを創出していくことが求められる。

## 6. 本人と家族と確実につながる地域支援体制づくりにむけて

地域の資源のネットワーク化が進みつつある一方、ネットワークによる地域の本人・家族の支援にいたっている地域がまだ少数にとどっていた。また、計画や評価の段階で本人や家族の意見を取り入れている自治体も少数にとどまっている。

ネットワークづくりがゴールではなく、本人と家族にとって役立つ地域の支援体制になるよう、支援体制づくりの計画段階から本人と家族の視点や意見を活かした取組みが求められる。

また、認知症の初期からターミナルまで地域での重要な支え手である福祉・保健・医療関係者が、地域支援体制づくりに参画することが不可欠だが、専門職人材を有効に活かしている地域は少数にとどまっている。推進役の人材や地域拠点づくりも含めて、専門職人材を活かしていくことが大きな課題である。

## 2. 自治体による認知症地域支援体制づくりの事業マネジメントの推進

### 1) 目的

認知症地域支援体制づくりは、認知症の人と家族が地域で暮らし続けるための広範なニーズに対応していくための地域の多種多様な資源と協働しながらの年単位の取り組みである。取り組みを継続的に発展させていくためには、取り組み(事業)のマネジメントが欠かせない。

どの地域でも事業を担当した人や関係者が、円滑かつ着実に認知症地域支援体制づくりを進めていくために、事業マネジメントのポイントを整理し、ポイントを踏まえた認知症地域支援体制づくりの推進のをはかることをねらいとする。

### 2) 方法

#### (1) 事業担当者へのヒアリングの実施

平成 19 年度～22年度までに認知症地域支援体制構築等推進事業を実施した都道府県およびモデル地域の事業担当者 20 名に事業経過と事業を実際に担当した立場からみた事業推進のポイントに関するヒアリングを実施した。

#### (2) 合同セミナー時のワークシート、アンケート結果の分析

平成 19 年度～21 年度に開催した通産 9 回の全国合同セミナー時に事業担当者が記入したワークシート、ならびにアンケート結果を分析し、事業マネジメントのポイントに関する内容を抽出した。

(3) 上記をもとに、事業マネジメントのポイントの試案を作成した。それをもとに、都道府県・モデル地域の事業担当者 10 名から修正・補強の意見を聴取し、最終案とした。

### 3) 結果

#### (1) 認知症地域支援体制づくりの事業マネジメントのための3大ポイント

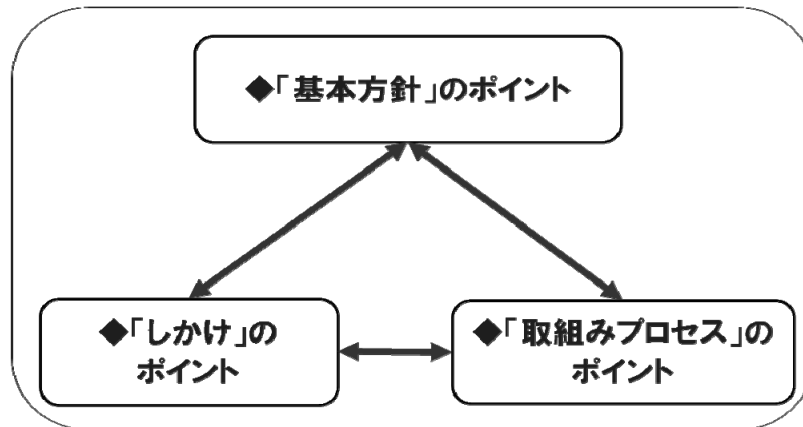
認知症地域支援体制づくりを効果的・継続的に推進するための大きなポイントとして、図表 111 のような3点が抽出された。

(2) 3 点それぞれについての具体的なポイントを抽出・整理したのが図表 112～114 である。

(3) 以上のポイントを踏まえて実際に取組んだ地域の資料・映像の提供を依頼し、事業のマネジメントを具体的に解説するための資料を作成した(資料参照)。

(4) ポイントおよびポイント解説資料は、主に図表 115 のような場面で活用された。

図表 111 認知症地域支援体制づくり推進の3大ポイント



図表 112 「基本方針」のポイント

**1) 形や成果を急がず、現状・今後をみすえて**

- ・その場しのぎ、部分的な取組みでなく、現状と将来について関係者で話し合う。
- ・実情をしっかりと直視、実態把握をまずは丁寧に。

**2) 当事者本位：一貫して本人、家族の視点で考え、動く：個別ケアと共通。**

- ・誰のための、何のための取組みか、当事者のためを忘れない。
- ・当事者抜きに取組みを進めない。当事者の力・自己資源を活かす。
- ・断片的でなく、予防から終末期まで本人が迎えるステージにそった協働を育てる。

**3) 地域の人の主体性を大事に \*つながりの自己増殖、持続的発展の鍵**

- ・「わが町のこれから」を自分ごととして考え、自分から動く住民を支え、増やす。
- ・行政職も、専門職も住民の一員として「わが町」のために。生活者の視点で。

**4) 地域の固有性を大事に**

- ・わが町の「強み」も「弱み」も活かす：地域をあらためてよくみつめる
- ・当事者、住民にとっての地域を大切に：小地域から取組む。

**5) 脱領域で：伸び伸び、楽しく**

- ・従来の枠内で取組まずに。多領域・異分野、多職種、多様な立場を大切に。
- ・従来の発想を越えて、伸び伸び、自由に、楽しく。

図表 113 「しかけ」のポイント

**1)ビジョンを掲げて、活かす。**

- ①何をめざしているのかビジョンを明確にし、関係者をひっぱっていく。
- ②地元の人たちの関心と共感、やる気を生む「将来の町の姿」を合言葉やシンボルにする。

**2)認知症地域支援体制づくりを推進する基盤をつくる**

(1)推進するコアチームをつくる

- ①行政として推進するコアチーム:コーディネーター⇒行政事務職+行政技術職+包括職員
- ②地域で推進する民間人材のコアチーム:地元にも必ずいるコアになる人に出会い協力依頼  
認知症ケア、医療、地域活動、家族支援等、地域で尽力してきている人たち

(2)小地域リーダーを、バランスよく育てチームをつくる

- ①地域の人材育成にやみくも取り組まずに、小地域ごとのリーダー役をまず育てる。
- ②住民と専門職の両方のリーダーがチームを作り、主体的に動いていくための支援をする。

**3)最前線を担う地域人材を一体的に育てる**

- ①当時者本位に考え動きだす地域人材を育成する。
- ②コアチームやリーダー育成を基盤に、その人たちが主体的・継続的に次の人材を育てていく

**4)すでにある事業や取組みを活かし、相乗効果をねらう**

- ①福祉保健医療分野の研修やイベントに相乗りする。
- ②異分野の取組みに相乗りする:防災対策、子育て支援、自殺対策、地域活性化、環境対策等

**5)できること(小さなこと)から始めて、着実な成果をだす、発信する。**

- ①すぐできることから「誰かと」動き出す ⊕ 小さくても成功体験を生み出す、共有する。
- ②あらゆる資源、メディアを活かして、取組みや成果を幅広く伝え、次の呼び水に。

図表 114 「とりくみプロセス」のポイント

**1) 現場に出向く、現場の実情・声・力をとらえながら：迷ったら現場へ**

- ①内々でやろうとしないで、現場に出向いて、現状を見る、聴く、話しあう。
- ②出向いて見ると、地域には豊富な資源や力があるのを発見できる。活かす。

**2) ひとりずつ、共に進む仲間を増やす**

- ①顔の見える関係を大切に。「何をめざし、何をやりたいか」自分の言葉で説明を。
- ②仲間を通じて、つながりのその先のつながり(自分にはない資源)につながる。

**3) 身近な地元で出会い、語りあう・動く(一緒に汗を流す)機会をつくる**

- ①生活圏を共にする多職種・住民が(継続的に)集まる機会・場をつくる。
- ②一緒に活動する体験を通して、つながりを深める。達成感を共有する。

**4) ひとつを活かして、つながりと流れをうみだす・・・**

- ①一つだけで考えない。他につなげられる人、場、機会がないか常に考える。
- ②一つで終わらない。次にどうつなげるか常に考えながら動く。

**5) 新鮮で、楽しく、親しみやすい企画を織り込んで**

- ①行きたい、集まりたい、つながりたい、と思ってもらえる企画をたてて
- ②地域ならではの行事や、四季折々の風土・暮らしを活かした企画をたてて

図表 115 「事業マネジメントのポイント」(解説資料)が活用された主な場面

- ①事業を推進する行政担当者やコアメンバーが取組みをスタートする際のイメージ作りや企画立案する際の参考に。。
- ②合同セミナーで事業関係者が、認知症地域支援体制づくりのポイントを共に学び、方針,の共有や合意形成、アクションプランの立案を協働で行う際の参考に
- ③取組みの中間段階でのミーティングや話し合いで、取り組みの見直しや具体策を検討する参考に
- ④認知症地域支援体制づくりに関する様々な研修やシンポジウム等で、関係者や幅広い地域の人々に取り組みのイメージや実際を具体的に伝えるために
- ⑤(年度末)事業のまとめや評価を行い、今後のあり方を検討する際の視点や方向性として

### 3. 全国—都道府県—市区町村が連動した推進システムの開発

#### 1) 背景

##### ①地域支援体制づくりに取り組んだ地域の情報と知見の蓄積

全国各地で、認知症地域支援体制づくりが活発に展開されるようになり、多様な成果と同時に、(失敗も含めた)取り組みのプロセスでの工夫や智恵、課題が蓄積されてきている。これらの情報は、新規に地域支援体制づくりに着手する地域や関係者にとっても、またすでに取り組みを進めている地域や関係者にとっても貴重であり、行政担当者や関係者から他地域の情報を求める要望は非常に大きい。

##### ②情報を自地域に活かすためのしくみの必要性

情報の重要性の一方で、これまでの調査やアンケート結果から、資料や情報を部分的に入手しても「実際に事業をどう進めたらいいかわからない」「参考にやってみただけれど、同じようには上手く進まないで困っている」等の意見が各地から多数寄せられており、各地元にあった地域支援体制づくりを着実に展開するためには、情報を自地域に活かすためのしくみが必要である。

##### ③全国合同セミナーを活かした重層的なシステムへ

その一策として、当センターでは平成19年度より、認知症地域支援体制づくりに取り組む都道府県の行政担当者やモデル地域関係者を対象に全国合同セミナーを年3回開催してきている。全国各地から集まった参加者が、地域支援体制づくりのポイントを学びつつ、情報やアイデアを交換・共有しあい、討議することを通じて、自地域としての方針や方策を自ら作りだしていくためのセミナーであり、都道府県やモデル地域の関係者が地域づくりを企画・推進をしていく上で非常に有効との評価をえてきている。

また、平成20年度からは、市町村の担当者を対象とした県版合同セミナーも一部の県で始まり、その成果をもとに平成21年度は8府県に開催が広まった。

他地域との情報交換や討議を行う機会を求める声は、市町村、さらに小地域からも多数寄せられるようになり、認知症地域支援体制づくりの最前線の間である小地域の関係者に、全国各地の最新の情報や知見がいち早く届くためにも、全国—都道府県-市区町村-小地域が連動した新たなシステムの開発が求められた。

#### 2) 目的

地域支援体制づくりに関する一貫した合同セミナーを、全国および都道府県、管内市区町村、管内小地域で重層的に開催するしくみをつくり、全国のすべての自治体・地域が、自地域の特性に応じた地域支援体制づくりを自律的・継続的に展開・発展させていくことを推進する。

### 3) 全国-都道府県-市区町村が連動した認知症地域支援体制づくりの推進システム： 重層的な合同セミナーの開催を通じた推進システム

認知症地域支援体制づくりは、多種多様な地域の人材が協働しながら、年月をかけて継続的に推進していくことが不可欠な取組みである。

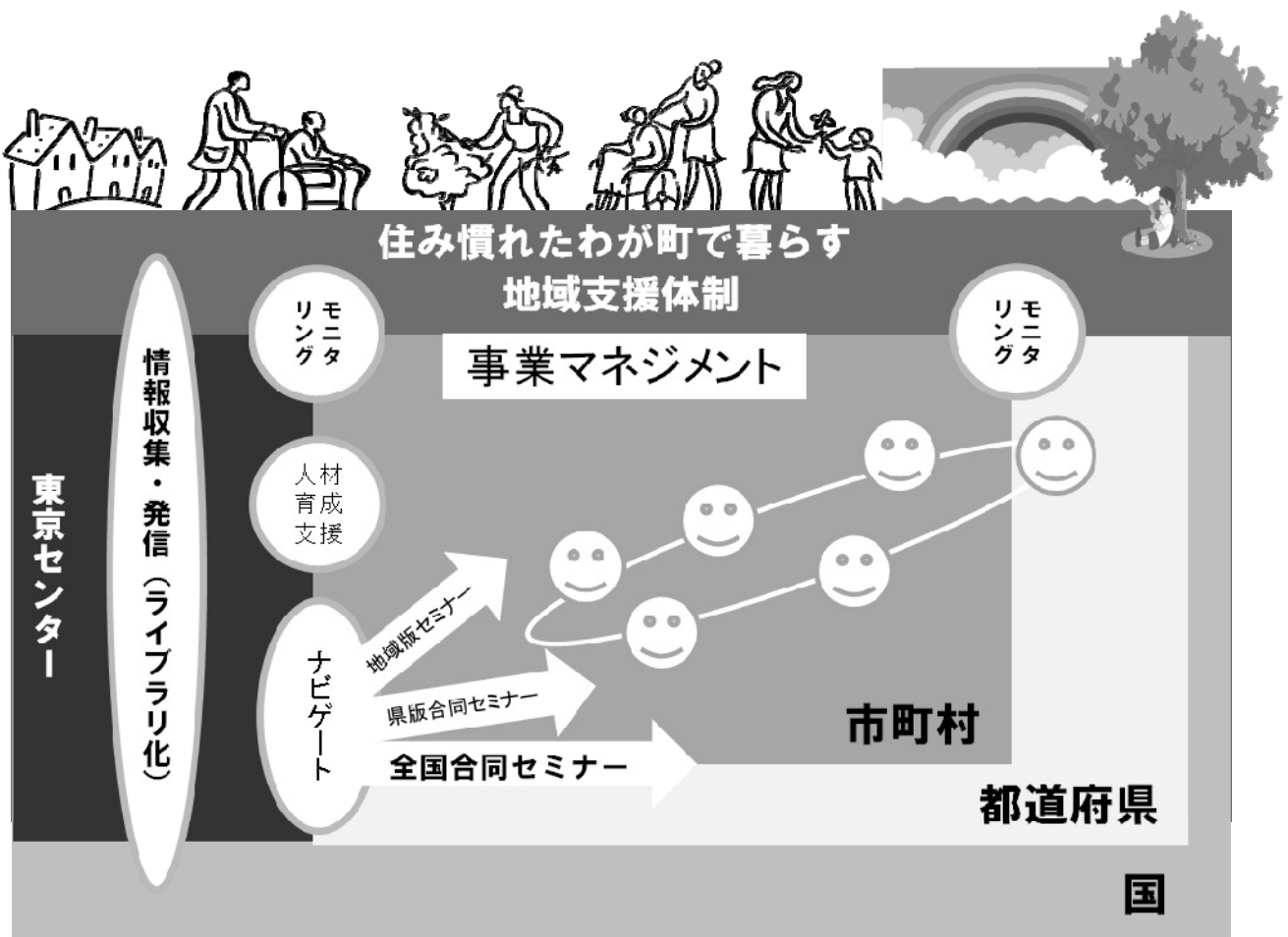
その取組みや推進の主体は、各自治体・地域であるが、全国すべての自治体や地域で取組みが活発に展開され進展していくためには、市区町村・地域の実情やニーズを踏まえながらの都道府県によるバックアップが重要である。また都道府県が有効に推進役を果たしていくためには全国各地域との情報の交換や交流が不可欠であることが、これまでの調査等を通じて明らかになっている。

それらを踏まえ、今後の認知症地域支援体制づくりを進展させていくための推進システムの試案した構造図が図表の116である。

全国-都道府県-市区町村が連動しながら一体的に地域支援体制づくりを推進していく必要があり、それを具体化するための一策が、系統的な合同セミナーの重層的な開催である。

図表 116 全国-都道府県-市区町村が連動した認知症地域支援体制づくりの推進システム

(構造図)



## 4)全国合同セミナーの開催

### (1)ねらい

①認知症地域支援体制づくりの本来的なねらいやビジョンの確認

②効果的・継続的な進め方についてのポイントや知見を先行地域関係者がリアルに伝える

これまで集約してきた全国各地の成果や課題から集約された認知症地域支援体制づくりの事業マネジメントの「ポイント」や知見を、先行地域の事業担当者が体験をもとにしながらリアルに伝える。

③国や全国各地の最新情報や多様な実例を伝える

国施策の動向や全国各地の取り組みの最新情報、多様な実例を伝える。

④地域支援体制づくりの進め方のナビゲーションを行い、自地域のあり方・進め方を振り返り

具体的なアクションプランをや補強策をつくるきっかけとする。

ワークシートを用いた個人ワーク、グループワークを通じて、考え方や進め方の振り返りをしながら、今後のあり方を具体的に考える機会とする。

⑤認知症地域支援体制づくりに取り組む全国各地の人たちと出会い、ネットワークを築く

全国各地の多様な人と出会うとともに、認知症地域支援体制づくりにとくみながら同じような悩みや苦勞、手応えをもっている人たちと語りあい、セミナー後もつながって情報交換や支援をしあう関係をつくる機会とする。

### (2)開催方法

#### ①開催時期、場所

○開催時期:	事業スタート段階	7月	} 各2日間
	中間段階	9月	
	総括直前段階	1月	

○開催場所:認知症介護研究・研修東京センター(杉並区)

#### ②参加者(図表117)

対象は、認知症地域支援体制構築等推進事業(モデル事業)を実施する都道府県職員、モデル地域の関係者、モデル地域以外の地域支援体制づくりの関係者。



図表117 全国合同セミナー参加者の参加地域数、参加者数(年度別)

平成 22 年度

合同セミナーへの参加数・参加人数		平成 22 年度			延べ参加数
		第 1 回	第 2 回	第 3 回	
事業実施都道府県	参加都道府県数	25	23	23	68
	参加人数	26	25	32	71
モデル地域	参加地域数	75	62	75	158
	参加人数	148	132	139	301
他	都道府県・地域数	9	6	7	13
	参加人数	9	7	7	13
参加者総数		193	164	178	535

平成 21 年度

合同セミナーへの参加数・参加人数		平成 21 年度			延べ参加数
		第 1 回	第 2 回	第 3 回	
事業実施都道府県	参加都道府県数	26	16	26	68
	参加人数	28	16	27	71
モデル地域	参加地域数	41	52	65	158
	参加人数	71	86	144	301
他	都道府県・地域数	0	6	7	13
	参加人数	0	6	7	13
参加者総数		99	108	178	385

平成 20 年度

合同セミナーへの参加数・参加人数		平成 20 年度			延べ参加数
		第 1 回	第 2 回	第 3 回	
事業実施都道府県	参加都道府県数	30	20	29	79
	参加人数	32	20	31	83
モデル地域	参加地域数	43	47	51	141
	参加人数	78	92	92	262
他	都道府県・地域数	2	1	10	13
	参加人数	3	1	13	17
参加者総数		113	113	136	362

平成 19 年度

合同セミナーへの参加数・参加人数		平成 19 年度			延べ参加数
		第 1 回	第 2 回	第 3 回	
事業実施都道府県	参加都道府県数	30	22	27	79
	参加人数	32	24	30	86
モデル地域	参加地域数	28	43	44	115
	参加人数	40	68	90	198
他	都道府県・地域数	2	3	3	8
	参加人数	3	3	4	10
参加者総数		75	95	124	294

### (3)全国合同セミナーのプログラム・内容の特徴

#### ①3回シリーズの内容(図表 118)

事業の開催時期にあわせた3回それぞれの重点テーマ設定をしながら、3回シリーズとして参加者が地域支援体制づくりについての理解や取り組みの力を高めていける内容を工夫した。平成19年度からの毎年の内容・プログラムについての参加者アンケートの結果等をもとに、今年度は新規の参加者が多いことを踏まえた内容とした。

#### ②ゲストスピーカー

##### ○認知症の本人、家族

地域づくりの原点として当事者の声を聴くことの重要性を実体験してもらうことをねらい、各回のセミナーでは本人、家族、そのサポーターを招き、体験や地域づくりに関する要望を語ってもらった。

##### ○脱領域で、地域支援の先駆的な取り組みをしている人

自らの体験を通じて、領域を越えた地域資源との連携の重要性、つながる可能性、その実際について語ってもらった。

##### ○実践アドバイザー

毎回、事業を体験した人を招き、実践アドバイザーとして報告やコメントをしてもらう時間や気軽な交流・情報交換ができる時間を設けた。

#### ③グループワーク

- セミナーに参加した自地域のモデル事業メンバーや他地域のメンバーと討議を重ねながら、自地域の課題や事業をより良く進める手がかりを見出すグループワーク主体の内容とした。
- 振り返りや討議の視点、方向性等をガイドするためのワークシートを用意した(巻末資料参照)。ワークシートは、自地域に持ち帰り、セミナーに参加しなかった他の事業メンバー等とあらかじめ討議を深めていくための資料としても活用を勧めた。
- 合同セミナーでの情報提供やグループワークの内容は、セミナー参加者に事前に回答もらった質問事項や全国自治体のモニタリング調査で把握された課題を反映し、セミナー参加時に解決にむけた具体的な手がかりを持ち帰れるような内容を考慮した。
- 参加者の中で取り組みを進めている人、苦慮している点を乗り越える工夫をしている人等の情報提供を依頼し、モデル事業関係者間での情報共有や支えあい広がるようにセミナーを進行した。なお、
- 同一地域メンバーでのグループワークの他に、継続地域の関係者と新規地域の参加者とが混在したグループでのワークを行い、継続地域の人が自身の体験や工夫を新規地域の関係者に伝達したり、気軽に相談しあえる機会をつくった。

<第1回合同セミナー>



<第2回合同セミナー>



<第3回合同セミナー>



図表 118 全国合同セミナープログラムおよび配布資料一覧

■平成 22 年度

第1回(平成 22 年 7 月 29-30 日)	
<p>(1日目)</p> <p>○あいさつ 認知症介護研究・研修東京センター名誉センター長 長谷川和夫</p> <p>○オリエンテーション ・参加地域概況 ・今回のセミナーのねらい</p> <p><b>1. 認知症地域支援体制構築等推進事業で目指すものと可能性</b> ～全国各地のこれまでの取りくみより～</p> <p>1)何を目標しているか、この事業に取り組むのか 認知症の本人と家族の声と姿より (映像・資料:平成 22 年度宮城県地域合同セミナー)</p> <p>2)これまで、各地域が何を目標し、何が起きてきているか</p> <p>3)この事業の位置づけと可能性</p> <p><b>2. 自地域で暮らす本人と家族を支える体制づくりに向けて</b></p> <p>1)この事業の方向性と展開のポイント:これまでの取り組みより</p> <p>2)参加者各自がみつめてみよう (1)自地域の事業の方向性と展開 (2)この事業での自分の役割について</p> <p>3)他地域との情報交換:視野とアイデアを広げよう</p> <p><b>3. 地域づくりに取り組む人たちへのメッセージ</b> 「生き心地の良い社会の実現を目指して」 ～新しいつながりが、新しい解決力を生む～ NPO 法人自殺対策支援センター ライフリンク代表 清水 康之 氏</p> <p>(2日目)</p> <p><b>4. 自地域で支援体制を共に築いていくためのイメージと足場を固めよう</b></p> <p>1)1日目の情報の共有:自地域の取りくみに活かしていくために</p> <p>2)自地域の事業の方向性と展開のあり方を話し合おう</p> <p><b>5. 各地域の実践を聴く・活かしあう</b> ～やってみてわかったツボとコツ～</p> <p>1)都道府県の取りくみから:大阪府</p> <p>2)市町村の取りくみから:モデル事業平成 21 年度実施 岸和田市</p> <p>3)市町村の取りくみから:モデル事業平成 19, 20 年度実施 富士宮市</p> <p>※各報告をもとに討論</p> <p><b>6. 今年度の事業を自地域のこれからに最大限活かすために</b></p> <p>1)事業を活かすためのポイント</p> <p>2)自地域の事業の全体デザイン、焦点と課題を話し合おう</p> <p>3)他地域との情報・意見交換 ・他地域の全体デザイン、焦点、課題を聴く ・課題についての意見交換</p> <p>○まとめ ○今後について ○セミナー終了時アンケート</p>	<p><b>セミナー配布資料</b></p> <p>1)セミナー1日目・2日目スライド資料一式</p> <p>2)参加者概要</p> <p>3)平成 22 年度「認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査(都道府県調査)」調査結果集約版(一次集約)</p> <p>4)「認知症地域支援体制づくりの持続的発展に向けて」(21年度事業報告抜粋)</p> <p>5)宮城県資料 「安心して暮らせるみやぎの地域づくり、認知症の方を地域で支える」(みやぎ県政だより8月号から抜粋)</p> <p>6)大阪府資料 「大阪府における認知症地域支援体制構築等推進事業の取り組み」</p> <p>7)岸和田市(大阪府)資料 「認知症地域資源ネットワーク～きっかけづくりの1年～」</p> <p>8)富士宮市(静岡県)資料 「富士宮市からのメッセージ」</p> <p>9)「地域人材育成のために」(地域の取組例)</p> <p>①富山県小矢部市 ②宮崎県都城市 ③静岡県富士市</p> <p>10)ライフリンク資料</p> <p>11)宮城県地域合同セミナー「認知症ケア推進研修会」アンケートまとめ</p> <p>12)コネクション(自治体担当者メーリングリスト)案内</p> <p>13)認知症の本人と共につくる「わが町生活ガイド」(小冊子)</p> <p>14)認知症になっても「あんしん町づくり」(小冊子)</p> <p>15)1日目ワークシート</p> <p>16)2日目ワークシート</p>



## 第2回(平成22年10月18-19日)

### (1日目)

#### ○あいさつ

認知症介護研究・研修東京センター センター長 本間 昭

#### ○オリエンテーション【スライド資料1】

- ・参加地域概況
- ・今回のセミナーのねらい

### 1. 認知症地域支援体制づくりの動向

### 2. 地元で暮らす本人と家族にとって“活きた地域支援体制”をめざして

- 1) これまでのモデル事業を通じてわかってきたこと
- 2) わが地域で取り組んできたこと
  - 鹿児島県奄美市「小さな望みがかなう地域づくり」  
奄美市高齢者福祉課名瀬地域包括支援センター  
徳永 明子さん
  - 静岡県富士宮市「認知症のひとと家族を支える包括の取組み」  
富士宮市地域包括支援センター  
・「人と人のネットワークから考える」 藤田博美さん  
・「個別支援を地域支援の原動力に！」 久保田絵美子さん

### 3. 地域支援体制づくりを進めていく上での課題や悩みの解決に向けて

- 1) 取り組みの現状と悩みや課題について互いに情報交換しよう！
- 2) 取り組みの実践からヒントを得よう
  - 熊本県山鹿市  
「モデル事業からはじまり、つながっていく『地域づくり』」  
山鹿市介護保険課地域包括支援センター  
佐藤アキさん
- 3) 悩みや課題の解決に向けたヒントを互いに見つけよう

### (2日目)

### 5. ダイナミックな地域支援体制づくりに向けて

- 1) わが地域ならではの「特徴」を活かして
  - 愛媛県久万高原町  
「豊かな自然が育む町 久万高原町」  
久万高原町社会福祉協議会 菅 将朝さん
- 2) 領域を超えた連携とネットワークづくりのポイント
- 3) わが地域で活かせる「特徴」を(再)発見してみよう

### 6. わが地域の認知症地域支援体制づくりの持続的発展に向けて

- 1) 他地域の情報をわが地域の取組みに活かそう(ワーク)
- 2) 今年度事業をわが地域のこれからの活かすために
  - ・来年度以降を視野に入れた展開のポイント
  - ・今年度事業のパワーアップのポイント
- 3) わが地域の取組みのふり返りと補強策の検討(ワーク)
- 4) 他地域の補強策を事業のパワーアップに活かそう
  - ・他地域の補強策からヒントを得よう！

### セミナー配布資料

- 1) セミナー1日目・2日目スライド資料一式
- 2) 参加者概要
- 3) 平成22年度「認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査(市区町村調査)」調査結果集約版(一次集約)
- 4) 厚生労働省資料  
「平成23年度予算概算要求(認知症関連抜粋)」
- 5) 第一回合同セミナー参加者アンケート結果
- 6) 奄美市(鹿児島県)資料  
「小さな望みがかなう地域づくり」
- 7) 富士宮市(静岡県)資料  
「認知症のひとと家族を支える包括の取組」
- 8) 山鹿市(熊本県)資料  
「モデル事業からはじまり、つながっていく地域づくり」
- 9) 久万高原町(愛媛県)資料  
「ダイナミックな地域支援体制づくりに向けて」
- 10) 「はいかい老人SOSネットワークシステム」の構築について(H7年警察庁生活安全局通達資料)
- 11) 1日目ワークシート  
2日目ワークシート



第3回(平成 23 年 1 月 27・28 日)

(1日目)

○あいさつ

認知症介護研究・研修東京センター 本間 昭センター長

○参加地域概況／今回のセミナーのねらい

1. 認知症関連施策の動向について

厚生労働省老健局 高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室 室長 千葉登志雄さん

2. 全国の認知症地域支援体制づくりの進捗状況と課題

認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査(全国市区町村調査から)

3. 推進事業を集約・発展させていくために

1)各地の取り組みを自地域に活かそう

(1)県と圏域、市町村が本人と家族を支えるための共通目標を掲げ、各地域の特徴を活かした支援体制を一步一步育てている取り組み「宮城県のビフォー・アフター ～認知症の方と家族に届く体制づくりにむけて～」

○チーム宮城

- ・宮城県保健福祉部長寿社会政策課 齊藤絵美さん
- ・宮城県気仙沼保健福祉事務所 前田知恵子さん
- ・南三陸町地域包括支援センター 佐藤祥代さん
- ・南三陸町社会福祉協議会 須藤美代子さん(コーディネーター)

(2)都会地ならではのできることを積み上げながらネットワークのチェーンを拡充している取り組み「認知症になっても安心して暮らせるまち たかさき」を目指して～ 37万都市の挑戦～

○高崎市保健福祉部長寿社会課 砂盃美樹枝さん

○群馬県介護高齢課 女屋亮太さん

(3)コーディネーターが地域にとけこみながら、本人と家族を支える人・つながり・地域のしぐみを育てている取り組み「コーディネーターの取り組みから(京都府綾部市)

○綾部市社会福祉協議会地域福祉部 山下宣和さん(コーディネーター)

2)わが地域の取り組みを振り返る

「今、そしてこれから何をすべきか」

○取り組みの手応えと課題/地域で何をすべきか

(2日目)

4. 地域の関係者間の認識・課題の共有:これからのアクションにむけて

1)わが地域の取り組みの、これまでとこれから

○わが地域の認知症地域支援体制づくりの集約と課題の再検討

2)一歩前へ:これからのアクションにむけた徹底討議

○各地の取り組みの集約と課題についてのミニ報告

○具体的アクションのための情報・意見交換

5. 地域支援の可能性にむけて

地域で認知症を共に支えるために～釧路地区障害老人を支える会(たんぼぼ)の25年の取り組みから～

○釧路地区障害老人を支える会(たんぼぼ) 岩淵雅子さん

6. 「今」を活かして、わが地域のこれからのに向けたアクションを

1)わが地域の支援体制づくりの方針・取り組み内容の再検討

2)今後の補強点・役割分担の明確化・補強策の検討

3)全体で情報・意見交換

セミナー配布資料

1)セミナー1日目・2日目スライド資料一式

2)参加者概要

3)厚生労働省資料

「認知症関連施策の動向について」

4)平成 22 年度「認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査(市区町村調査)」調査結果集約版(二次集約)

5)宮城県資料

「宮城県のビフォー・アフター」

6)高崎市・群馬県資料

「認知症になっても安心して暮らせる町 たかさき」を目指して～37万人都市の緒戦～」

7)綾部市(京都府)資料

「コーディネーターの取り組みから」

8)釧路地区障害老人を支える会資料

・地域で認知症を共に支えるために

・はいかいSOSネット案内リーフレット 他

9)ワークシート

・1日目ワークシート

・2日目ワークシート



#### (4)全国合同セミナー終了時アンケート結果

第一回合同セミナー終了後、参加者を対象にアンケート調査を行った。(回答数76)

図表 119 全国合同セミナー(第一回)終了時アンケート結果

##### ー1. 参加者の全国合同セミナーの参加回数

合同セミナー参加回数	回答数	
1回	61	80.3%
2回	8	10.5%
3回	2	2.6%
4回	3	3.9%
5回	1	1.3%
7回	1	1.3%
計	76	100.0%

##### ー2. セミナーがきっかけで地域支援体制づくりに対して視点や考え方に変化がありましたか

視点や考え方が変わった	22	28.9%
変わらないが、方向性の確認や補強ができた	49	64.5%
変わらない	5	6.6%
計	76	100.0%

##### ー3. <視点や考え方が変わった>の回答群の記述回答(集約)

きちんと、行政職員や管理職へ実態を報告し、事業の必要性を伝えていくことが大事と思いました。
モデル事業の内容によっては、これまで自分が担当している事業に関係する部署とは別の部署で活動を行っており、認知症への取組みを行っているということは共通していても、これまで十分な情報交換ができていなかったことに気づいた。これは、行政側の担当者に対しても言えることである。今回の合同セミナーをきっかけに、これまで情報交換ができていなかった部署や行政担当者ともつながりがもてるようにしていきたい。
一度に何もかもごちゃごちゃに考えていたことが、少し整理できたような気がしました。結局大きなビジョンは皆一緒なんだろうが、住みやすい町作りに何が必要なのかという考え方を一つ一つ並べて考えていけば良いことに気がついたような思いでした。モデル事業がいったい当事者の何の役に立っているのかとの思いはいつも持っていました。当事者の声を聴くとかいう視点になどととても至らなく、個別相談を受けて対応策がなく困った事の具体的な内容と、モデル事業とはとてもかけ離れているもののように思っていました。実はそこを結びつけるのがモデル事業の目的なのだと知らされましたが、日々わが身の至らなさを感じて仕事している私には素晴らしすぎる内容でした。
やはり、本人・家族の声を聞くことからはじめないと、と思いました。具体的な〇〇さんの支援をどうするかという事例をどうするか？ 成功事例をたくさん増やしていくことが、本人に届く地域づ

<p>くりなのではないかと思いました。啓発的な事業を計画していましたが、個別的な〇〇さんの徘徊 SOS ネットワークづくりもやっと思いまして。しかし、包括や市でそこまで引っ張っていく力があるかどうか不安なところです。</p>
<p>事業をこなすことで頭がいっぱいであったが、領域を超えて、関係者とディスカッションすることも事業効果の一つと思えた。ひとつひとつの成果を確認する、という言葉でずいぶん楽になりました。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事者、家族の声、考えを汲み取っていくこと、その方法</li> <li>・理解、相談、治療、在宅介護、施設介護等の時間の流れや当事者の状況の違いに応じた、相談や支援のあり方をわかりやすく示すチャート(福祉マップに時間軸的な視点を加えたもの)が本村には有効と考えられた</li> </ul>
<p>自己満足になってはいけないということ。認知症サポーターにはまず市役所職員(特別職、議員も含む)から率先してなるべきということ。</p>
<p>当事者目線、視点として行政側に立ちがちだが、当事者の側に立つという考え方は新鮮だった。</p>
<p>ステッカーやマップはツールの一つに過ぎず、大切なのは作るまでの過程にあるという認識がうまれた。</p>
<p>「結果ではなく過程が大事」ということは理解しているつもりだったが、この研修に参加して「なるほど」と思った。自分のできる範囲で、他者にも働きかけることから始めようと思った。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の担当になり、国の実施要綱をどれだけ読んでも理解できなかった「ネットワーク」という言葉が、今回のセミナーに参加して、柔軟に考えられるようになった。</li> <li>・当事者に目を向けることの大切さやその必要性。</li> </ul>
<p>モデル事業は、県内何箇所かで実施して、情報交換しながら底上げができるとういと感じた。複数市での取り組みを推進したいと考える。</p>
<p>4月に保健分野から地域包括支援センターに異動となり認知症の事業を引き継いだのですが、「この事業が当事者にとってどうなのか」ということを考える余裕もないまま事業の実施を優先していた自分が見えたこと。常に「当事者にとって・・・」を念頭において取り組まなければと反省しました。</p>
<p>先進地域の取組からは多くのヒントが得られ、今後の事業展開の参考になった。目に見える成果を早急に求めるのではなく、望ましい方向に向かって、1歩ずつでも進んでいくことができればと感じた。</p>
<p>やはり、住民の声、当事者の声が本当の意味で事業に反映されているが、「誰のために？何のために？」がブレていないか。という視点を改めて認識。立ち返りたい。</p>
<p>当事者の声をしっかりと聴き、それをしっかりとらえながら事業を進めるということ、そして、マップ作りや模擬訓練は最終ゴールでなく、支えあう仕組みをどう作っていくか、その過程が非常に重要である…ということを理解することができました。当地区での会議では、マップや模擬訓練の実施ばかりが先走っており、ゴールになってしまっているように思います。事業の目的や目指すものが定まっていないので、このままの形で事業を継続していても、役立つ成果にはたどり着けずに終わってしまう。そうならないために、モデル事業をこれからの地域作りの為にかせるような、つながり、関係づくりの第一歩とし、事業終了後も継続できるように、もう一度しっかりとゴール設定を行う必要性を感じました。</p>
<p>モデル事業が終わり、他地域へ事業展開していこうという段階で、その方法や方向性に行き詰まりを感じておりましたが、もう一度、誰のために、何のためにという目的を再確認し、市内各区がそれぞれの地域に合った内容でまちづくりが行えるよう、市としてどんな支援をしようかというのを考える良い機会となりました。</p>
<p>今現在の進めている事業を当事者視点に再度見直していこうと思います。</p>
<p>モデル事業にはコーディネーターという立場で参加させていただいています。岸和田市及び富士</p>



宮市の取り組み、大変参考になりましたので一緒に参加したモデルの市の職員さん方と協議していきたいと考えています。
・当事者の声を確認する。・事業を展開する課程を大事にしたい。
本事業をどう推進するか。行政に委託することで行政主体の事業として捉えていました。しかし、行政は、窓口であったり、住民の活動を円滑にする役割であったり、もちろん自らも活動したりと地域全体で取り組む事業であると感じました。また、マップやコーディネーターなどの必須事業の実施ができていないか、国の補助事業として認められるかなど、目先の事に気を取られて大事なことが見えていませんでした。セミナーを受講したことで、モデル地域への関わり方も自分なりに理解できました。

#### －4. セミナーで得た情報等の自地域での伝達・共有について

資料等を配布して伝達・共有する	16	21.1%
話合う機会(会議等)で伝達・共有する	45	59.2%
その他	6	7.9%
特に行う予定なし	8	10.5%
無回答	1	1.3%
計	76	100.0%

#### －5. <資料等を配布して伝達・共有する>の回答群の記述回答(集約)

報告書をなるべく細かく作成しました。次回のモデル事業検討会で何とか伝達できればと考えています。昨年度からモデルを取って二年目ですが、やっぱり、その場で勉強したことを他の人に伝え共有することはなかなか難しく、昨年他の人から聞いたセミナーの報告も自分自身の中に入ってはこなかったもので、やっぱり現地へ行って、直接聞くことの大事さ認識しました。東京に行く事さえ初めての経験でしたが、思い切って参加してとても良かったと、いろんな収穫を得た思いがしています。
打ち合わせ会議での報告・検討
復命書を作成し、供覧することで伝達する。
復命し情報を部署内で共有する。
自殺予防については保健分野でも大きな問題であったため、責任者に口頭で研修内容を伝え、資料とメモを配布して復命しました。包括支援センター内では、復命書の供覧と所内会等において伝達共有する予定です。
担当者で会議を開き、他市の取り組みを申し送る予定。
復命書と資料を回覧。その他、コーディネーター会議や、地域包括支援センターの内部会議にて機会を見て報告する予定。
本府で企画している認知症地域支援体制づくりのための市町村職員ワーキンググループで提供し、その会議で主催する市町村職員等向けのセミナーでの活用を検討する。

帰って早速に、今年度の取り組みについて、包括支援センター内で改めて話し合いを行いました。
法人会員への研修会資料として、さらに会員が地域活動での参考資料として活用していく。
・課内において復命書の形で、関係職員に伝達、共有する。 ・今年度モデル地域として取り組んでいるが、今回のセミナーに参加できなかった市の担当者に、今回のセミナーで配布された全国の活動実績の状況資料や、モデル事業の推進にあたっての考え方、進め方等の資料を配布する。
関係機関との連絡協議会などを通じて、今回のセミナーで得た情報について紹介し、自地域での取り組みの参考例としたい。
1. 課内、県に文書で研修報告を行います。 2. コーディネーター会議、運営会議等で報告し、他市町村の取組みを参考に本市に合った事業になるよう委員さんと協議していきます。
まずは、研修報告書と資料を課内に回覧し、会議の席で詳細を発表

#### －6. <資料等を配布して伝達・共有する>の回答群の記述回答(集約)

モデル町担当者との協議、モデル町における関係機関連絡会議
担当部門の職員と、話し合いを行い、共有する。
次年度以降のこの事業のすすめ方についての協議の場において活用したいと考えている。
サポーター養成講座の内容を共有し、自分たちの資源に作り替えていく材料にしていく。
①まずは所属する組織内での情報伝達と共有及び活用方策の検討を行う。 ②次に自らが関わっているモデル地区の関係者への情報伝達と共有及び活用方策の検討を行う。
今年度の事業をスタートし、中間評価も含めモデル事業をチームで行っているため、そのチームのメンバーと県の担当者5名で9月22日に伝達と打ち合わせを行う。
行政のモデル事業の内容に関係した取組を行う、高齢福祉の担当者は今回参加をされていなかったため、ご面談の機会に伝達・共有を行う。また、地域包括支援センターや地域活動の担当者の集まる会議のなかで担当者の必要性に応じた伝達・共有を行う。
モデル事業終了後も、モデル事業を引き継ぐかたちで継続している「高齢者あんしん見守りネットワーク運営事業」事務局会議にて、セミナーで得た他地域の情報を資料とともに共有し、今後の認知症関連事業の方向性の検討に生かす。
地域包括支援センターの社会福祉士(コーディネーター)部会で、伝達した。
出張復命の回覧を通じての周知・介護サービス事業者協議会、介護支援専門員連絡協議会等の会議を通じての周知など
内部協議の中で、また、事業内でスタートする会議の中で、逐次伝達・共有していきたい。

地域包括支援センター職員と、コーディネーター会議で情報を共有する。
認知症サポート会議で資料を提示し、セミナー会場の写真などをパワーポイントで示し、伝達しました。
・係内で打ち合わせを実施する。 ・地域包括支援センターなど関係者と市の取り組みや事業計画など情報交換を実施していきたい。
本事業ではこれまでにない職種の皆さんにも参画いただいております、すでに何回かの会議を開催しております。そのような会議の場を活用し、全国の取り組みを紹介しながら、自地域にマッチした体制づくりの参考にさせていただきたいと考えております。
今後行うモデル事業のセミナーや会議等で担当者が集まる機会を利用し、話し合う機会を設け伝達・共有する。
プロジェクトチーム及び地域包括支援センター内の伝達・共有を行った。
事務局内では報告したが、高齢者福祉担当部署等との打ち合わせ時伝達・共有を図る。
県や市とも話あって、県全域にセミナーで得た情報や、自分たちの取り組みなどを伝達していく機会をもちたいと考えます。
・地域の関係者が集まる会議等を利用して、伝達する。
モデル事業のコーディネーター会議、地域支援会議等で、地域で行う事業・体制づくりの会議等で他地域のや近辺地域の状況を共有し話し合いたいと考えています。
地域支援体制構築等推進事業の一環として、9月に行われる「市町村合同セミナー」で参考資料として配布することを検討中。
動くメンバー、特に主になる関係者との情報共有。文書・資料の回覧は勿論、情報の共有のため、また、それを踏まえた今後の方向性を確認するための会議。
モデル事業運営推進会議や所内会議等にて伝達共有する
区担当会議等を開催し、各区間の情報交換などの場で他都市事例等についても共有できればよいと思います。
まず職場に戻って報告しその他部会での報告の予定。
キャラバンメイトの会、「認知症ささえ愛隊」の活動の時間やサポーター養成講座の場面を利用し、伝達したいと思います。
実務者チームを立ち上げているので、会議等の中で共有していく予定。
8月19日に開催予定の道の担当者会議に報告予定です。
地域包括支援センター研修会やサポーター養成講座等で是非資料を配布し、伝達していきたい。
認知症対策推進会議や市町村担当者説明会・意見交換会等の市町村担当者等が集める機会ごとに伝達・共有していく予定。各モデル地域のコーディネーターには、各モデル地域

<p>ごとのコーディネーター会議に参加し、参加したモデル地域担当者と共に、伝達・共有を図っていく。</p>
<p>来週、課内会議にて、研修伝達と事業の方向性、展開方法案を説明し、話し合いをする予定です。</p>
<p>コーディネーター会議や各部会において関係する部分について、情報伝達する予定。</p>
<p>参考になりそうな部分のみ会議等のなかで話す。</p>
<p>認知症地域支援体制構築等推進事業推進会議の場で、関係者を交えて情報共有を図ることを検討している。</p>
<p>自分の地域は何を目標にしたこの事業をするかの確認。</p>
<p>モデル事業の会議を月 1 回していますので、その機会に報告する予定。</p>
<p>ボリュームが多すぎて整理の付かないままですが、課内や関係者に研修会での成果を地域ケア会議で伝える予定です。</p>
<p>9 月 15 日開催予定の第 2 回推進会議で、合同セミナーの報告を行う。</p>
<p>合同セミナー終了後、地域包括支援センター・社協・保健所のコアメンバー打ち合わせ会議の時に、セミナーの内容を伝達し共有。その後、方向性(事業の目指すべきビジョン)を再確認した。</p>
<p>各モデル地域における打合せ等の際に情報提供を行う。</p>

## 2)(都道府県版)市町村合同セミナーの開催支援を通じた管内での普及・推進

### (1)目的

認知症地域支援体制構築等推進事業では、モデル地域の成果と課題の普及をはかり、管内のすべての自治体・地域で認知症地域支援の体制が早急に整備されていくことが目指されている。

各都道府県ともモデル事業の成果の普及をはかりつつあるが、管内自治体の認知症地域支援や体制整備には大きな温度差があることが指摘されている。

普及のために従来とられている方策(事業説明、報告会、報告書やパンフレットの配布等)では、普及が進まず、新たな方策が必要な段階にきている。

これまで全国各地、そしてセミナー開催県で生み出された貴重な成果や工夫等の実際を、各市区町村職員や地域の関係者に具体的に伝えるとともに、関係者が自地域での認知症地域支援体制づくりの重要性や可能性を知り、一步を踏み出すことを推進するための普及・推進策として、(都道府県版)市町村合同セミナーを企画した。

### (2)平成22年度の市町村合同セミナーの開催状況

#### ①開催主体:8府県

認知症地域支援体制づくりを管内で普及させていくには、都道府県(担当者)の主体的な姿勢が重要であることが、昨年度までの取り組みで明らかになっている。

市町村合同セミナーは都道府県が主催すること自体に意味があり、東京センターは開催の支援を行う形をとった。

今年度、東京センターから各都道府県の事業関係者に合同セミナー開催の呼びかけを行い、最終的に以下の8府県で開催されることになった。

#### <開催地域>

宮城県、大分県、新潟県、兵庫県、埼玉県、和歌山県、秋田県、大阪府

#### ②企画・開催の一連の流れ

各地域の実情、課題、目的に応じた開催時期、開催方法を工夫することで、管内の市町村・地域の取り組み喚起と継続的な進展を後押しするセミナーになるように、府県の担当者と東京センター側とで開催内容を相談しながら進めていった。

#### ②各地域の実情にあった開催企画

-1:今回のセミナーの位置づけの確認

- その地域の国モデル事業の展開状況の確認
- 管内市町村の認知症地域支援に関する取り組み状況(普及状況)の把握

\*管内市町村への調査をおこない、セミナーの前段階で市町村の状況を把握した地域

もある。

- 今回の市町村セミナーの必要性、管内に今後普及させていく上での位置づけ
- 国モデル事業、認知症の総合的施策、高齢者施策の中での位置づけや関連
  - \* 各府県が年度当初組んでいる国モデル事業の進め方・計画が多様であり、市町村セミナーが国モデル事業のどこに位置づくのか確認。
  - \* 今回の国モデル事業に限定せずに、他の認知症あるいは高齢者施策の関連で施策の中で組み込まれている研修等と合流できるものがないか。

#### －2:メインのテーマ、セミナーの名称の確認

- 各府県によって、市町村合同セミナーの位置づけや重点を置きたいテーマ・内容にそれぞれ独自性(違い)がみられた。その表れとして、セミナーのメインテーマ、およびセミナーの名称は、各府県ごとにオリジナルで多様なものになった。

#### －3:対象者と募集範囲の相談

- 基本的には、認知症地域支援体制づくりを推進する上での要になる市町村担当職員(行政職)と地域包括支援センター職員、地域の中の認知症ケア/支援コーディネーター(的な存在)がセットで。
- 実際には、どの対象者からセミナーの対象とするか、府県側の方針、地域の関連組織との関連や他の研修開催の状況、会場規模等を重ね合わせて、対象が決められた(図表120「対象」を参照)。

#### －4:プログラム、内容の相談

- 図表19のような各地共通の基本方針をベースに、各地の担当者とセンター側で相談しながら、それぞれの地域の現状や必要性にあったプログラム、内容、時間配分とした(図表120「プログラム」を参照)。

#### －5:報告者、情報提供者、オブザーバーのリストアップ、調整

- モデル地域の関係者の力を活かす。
  - \* すでに事業を終えた地域の人にも、取り組みや成果と課題、その後の動きを伝えてもらう。このことは、事業後にその地域で取り組みが継続するためのひとつのきっかけになる。
  - \* まだ取り組み始めた新規の地域にも報告してもらう。取り組み当初の動きや悩み、工夫が次に続く地域に大切。
- モデル地域以外でも、管内で認知症地域支援にユニークな取り組みをしている地域や組織から情報提供してもらう機会とする。

- \* モデル事業だけではなく、すでに取り組んできている組織を大切に  
例)動いている自治体、家族の会、自主グループなど
- 今後の認知症地域支援で活躍してもらいたい組織、人材などをオブザーバーとして参加依頼を。(例) 保健所、社協、認知症介護指導者、その他地域資源

**図表120 市町村合同セミナーのプログラム:「各地域共通の方針」**

**1. 地域支援の考え方と求められる支援のあり方について体験的に学ぶ**

(1) 当事者の視点にたって考え、取り組む姿勢を育てる。

本人・家族の声を実際に聴いて、地域支援の必要性や当事者視点の必要性を体験的に学ぶ機会とする。

(2) 当事者が参画することの大切さ、その可能性を体験する。

地元の当事者にセミナーに参画してもらう機会にする。

(他の地域から当事者に来ていただくことも調整する)

**2. 認知症地域支援づくりのポイントを知る**

これまでの全国各地域の実践を通じてポイントを知る

**3. 実例をもとに認知症地域支援の可能性や自ら動き出すことの大切さを知る**

(1) 地元のモデル地域関係者の報告をもとに

(2) 全国のモデル地域等の取り組み情報をもとに

(3) セミナー参加者同士の話しあいをもとに(グループワークを通じて)

**4. 参加者が主体性(やる気、元気)を高め、一人ではなく仲間と動き出すきっかけをつくる  
(研修で終わらない)**

(1) 自分の地域への関心を高め、小さなことでもできることや、やっていく手がかりをみつけてもらう(個人ワーク、グループワーク)。

(2) ワークシートを通じて、自ら考え、話し合う

(3) ワークシートを持ち帰り、「誰か」に伝え一緒に取り組み始めるきっかけとする。

図表 121 (都道府県)市町村合同セミナー開催内容一覧(開催地域別)

	宮城県	大分県
開催日	平成 22 年 7 月 2 日	平成 22 年 8 月 3 日
セミナー名称	平成 22 年度 宮城県 認知症 地域 ケア 総合 支援 体制 構築 推進 事業 認知 症 地域 ケア 推進 研修 会 ~ 地域 合同 セミナー (in 宮 城 県) ~	認知 症 の 地 域 支 援 体 制 構 築 ・ 強 化 の た め の 市 町 村 ・ 保 健 所 等 合 同 セ ミ ナ ー (大 分 県 認 知 症 に や さ し い ま ち づ く り 事 業)
対象	市 町 村 担 当 職 員、 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 職 員 (サブ セ ン タ ー ・ プ ラ ン チ 含)、 健 康 福 祉 事 務 所 職 員 等	保 健 所 職 員、 市 町 村 担 当 職 員、 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 職 員 等
主催/共催	宮 城 県 認 知 症 介 護 研 究 ・ 研 修 東 京 セ ン タ ー	大 分 県 認 知 症 介 護 研 究 ・ 研 修 東 京 セ ン タ ー
プログラム	<ol style="list-style-type: none"> <li>宮城県認知症対策事業の取り組み状況について(宮城県長寿社会政策課企画推進班)</li> <li>認知症のご本人の声を聞いて(認知症の本人及び支援者)</li> <li>当事者の声をもとに、自地域の現状と取り組みを振り返ろう</li> <li>認知症の方と家族が望む地域支援体制づくりの取り組みを知ろう(取組発表) <ol style="list-style-type: none"> <li>角田市地域包括支援センター 副主幹兼地域包括支援係長 八島浩美氏</li> <li>塩竈市介護福祉課 主査 小林桂子氏</li> <li>登米市長寿介護課 主幹 及川清子氏</li> <li>加美町地域包括支援センター 次長兼主任保健師 猪股 和代氏</li> <li>南三陸町地域包括支援センター 上席技術主幹兼主任 高橋 晶子氏</li> <li>仙台市介護予防推進室 主査 福本 恵氏</li> </ol> </li> <li>認知症の方と家族が望む地域支援体制づくりの具体策を立てよう</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>行政説明 「認知症にやさしいまちづくり事業」について</li> <li>認知症地域ネットワーク構築事業の位置づけと可能性(講義)</li> <li>自地域のこれまでの取組みのふり振り返り 個人ワーク/グループワーク(市町村ごとに)</li> <li>認知症地域支援ネットワークづくりのポイント(講義)</li> <li>自地域でこれからやるべきこと、できること グループワーク(市町村ごとに)</li> <li>他地域の取組みを参考に(情報交換)</li> </ol>





	新潟県	兵庫県
開催日	平成22年9月9日	平成22年10月1日/27日 ※参加多数により2回に分けて開催
セミナー名称	認知症地域支援体制構築等推進事業 地域合同セミナー	平成22年度兵庫県版市町合同セミナー 認知症ネットワーク構築研修
対象	①市町村職員(認知症対策担当者、地域包括支援センター職員等) ②地域の認知症対策の推進役として期待される者(今後協働したい者) 例:委託先の地域包括支援センター職員、民生委員、認知症の人と家族の会世話人、介護保険事業関係者、医療関係者、NPO関係者等 ③県地域機関担当者	市町担当職員、地域包括支援センター職員(サブセンター・ランチ含む)、認知症地域支援関係者(認知症地域資源ネットワーク事業、認知症連携強化事業、認知症疾患医療センターの連携担当者等)、認知症介護指導者、認定看護師、健康福祉事務所職員等
主催/共催	新潟県 認知症介護研究・研修東京センター	兵庫県 認知症介護研究・研修東京センター
プログラム	<p>1. オリエンテーション</p> <p>2. 認知症の人と家族に届く地域支援体制づくりに向けて</p> <p>①認知症とともに暮らす日々を見つめて</p> <p>②全国の実践から学ぶ認知症地域支援体制づくりのポイント</p> <p>③わが町の今後の実質的な展開に向けて わが町の地域支援体制づくりのこれまでとこれから(グループワーク)</p> <p>3. 県内の実践を聴き、自地域に生かそう 県内市町村における取組の実践報告</p> <p>①南魚沼市の取組み 大和地域包括支援センター 保健師 山口みどり氏</p> <p>②津南町の取組み 津南町地域包括支援センター 社会福祉士 野崎健氏</p> <p>③上越市の取組み 上越市福祉交流プラザ地域包括支援センター認知症連携担当者 岩野伸治氏</p> <p>4. わが町の地域支援体制づくりを推進するために</p> <p>①自地域でやるべきこと、できることを明確にしよう(グループワーク)</p> <p>②他の地域のアイデアを生かそう (全体での意見交換)</p>	<p>1. 開会あいさつ/オリエンテーション</p> <p>2. 兵庫県における認知症支援体制の推進について</p> <p>3. 認知症の人と家族が安心して暮らせる地域をつくるために</p> <p>4. 他地域の取り組みから学ぼう</p> <p>1) 兵庫県の先進事例報告</p> <p>①認知症にやさしいまちかこがわ ～地域のみんなが応援団～ (加古川市高齢者・地域福祉課 品田 和子)</p> <p>②安心して住みやすい「認知症にやさしい町づくり」(市川町健康福祉課参事 宇野 小百合)</p> <p>2) 他府県の先進事例報告</p> <p>①認知症地域資源ネットワーク ～認知症支援をきっかけとしたまちづくり～ 大阪府岸和田市保健福祉部 庄司 彰義氏</p> <p>5. わが地域の認知症地域ネットワークづくりに取り組もう、充実しよう</p> <p>①グループワーク</p> <p>・お互いの取り組みを知ろう、つながろう</p> <p>・具体策を考え、できることから始めよう</p> <p>②グループワーク発表</p> <p>③グループワークまとめ・講評</p>

	埼玉県	和歌山県
開催日	平成22年11月9日	平成22年2月3日
セミナー名称	認知症地域支援体制構築のための 埼玉県内市町村合同セミナー	認知症地域支援体制構築合同セミナー (和歌山県版)
対象	県内市町村職員、地域包括支援センター職員、 介護保険事業関係者 等	県内各市町村職員(認知症対策担当者、各地 域包括支援センター職員) 県内各市町村が推薦する者(委託先の地域包 括支援センター職員、各市町村社会福祉協議 会職員、認知症地域ケア実践者、介護保険サ ービス事業所職員等) 県各振興局認知症対策担当者
主催/ 共催	埼玉県 認知症介護研究・研修東京センター	和歌山県 認知症介護研究・研修東京センター
プログラ ム	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. オリエンテーション「セミナーのねらいについて」 (県高齢介護課職員)</li> <li>2. 21・22年度モデル市町村 小鹿野町の取組 みについて (小鹿野町保健福祉課職員)</li> <li>3. 認知症地域支援体制構築等モデル事業と全 国の取組事例について (認知症介護研究・研修センター 永田久美子氏)</li> <li>4. 認知症の方ご本人の思い (元東京大学大学院医学系研究科国際地域 保健学教授・脳外科医 若井 晋 氏 及び、 若井 克子 氏 ご夫妻)</li> <li>5. 22年度モデル市町村 熊谷市の取り組み計 画について (熊谷市長寿いきがい課職員) (熊谷市認知症キャラバン・メイトの会会長 番場 俊子 氏)</li> <li>6. グループワーク (1)市町村内で (2)他の市町村の方と (3)発表・質疑応答</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会あいさつ／オリエンテーション</li> <li>2. 和歌山県認知症対策と今後の方向性につ いて</li> <li>3. 認知症の本人とその家族を支えるために、 本人や家族の思いを確認する。 ○岡本夫妻 ○NPO 法人認知症サポート わかやま 林理事長 ○認知症介護研究・研修東京センター 永田 久美子氏</li> <li>4. 自地域での取り組みに向けて、他地域での 取り組みを参考にする。 【御坊市】認知症疾患医療センターの所在市 としての取り組み、認知症連携担当者(コー ディネーター)の活動内容 【紀美野町・海南市】独自の地域での取組 み、独自事業と圏域(市と町)の協力 【白浜町】3年間実施した内容と、モデル事業 終了後のその後発展、取り組み内容や継続 の方法等について</li> <li>5. 地域づくりのポイントについて ～全国の取組事例をもとに～</li> <li>6. 自地域のこれからの取り組みへの計画づく り。(個人ワークの後、グループワーク)</li> <li>7. 発表</li> </ol>

	秋田県	大阪府
開催日	平成23年3月8日	平成22年2月3日
セミナー名称	認知症地域支援体制構築のための 埼玉県内市町村合同セミナー	認知症地域支援体制構築合同セミナー (和歌山県版)
対象	市町村、地域包括支援センター及び地域で認知症の方及びその家族を支援するために協働する関係者(関係者は、市町村の実情に応じ、介護保険施設・事業所、認知症に人と家族の会、キャラバン・メイト、認知症サポーター、民生委員、医師、薬剤師、地域づくりに関心のある者等)	府内市町村認知症対策担当職員 地域包括支援センター職員 保健所担当職員 等
主催/共催	秋田県 認知症介護研究・研修東京センター	大阪府 認知症介護研究・研修東京センター
プログラム	<p>1. 開会／オリエンテーション</p> <p>2. 県内地域の取り組みをきく 認知症地域支援体制構築等推進事業モデル市町村における認知症への取り組みから ・湯沢市 ・羽後町</p> <p>3. わが町の認知症対策の現状と取り組みを振り返ろう ・認知症地域支援体制づくり推進に関する調査(秋田県) ・現状と課題の整理 ・近隣地域との情報交換</p> <p>4. 講義・グループワーク 「わが町の実情に応じたネットワークの構築にむけて」 ・地域支援体制づくりのポイント ・今後の取り組みプランを考えよう ・まとめ</p>	<p>開会あいさつ (大阪府高齢介護室介護支援課)</p> <p>【第一部】 認知症地域資源ネットワークモデル地域の報告(報告者) ①富田林市 高齢介護課 ②寝屋川市 地域包括支援センター ③泉南市 高齢障害介護課</p> <p>【第二部】 パネルディスカッション 「認知症の方も安心して暮らせるまちづくりをめざして」今在る繋がりを活かしたこれからの取り組みを考えてみよう</p> <p>(基調講演)認知症介護研究・研修東京センター 永田久美子氏</p> <p>(パネルディスカッション) ・吹田市 ・認知症介護指導者(岸和田市)川本修次氏 ・泉南市 高齢障害介護課 ・富田林市 高齢介護課 ・寝屋川市 ○コーディネーター 大阪府介護支援課田中 克博 ○コメンテーター 認知症介護研究・研修東京センター 永田久美子氏</p> <p>【情報交換会】 “わたしがこれからも取り組む繋がり・広がり語り合おう”</p>

## <開催にむけた準備(主なポイント)>

### ①会場確保

- ・グループワークができる会場の確保。
- ・認知症の本人、家族に参画してもらう場合は、静かに休める場所の確保も。

### ②広 報

- ・事業名など、堅苦しい表現を前面に出さず、参加したいという関心をもってもらえるように、セミナーのねらいや内容をわかりやすく紹介。
- ・会場規模にあわせて広報を狭めすぎない。
- \* 直接参加しない人にも、取り組みを知らせる機会になる。

### ③配布資料物の確認

- ・手配
- ・セミナーで直接使用する資料
- ・ワークシート
- ・セミナーでは直接使用しないが、セミナーの機会に参加者に知らせたい情報、資源や活動紹介のチラシ等

### ④研修後アンケートの作成

- ・参加者が学べたこと、得られたことの確認
- ・これからの取り組みへの意識、アイデア
- \* 当日の記入時間があれば、すでに取り組んでいることや人材を把握する項目をいれると、実態把握の一助にもなる

### ⑤当日の会場、座席の配置図

- ・グループワークやネットワーキングを効果的に進めるために参加者が自治体ごとあるいは近接の地域ごとに着席できるように、エリアごとの座席配置を決める。
- ・管内の取り組みの資料、作成物(マップ、資料等)、活動紹介の写真等の展示コーナーを作っておくと、参加者の関心が高まる。

### 3)市町村合同セミナーのアンケート結果

図表 122 市町村合同セミナーのアンケート結果(宮城県)

-1.参加者概要 (参加者:92/アンケート回答者:73)

所属	参加者数
市町村担当課	18
地域包括支援センター(市町村直営・委託)	46
介護保険サービス事業所	4
認知症介護指導者	9
医療関係(認知症疾患医療センター職員、看護師等)	3
認知症の人と家族の会	2
県保健福祉事務所	6
その他	4
合計	92

-2.宮城県市町村合同セミナーへの参加回数

初めて	48	約66%
2回目	24	約33%
3回目	1	約1%

-3.今回のセミナーは、今後の取り組みに役立ちましたか

非常に役立った	34	46.6%
役立った	35	47.9%
役立たなかった	0	0.0%
無回答	4	5.5%
計	73	100.0%

-4.自地域での認知症ケアの推進について、昨年度のセミナー(H22.1.13)と比べ、進展がありましたか。

具体的な進展があった	10	13.7%
今年度計画で進展を推進	14	19.2%
計画はこれから	11	15.1%
無回答	38	52.1%
計	73	100.0%

<進展(計画)の内容(記述回答抜粋)>

- 中学校での活動。医療機関との連携→当事者、家族の会の計画
- もっと声を大事にした施策を検討していきたい。
- 認知症サポーター養成講座を地域のつながりに役立てる市町、家族のつながりをつくるつどいの開催をする市町が増えた。
- 地域ケア会議を開催し、住民のニーズを事業施策につなげる。
- サポーター養成講座の開催。認知症の相談会の開催。
- 今年9月、私の地区ではじめてサポーター養成講座が決定しました。
- マップ作成の作業に着手した。認知症サポーター養成講座もいろいろなところで行えている。

-5.本セミナーの自地域での活かし方

自地域の関係者と情報共有(伝達等)する機会を予定している	13	17.8%
自地域の関係者と情報共有(伝達等)する機会を予定つくりたい	36	49.3%
資料等を配布したい	3	4.1%
特に行う予定はない	0	0.0%
無回答	21	28.8%
計	73	100.0%

<どのような方法で(記述回答抜粋)>

- グループホーム職員との情報交換
- 地域の関係者にどのような支援体制があったらよいかを聞くこと。
- ケアコーディネートの役割で活かしていきたい。
- 地域医療対策委員会や管内市町担当者会議
- 連携を考える、具体的にと話し合いました。
- サービス事業所連絡会を通して伝達。
- 推進会議。広報誌発行
- 個別ケースでまずやってみたい。本人の望むこと、本人のつながりマップ、増やしていきたい。
- 地域包括支援センター職員打ち合わせ会、町内GHとの情報交換会

図表 123 市町村合同セミナーのアンケート結果(新潟県)

(参加者:66/アンケート回答者:62)

①参加者概要

所属	参加者数
自治体保健師	23
自治体事務職	10
地域包括支援センター職員	22
その他	7
合計	62

②今回のセミナーは、今後の取り組みに役立ちましたか

非常に役立った	20	32%
役立った	42	68%
役立たなかった	0	0%
無回答	0	0%
計	62	100%

③認知症地域ネットワーク構築を推進していく上で、今回の研修のような機会が必要だと思いますか。

必要だと思う	61	98%
必要ない	0	0%
わからない	1	2%
無回答	0	0%
計	62	100%

<どのような内容や方法で(記述回答抜粋)>

- 地域支援体制構築を進めるにあたって、モチベーションを保つ定期的な振り返りと見直しの場とさせてもらえると良い。
- 毎年、話を聞くことで今やっていることの見直しや検討する機会になるので続けていただきたい。
- 他自治体・地域包括支援センターの成果・失敗例などを聞きたい。
- 他の地域のことを知り、ヒントを得た。自分たちのことを振り返ることができた。
- やっていることを見直したり、他からの評価を受けることは必要。
- 他分野との合同研修。
- 他市町村(圏域レベル)でのグループワーク。色々な情報交換を行いたい。
- これをきっかけに、市町村と県とが連携していければと思う。
- 市のメンバーを多く連れて参加したい。
- ネットワークづくりも主導する側だけでなく、地域で活動してくれている民生委員等の主だった人に働きかける研修もあるとよい。

図表 124 市町村合同セミナーのアンケート結果(和歌山県)

(参加者:64/アンケート回答者:63)

ー1. 参加者概要

所属	参加者数
市町村	7
地域包括支援センター	42
介護保険サービス事業所	4
県振興局	7
その他(社会福祉協議会)	3
無回答	1
合計	64

ー2. 今回のセミナーは、今後の取り組みに役立ちましたか

非常に役立った	22	35%
役立った	38	60%
役立たなかった	0	0%
無回答	3	5%
計	63	100%

ー3. 認知症本人や家族が望む地域支援体制づくりの具体策は立てられましたか。

十分できた	3	5%
できた	30	48%
不十分だった	26	41%
無回答	4	6%
計	63	100%

<どのようなこと(記述回答抜粋)>

- 広域に、目は細かく本人らの声を聞く。各世代の野認知症に対する認識を知り、全住民に対しての理解を深める。
- イメージは分かりました。小さなレベルから取り組む方法を考えたい。
- 具体策は考えることができたが普遍化する対応は検討必要
- 相談窓口の普及、サロンの必要性。
- まず担当地域の課題を整理したい。
- 啓発を進める中で地域の人々のニーズを把握していきたい。
- 認知症に対する知識が少なく、まだまだ体制作りにつながらないと思った。
- 課題は多くあるがその具体策となると実現できそうな策がなかなかでなかった。



○まずは認知症のサポートから、地域で行いながら現場の声を再度把握していこうと思います。

－4. 本セミナーの自地域での活かし方

自地域の関係者と情報共有(伝達等)する機会を予定している	8	13%
自地域の関係者と情報共有(伝達等)する機会を予定つくりたい	36	57%
資料等を配布したい	14	22%
特に行う予定はない	4	6%
無回答	1	2%
計	63	100.0%

－5. 自地域に最も必要だと思うことは(複数回答)

継続的な予算	11	17%
専門的なマンパワー	20	32%
先進的な取り組み事例	6	10%
地域住民等の協力	46	73%
その他	6	10%

<「その他」の内容>

- 地域、当事者に委ねること。
- まず1歩出す
- バラバラに実施している事業を整理する時間
- 関連機関の連携
- 行政の協力各包括が同じ目標に向かって取組める程度の進め方を示して欲しい
- 今いる人の知識、理解不足

図表 125 市町村合同セミナーのアンケート結果(兵庫県)

(参加者:108/アンケート回答者:92) ※10月1日開催分

ー1. 参加者概要

1. 市町	12
2. 地域包括支援センター	23
3. 地域包括支援センター(サブセンター・ブランチ)	14
4. 認知症疾患医療センター	2
5. 医療機関	4
6. 地域密着型介護事業所	1
7. 居宅介護事業所	17
8. 第三者評価機関	3
9. 家族の会	4
10. その他	13

(人数は重複あり)

ー2. 昨年と比べ、自地域での認知症地域ネットワーク構築や支援の取り組みが進展したと思いますか。

①ネット得ワークづくりが進展し、具体的な取り組みにつながっていると思う	16	17%
②ネットワークづくりは進展しているが、具体的な支援の取り組みはこれから	29	32%
③進展しているとは思えない	21	23%
どちらともいえない	10	11%
無回答	16	17%
計	92	100.0%

<「①ネット得ワークづくりが進展し、具体的な取り組みにつながっていると思う」の内容>

- 出前講座の質の向上、家族会の立ち上げが出来たこと。
- 家族会を発足し、活動を始めることが出来た。
- 認知症の理解が少し出来ている。
- キャラバン・メイトの活動が活発になった
- キャラバン・メイトの部会化。サポーター養成講座の出前講座。フォローアップ講座。  
マップづくり、SOS ネットワークの民教、町内会への周知。家族会の実施
- 介護と医療が連携。
- 包括連携担当者の設置により、市の認知症対策への取り組みが具体的な活動とし

て見えてきた。ケアマネの認知症ケースへの対策が出来るようになった。事業者支援の活動もできるようになった。市民の理解推進が活発化してきた。市民の理解推進が活発化してきた。

<「②ネットワークづくりは進展しているが、具体的な支援の取り組みはこれから」の内容>

- サポーター養成講座のフォローアップ研修ができたり、キャラバンメイト連絡会ができたこと
- ビジョン、課題などが明確になった
- 今年度認知症地域資源ネットワークを構築するため
- モデル事業としての取り組みの結果が、今年度の活動に繋がっている。
- 認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練開催プロセスにおいて、地域内各組織との連携、協働ができた。

<「③進展しているとは思えない」の内容>

- 本人・家族等当事者の声を聞いていない。(2)
- チームづくりが出来ていない。構築しないといけないという思いだけで目標が不明確。
- ネットワーク作りのための活動。取り組みが進んでいる状況にある。

### 3) (市町村／圏域版)地域合同セミナーの開催支援を通じた地域単位での普及・推進

#### (1) (市町村／圏域版)地域合同セミナーの目的

都道府県においては、モデル地域での成果を管内のすべての自治体・地域で認知症地域支援の体制が早急に整備されていくことが目指されている。

各都道府県とも管内市区町村へモデル事業の成果の普及をはかりつつあるが、各市町村の認知症地域支援や体制整備には大きな温度差、格差があることが指摘されている。

普及のために従来とられている方策(事業説明、報告会、報告書やパンフレットの配布等)では、普及が進まず、地域支援推進、そのための体制づくりには各市町村の自立的、継続的な取り組みが必要である。

今年度、全国合同セミナー、市区町村合同セミナー(都道府県単位での開催)、地域合同セミナー(市区町村、または圏域単位での開催)を一元的・一体的につなげることで、これまでの国モデル事業で生み出された貴重な成果や工夫等の最新情報を、市町村職員と地域の関係者(多職種・多資源)に伝え、自地域での認知症地域支援体制づくりの重要性や可能性を共有しあい、具体的、定常的な地域活動を推進するための新たな仕組みとして、全国合同セミナー、市区町村合同セミナー(都道府県)の延長線上に、市町村内(多職種・多資源)合同セミナーを企画し、開催支援を行った。

#### (2)平成22年度の地域合同セミナーの開催状況

##### ①開催主体:10市町

認知症地域支援体制づくりを地域で実質的に展開していくには、地域関係者の主体的な姿勢が重要であることが、昨年度までの取り組みで明らかになっている。

市町村内(多職種・多資源)合同セミナーは、地元の関係者が一堂に会する機会づくりと他地域情報の共有、自地域課題の共有(地域ネットワークづくり)に意味があり、東京センターは地元が主催するセミナーの開催を支援する形をとった。

今年度、東京センターから国事業のモデル地域の事業関係者に自地域内での多職種・多資源の合同セミナー開催の呼びかけを行い、最終的に以下10市町で開催されることになった。

##### <開催地域>

##### ○市町村セミナー(都道府県単位)開催県での開催地域(国モデル事業実施地域)

##### \*市町村合同セミナーと連動させて、地域合同セミナーを開催

湯沢市(秋田県)、仙南圏域(宮城県)、仙台市(宮城県)、登米市(宮城県)、  
海南市(和歌山県)、加東市(兵庫県)

##### ○その他の国モデル事業実施地域

上川保健所管内(北海道)、向日市(京都府)、舞鶴市(京都府)、奄美市(鹿児島県)、

### (3) 企画・開催の一連の流れ

全国合同セミナー、(県版)市町村合同セミナーの延長線上となる位置づけを持つと同時に、地域関係者・住民の意識、実情、課題、目的に応じた開催時期、開催方法を工夫することで、市町村・圏域での取り組みの喚起と、継続的な進展を後押しするセミナーになるように、県・圏域・市町の担当者と東京センター側とで開催内容を相談しながら進めていった。

#### <各地域の実情にあった開催企画>

- ① 今回のセミナーの位置づけの確認
  - その地域の国モデル事業の展開状況の確認
  - 地域における認知症地域支援に関する取り組み状況の把握
  - 地域の認知症の総合的施策、高齢者施策の中での位置づけや関連
- ② メインのテーマ、セミナーの名称の確認
  - 地域の意識、実情の違いによって、重点を置きたいテーマ・内容にそれぞれ独自性(違い)がみられた。
- ③ 対象者と募集範囲の相談
  - 地域関係者の企画への参画(目的の共有、同時に周知ルートとして)
  - 地域の多職種、多資源が参加する(できる)ための方法を工夫
- ④ プログラム、内容の相談
  - 地域関係者(特に、家族会、児童民生委員等、日常的に当事者との関係を持つ人)の企画への参画を促し、相談しながら、それぞれの地域の現状や必要性にあったプログラム、内容、時間配分を行う。(地域の課題や情報の共有)
- ⑤ 報告者、情報提供者、オブザーバーのリストアップ、調整
  - 地域の関係者の力を活かす。
    - \* 自地域で、取り組んでいることの現状を報告する。(地域内で情報共有することで新たな進展や発展につながる)
    - \* セミナー開催を機会に地元のユニークな取り組みを発掘。(地域内ですでに取り組まれていることを可視化)
    - \* すでに事業を終えた他地域の人にも、取り組みや成果と課題、その後の動きを伝えてもらう。このことは、その地域で取り組みが継続するためのひとつのきっかけになる。
  - 都道府県担当者の参加(市町村の状況把握の機会に)

## <地域セミナープログラム例①:宮城県仙南圏域>

「認知症地域ケア推進研修会 ～仙南地域合同セミナー～」

(平成22年11月29日(月) 13:30～16:40)

1. 開会／あいさつ 仙南保健所長(仙南保健福祉事務所保健医療監)
2. 事業説明 宮城県の認知症対策の概要について(担当者)
3. 「なぜ認知症の地域支援ネットワークが必要か」(講義)
4. 認知症の人と家族の声をいかして
  - 1) 本人の望んでいること・家族が望んでいることを知ろう
    - ・若年期認知症のお悩み相談会ほっと支援翼に参加している方の映像
      - <導入>プロフィール等の説明(県長寿社会政策課)
      - <映像資料>(7分間のDVD映像)
      - <インタビューをした感想・ポイント>
    - ・仙南地域の家族からの発言  
「最初におかしいなと思った気持ち～専門機関とつながった経緯～苦勞したこと、よかったこと～地域への期待」
  - 2) 自分の地域の現状と取り組みを振り返る
    - ・グループワーク①～当事者の声を聞いた今感じている課題を出し合い、これから自分は何かできそうか、話し合う。
5. 認知症の人と家族が望む地域支援ネットワークづくりの取り組みを知ろう
  - 1) 角田市のモデル事業の取り組み
  - 2) ネットワークづくりの取り組み
    - ①大河原町  
見守りネットワークづくり概要説明・キャラメルメイト(キャラバンメイト等で構成)寸劇
    - ②白石市:医療・介護のネットワークづくり  
地域ケア会議を活用した本人の立場になって考える場面づくり
6. 認知症の人と家族が望む地域支援ネットワークづくりの具体化に向けて話しあおう
  - 1) 地域支援ネットワークづくりのためのポイント

図表 126 地域合同セミナー参加者アンケート結果(共通項目)

(宮城県仙南地域)

-1. 身近な地域での認知症の人と家族の支援に関して、感じたこと

これまで持っていた地域支援についての視点や考え方が変わった	6	9.5%
視点や考え方は同じだが、支援のイメージがより具体的になった	48	76.2%
特になかった	3	4.8%
その他	1	1.6%
無回答	5	7.9%
計	63	100.0%

-2. 地区や近隣で認知症の人と家族を支えるための資源やつながりについて

現時点で資源もつながりも十分にある	1	1.6%
資源やつながりはあるが、新たな資源やつながりが必要	19	30.2%
資源はあるが、つながりが不足している	24	38.1%
資源もつながりも不足している	16	25.4%
その他	0	0.0%
無回答	3	4.8%
計	63	100.0%

-3. 地区や近隣での今後の取り組みについて

実際にやってみたいことが具体的にみつかった	22	34.9%
具体的ではないが、イメージがつかめた	21	33.3%
これから考えていきたい	14	22.2%
特にない	0	0.0%
その他	1	1.6%
無回答	5	7.9%
計	63	100.0%

-4. 今回のようなグループでの話し合いや情報交換について

今後も定期的に行いたい	27	42.9%
時々、行いたい	26	41.3%
特に必要はない	1	1.6%
その他	4	6.3%
無回答	5	7.9%
計	63	100.0%

## <地域セミナーのプログラム例②:兵庫県加東市>

平成22年度 認知症地域ネットワーク構築研修「加東市セミナー」

～つくる！できる！認知症になっても笑顔で暮らせるまち～

(平成22年12月21日(火) 10:30～16:00)

1. 開会 オリエンテーション
2. 講演「認知症の人と家族が安心して暮らせる地域をつくるために」  
(認知症介護研究・研修東京センター 永田久美子さん)
3. 介護されているご家族の話を聴こう(ご家族 丸山さん)
4. 「わが地域の取り組みから学ぼう」
  - ①加東市の取り組みについて(加東市地域包括支援センター)
  - ②JAみのりケアネット虹ケアセンターの取り組み(ケアセンター長 平尾智洋さん)
5. 「県内の他地域の取り組みに学ぼう」
  - ①川西市の取り組み(川西市地域包括支援センター 森上淑美さん)
6. わが地域の認知症地域ネットワークづくりに取り組もう、充実しよう(グループワーク)
  - \*お互いの取り組みを知ろう、つなごう
  - \*具体策を考え、できることからはじめよう
  - \*まとめ 発表

図表 127 地域合同セミナー参加者アンケート結果(兵庫県加東市)

(加東市事業報告書より:回答者数 116人)

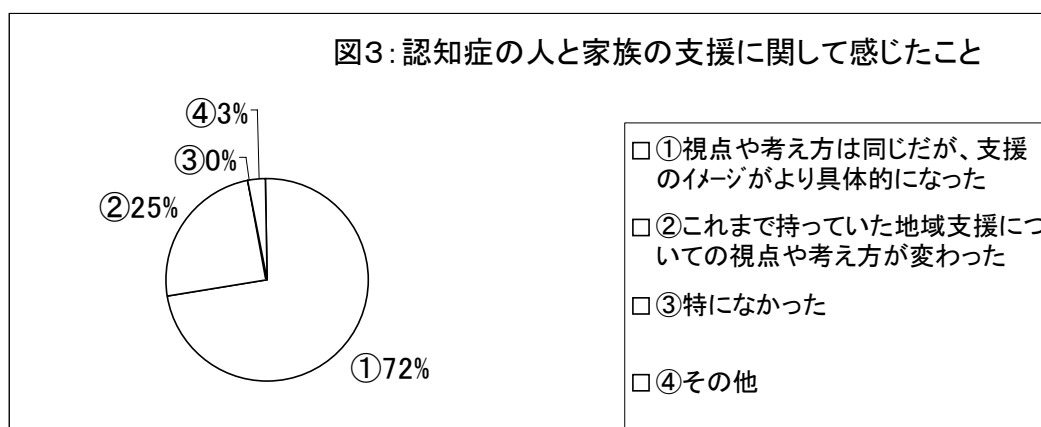
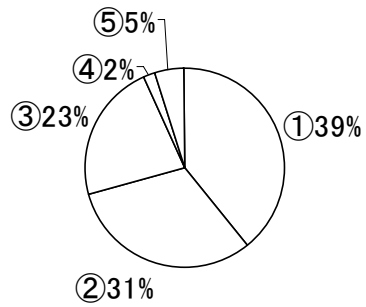


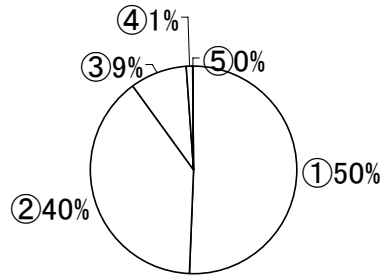


図4：認知症の人と家族を支えるための資源やつながりについて



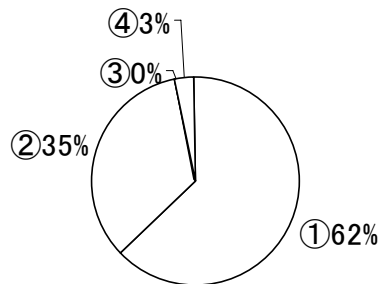
- ①資源はあるが、つながりが不足している
- ②資源もつながりも不足している
- ③資源やつながりはあるが、新たな資源やつながりが必要
- ④現時点で資源もつながりも十分にある
- ⑤その他

図5：今後の取組みについて



- ①具体的ではないが、イメージがつかめた
- ②これから考えていきたい
- ③実際にやってみみたいことが具体的にみつかった
- ④特にない
- ⑤その他

図6：グループでの話し合いや情報交換について



- ①時々、行いたい
- ②今後も定期的に行いたい
- ③特に必要はない
- ④その他

## 4. 「認知症を知り地域をつくるキャンペーン普及推進事業 認知症でもだいじょうぶ 町づくりフォーラムの開催

### 1) 目的

平成22年度の本事業を集約し、今後の全国各地域の認知症地域支援体制づくり・町づくりを推進していくための情報発信と関係者のネットワーキングの機会として、公開でフォーラムを開催する。

### 2) 日時・場所

日時：平成22年3月4日 10:00～16:30

場所：東京・品川グランドホール

### 3) 参加者

245名

(内訳)

行政職	38%
地域包括支援センター職員	18%
福祉・医療関係者	21%
その他	23%(家族、一般、企業、マスコミ等)



## 4)プログラム

※各報告内容は、事業報告書「別冊1:地域づくり事例篇」を参照

### 認知症でもだいじょうぶ 町づくりフォーラム

■開催日時:平成23年3月4日(金) 10時～16時30分)

■会場:THE GRAND HALL(品川セントラルビル3F/東京都港区港南2-16-4)

時間	内容
10:00～10:10	○あいさつ 本間 昭 (認知症介護研究・研修東京センター センター長)
10:10～10:30	1. 国の認知症施策の動向と地域支援体制づくりへの期待 田仲教泰氏 (厚労省老健局高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室)
10:30～10:55	2. 町づくりはどこまで進んだか ～全国都道府県・市区町村認知症地域支援体制づくり推進に関する調査結果より～ 永田久美子 (認知症介護研究・研修東京センター研究部副部長)
10:55～11:10	休憩
11:10～12:30	3. わが地域の歩みとこれからに向けて <報告1:埼玉県・小鹿野町> ○認知症になっても家族が認知症でも地域で安心して暮らせる埼玉を目指して 堀 達也 氏 (埼玉県福祉部高齢介護課) ○安心して暮らせる町づくりを町民とともにめざして 加藤千春 氏 (埼玉県小鹿野町地域包括支援センター) <報告2:岸和田市・大阪府> ○認知症地域資源ネットワーク構築～モデル事業が終わってからの1年～ 庄司彰義 氏 (大阪府岸和田市保健福祉部高齢介護課) ○大阪府における認知症地域支援体制構築等推進事業の取り組み状況 花川勝美 氏 (大阪府高齢介護室介護支援課)
12:30～13:30	昼休憩
13:30～14:50	<報告3:富士宮市(静岡県)・南足柄市(神奈川県)> ○わが地域のあゆみとこれからについて 稲垣康次 氏 (富士宮市保健福祉部福祉総合相談課) ○富士宮市からのメッセージを受けて ～南足柄市の取り組み～ 鳥居貴子 氏 (南足柄市福祉健康部高齢介護課 地域包括支援センター) <報告4:熊本県山鹿市> ○地域資源がつながり、ともに動ける協働のしくみをつくろう 佐藤アキ 氏 (山鹿市介護保険課) 福山寿子 氏 ((山鹿市認知症サポートリーダー1期生)
14:50～15:05	休憩
15:05～16:30	4. リレーメッセージ「私ができること、ともにできること」 (ネットワーキング)

## 5) 参加者アンケート

図表 128 町づくりフォーラム参加者アンケート

### －1. 今回のフォーラムは、参考になりましたか。

非常に参考になった	44	50.0%
参考になった	36	40.9%
あまり参考にならなかった	1	1.1%
参考になった点は無かった	0	0.0%
無回答	7	8.0%
計	88	100.0%

### －2. あなた自身が、今後、やってみたいと思うことが見つかりましたか。

具体的に見つかった	24	27.3%
具体的ではないが見つかった	28	31.8%
今日の情報をもとに考えてみたい	29	33.0%
無かった	0	0.0%
無回答	7	8.0%
計	88	100.0%

### －3. 認知症の人と家族を支えるためのあなたの地元の町づくりについてご存知ですか。

全体的によく知っている	20	22.7%
ある程度知っている	33	37.5%
少し知っている	14	15.9%
ほとんど知らない	12	13.6%
知らない	2	2.3%
無回答	7	8.0%
計	88	100.0%

### －4. 今後、自身でやってみたいと思うこと(記述回答抜粋)

- 認知症の人・家族に支援する人を1人でも多く増やしていきたい。
- 自分の地域でもなにかやれることがあるのではと(感じた)。
- 認知症の家族の話をゆったりと聞いてあげられるようなサロンのような場所が少ないように思う。  
普段着で立ち寄れるような所を…。
- 私自身は認知症予防が一番大切だと思っていたのだが、認知症になってからの対応ももっと考えなくてはいけないと思った。
- 子供達と地域・認知症高齢者をつなげる。
- 既存の団体のネットワークを活用し、SOS ネットワークにつなげたい。
- 空き店舗を利用した宅老所事業

- 色々な事業者や地域にあるネットワークをつながるような取り組みを考えていきたい。  
地域へ認知症理解の普及がもっと広がることを考えていきたい。
  - 認知症本人を大切に。家族を大切に。そして、それを地域の持っている力を引き出し、実現させていこうという地味だが働きかけが大切と分かった。
  - 現在の地域活動を続け、広げる事が大切と認識した。
  - 地域の資源－老人会の活動、子育てサロンの実施状況などもっと知ろうと思った。まずは近所付き合いから始めて、地域の人と顔なじみに、まずはそこから。
- 
- 色々な事例を聞かせて、見せてもらい、どんなところでも地域の力はあるのだと思った。  
どうすればいいかは具体的には今思いつかないが、もっと積極的に地域の声を聞くことから始めてみたいと思う。
  - 1つ1つ地域とつながって、元気なまちづくりをしていきたい。(認知症の人が偏見なく生活できる環境が必要)
  - 高齢者だけではなく子供とも関わり(サロン等)、小さい頃から理解できる環境を作りたいと思った。
  - 地域支援推進員として活動出来ればと思う。公募をしてもらいたい。
  - 地域の良さを活かした方法を考えようと思った。
  - 出来る事からやっていけばいい。何が出来るのかを考える良い機会になった。
  - 認知症の人・家族・地域住民の声をしっかり聞く耳を傾けることからスタートする。
  - 自分の仕事の実行部隊ではないため抽象的だが、「当人の声を聞くこと」の大切さを学んだ。具体的な事としては、研修で現場体験を取り入れることや、若年認知症支援者養成研修の実施が初めて聞く情報で新鮮だった。職場に持ち帰る。
- 
- 行政の理解が得られるかどうか分からないが、区域内の事業所すべてをまわり、認知症の見守りをするよう訪問する。
  - 今していることを続けること。鎌倉の事例：「プロフェッショナルのボランティア参加」が現実のものになっている。本人でもある設計士、老健OB、会計士できれば教師も弁護士も医者も公務員も休日の一部の時間をボランティアとして提供する社会になってほしい。
  - 仕事で認知症サポーター養成講座で寸劇をすることがあるが、それは台本や先輩職員から教わったから出来ることで、実際に認知症の人や家族と直に接する機会を持っていない。今日のフォーラムの中で家族と認知症本人のニーズや考え方が異なるということが分かったが、それでは行政が双方に共通するニーズに応えるためには、本人と家族に接する機会をつくる必要があると痛感した。
  - 組織が大きく、認知症対策は介護予防担当が行っていたが、H23年度は地域包括支援担当に認知症対策が移ってくる。日常生活圏域ごとに話し合いの場を計画しているから有意義な話し合い、実態を知る場として地域の支援方法を考えていきたい。介護者のつどいを定期的に行う必要性を理解出来た。市民の声を聞いて取り組んでいきたい。
  - 直接的な担当ではないのだが、自分がやれることは実践しようと思う。
  - 現在、地域家族に向けての勉強会を行っているのだが、いつもどのような事をしてもらいいのか困っていたのだが、ただ認知症について家族支援をするのではなく、色々な業種の人をからめて顔を合わせることで地域とのつながりを強めていきたい。
  - 区内のグループホームが一体となって活動(SOS 徘徊模擬訓練)から一緒にやってみる。区役所へ何度も足を運んでみる。自施設で行っている外部へ向けての勉強会のあり方を見直す。
  - 誰のために活動するのかにいつも立ち返って考えながら現事業を見直してみる。
  - 県の役割をきちんと考えて整理したい。1人の事を支援することがとても大切である事を再認

識した。

- まずは課の中でそれぞれ担当している事業の情報共有をすることが必要と感じた。  
介護家族会、サポーター養成講座、予防事業など点で行っていることを線にしていきながら1年間何を重点にしていくなか、課内で話し合いたいと思う。
- 高齢者だけ(介護保険事業だけ)でなく、保険外のサービスとして子育て支援なども行ってきたいと思った。地域力を信じ、もっと主体的に関わってもらえるようアプローチしていきたいと感じた。
- 当事者、家族が欲しい(と思われる)情報を積極的に彼らに発信する。取り組んでいる本人のニーズ(声)を聞く研究を更に工夫して進める。
- 今日から「自分に何が出来るか?」を意識していきたいと思う。
- 認知症サポーターになること。勉強すること。地域に関わること。
- 包括のことを住民に知ってもらう為、サポーター講座で紹介する。シンポジウムの受付を支援センター職員が担当地区ごとに行い、顔を見せる。事業所の人に地域作りの感動を伝える。足を運ぶ(行政はなかなか出来ないから)

## 5. 認知症地域支援・体制づくり情報ライブラリーの開発

### 1) 目的

これまで町づくりキャンペーンや認知症地域支援体制構築等推進事業等を通じて、全国各地で「認知症になってもだいじょうぶ町づくり」に関する多種多様な成果物が蓄積されてきている。

既存の成果物は、新たに町づくりに取り組む地域や人々にとっても、またすでに取り組んでいる地域・人々にとっても、自地域の町づくりを進めていくための貴重な参考資料である。

それらの成果物を全国や都道府県内・市区町村内の地域間や関係者間で伝授しあい、利活用を図る動きが広まりつつあるが、どの地域の誰でもが利活用できる仕組みになっていない。

そこで、認知症の人と家族が安心して暮らし続けるための地域支援や支援体制づくりに関する全国の情報や成果が集約され、誰でも利活用できるための「情報ライブラリー」を開設・稼働させていくことをめざして、既にある成果物等の集約とその利活用の試行を行いつつ、「情報ライブラリー」のあり方を検討する。

### 2) 方法

(1) 認知症の人と家族が安心して暮らし続けるための地域支援や支援体制づくりに関する全国各地の取り組みの成果物・情報等を収集し、分類・整理を行う。

(2) 町づくりに関係する多様な立場の人たちに、情報ライブラリーに求められる内容や利活用に関するヒアリングを行い、ライブラリーと利活用のあり方に関する検討を行う。

対象：認知症の当事者、家族、自治体事業担当者、地域包括支援センター職員  
認知症介護指導者、キャラバンメイト、認知症サポーター、ケア関係者、  
サポート医、かかりつけ医等

(3) 収集した成果物を、地域で利活用してもらおう試行を行う。

### 3)結果と課題

(1) 成果物等が、各都道府県や市区町村、地域に多数存在しており、その収集と利活用を図っている地域がみられ、既にある成果物を活かしつつ、地元なりのアレンジが加えられ、より発展的な成果物が生み出されているケースも確認された。

(2) 一方、他の地域の成果物のみでなく、自地域ですでに生み出していた成果物の「存在」自体が知られていない場合も少なくなく、貴重な成果物等の蓄積や情報伝達、利活用のしくみを確立することの重要性が確認された。

(3) また、他の地域で作られた成果物等が、自地域には合わないケースも少なくなく、成果物のみを断片的に(情報)提供しても有益性は低いことが予想された。

成果物等の価値や意味、作られ方の経緯や活かされ方等に関する解説を付与したガイドを作成し、それらを添えて情報提供することが、実際の利活用に役立つと考えられる。

(4) 各地の成果物等の収集・整理の作業を通して、成果物等の作り手、内容、形態が多岐に渡っていること、利活用を望んでいる側の立場や利活用の目的、必要な情報内容・形態等も多岐にわたっていることが明らかになった。

ライブラリー機能を果たすには、系統的な収集と保管機能、収集した成果物の分類・コンテンツの作成、検索機能、利活用申し込みと対応機能等のしくみを全体的に整備する必要がある。





## 6. まとめ ～ 今後に向けて

本調査研究事業では、全国の自治体・地域が、官民産学協働の認知症地域支援体制づくりを着実・継続的に展開していくための、総合的な推進システムを構築することを目的に、以下の5事業を実施した。

### 1) 都道府県・市区町村における認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査の実施

全都道府県および全市区町村を対象にアンケートによる現況調査を実施した結果、以下の点が明らかになった。

#### ①自治体による認知症地域支援体制づくりの進捗状況の格差

本人・家族を支えるための認知症地域支援体制づくりが経年的に拡充している市区町村は約3割であり、進捗状況には市区町村間の格差が大きいことが明らかになった。

#### ②都道府県の推進により、市区町村の認知症地域支援体制づくりが進展

市区町村の現状と課題を把握した上で効率的な市区町村の支援をおこなっている都道府県は約4割であり、都道府県による市区町村の地域支援体制づくりの推進状況の格差も大きいことが確認された。認知症地域支援体制づくりを効率的に進展させるためには、都道府県と市区町村が連動しあった事業マネジメントを普及・定着させていくことが不可欠であり、今後の重要な課題である。

#### ③集中的な推進(モデル事業)により認知症地域支援体制づくりが進展

認知症地域支援体制構築等推進事業(モデル事業)に取り組んだ自治体は、それ以外の自治体にくらべて、認知症地域支援体制づくりに関する諸項目で、体制づくりが進展している率が高率であることが確認された。今後すべての市区町村が認知症地域支援体制づくりに早急に取り組むべきである。

また、取り組みが年々着実に進展していくことを推進するために、自治体が進捗状況を経年的にモニタリングする全国共通のシステムの確立が急がれる。

#### ④地域支援体制づくりの継続的な発展にむけた基盤づくりの強化の必要性

認知症地域支援体制づくりを進めていく上で不可欠な基盤作り(実態把握や地域の課題分析、推進の核となる人材確保や組織体制など)がなされないまま地域支援に関する緒事業を進めている自治体が都道府県・市区町村ともに半数前後に上っていた。認知症地域支援体制づくりを、経年的・継続的に展開していくためには、基盤作りが重要であり、基盤づくりの具体的な方策に関する行政担当者研修や情報・技術提供を今後強化していくことが求められている。

#### ⑤民産学官、地域の多様な資源によるネットワーク

都道府県、市区町村が認知症地域支援体制づくりを進める過程で、福祉・保健・医療関

係者に加え、地域の民産学官、多様な資源を拡大しつつあることが確認された。また、地域にすでにある多様なネットワーク(見守り、子育て、虐待防止、防災、自殺対策等)を活かしたネットワークづくりも確認されたが、まだ一部の地域にとどまっていた。

今後は、従来の築いてきたネットワークを拡充しつつも、従来とは異なる領域にも視野を広げ、地域にある多様なネットワークとのつながりを創出していくことが求められる。

#### ⑥本人と家族と確実につながる地域支援体制づくりにむけて

地域の資源のネットワーク化が進みつつある一方、ネットワークによる地域の本人・家族の支援にいたっている地域がまだ少数にとどまっていた。

ネットワークづくりがゴールではなく、本人と家族にとって役立つ地域の支援体制になるよう、支援体制づくりの計画段階から本人と家族の視点や意見を活かした取組みが求められる。

また、認知症の初期からターミナルまで地域での重要な支え手である福祉・保健・医療関係者が、地域支援体制づくりに参画することが不可欠だが、専門職人材を有効に活かしている地域は少数にとどまっている。推進役の人材や地域拠点づくりも含めて、専門職人材を活かしていくことが大きな課題である。

### 2)自治体による認知症地域支援体制づくりの事業マネジメントの推進

都道府県および市区町村が、計画的・継続的に認知症地域支援体制づくりをすすめていくために、調査結果やヒアリングをもとに、事業マネジメントのポイントの整理・検討作業を行った。

その結果、認知症地域支援体制づくりの事業マネジメントを効果的に進めていくための3大ポイントと詳細ポイントがまとまった。それらを今年度の合同セミナーや地域での研修、自治体担当者への情報提供等で活かすことを通じて、各地域の取組みが円滑かつ効率的に進むための支援を行った。

### 3)全国-都道府県-市区町村が連動した認知症地域支援体制づくりの推進システムの開発： 地域支援体制づくりの全国的発展のための系統的セミナーの開催

全国の自治体が自地域の特性に応じた地域支援体制づくりを自律的・継続的に進めていくことを全国的に展開・発展させていくために、全国および都道府県、管内市区町村、管内小地域レベルで支援体制づくりの取組みに関する情報や方策を伝達・検討しあう系統的なセミナーを開催し、それらを通じて立場を超えたつながりと協働を育てながら地域支援体制を重層的に進展させていくためのシステムを開発した。

具体的には、全国合同セミナーを3回開催し、都道府県版市町村セミナーを8府県、市町村版地域セミナーを8自治体・地域が開催する支援を行った。各セミナーは共通の教材やワークシート、アンケートを素材にしつつ、地域やその時の具体的な目的に応じた内容を、地域側と相談しながら付加した構成とした。各セミナーとも参加者アンケートの結果で有効性が高

いことが確認された。

今後は、全自治体が認知症地域支援体制づくりに本格的に取り組むことが必至であり、取組みが効率的・継続的に進展するために、今回開発した重層的なセミナーのシステムの導入が有効と考えられる。

#### **4. 「認知症を知り地域をつくる」キャンペーンを普及推進するために：全国フォーラムの開催**

以上を集約した全国フォーラムを公開で開催し、今後の「認知症を知り地域をつくる」キャンペーンを全国各地でより効果的・継続的に普及・推進するための最新情報・知見の発信と、地域づくりを担当する行政担当者・関係者のネットワーキングの機会とした。

参加者は、250名。参加者アンケート結果から、約9割の人が、フォーラムを通じて新たな視点を得られたり、取り組んでいく上での強化につながったと回答していた。

なお、フォーラム資料は、事業報告書 別冊1に地域づくり事例編に収録した。

#### **5. 認知症地域支援体制づくり情報ライブラリーの開発**

認知症地域支援体制づくりに取り組んだ自治体/地域が、取組みプロセス・成果(物)等に関する情報を共有・利活用しあうための情報ライブラリーを開発することを目的に、既存成果物等の収集・分類・整理、ライブラリーのあり方に関するヒアリング、収集物の利活用の試行を行った。

この取組みを通じて、全国各地で作りだされた成果物等の蓄積・利活用が行われていない問題が把握され、情報ライブラリーの重要性が確認された。

なお、各地の成果物等の収集・分類・整理作業、および全国各地の人による利活用の試行を通じて、情報ライブラリーを今後本格的に稼働させる場合に必要な機能・条件等が明らかになった。

## Ⅲ. 資 料

1. 都道府県現況調査 調査票

全都道府県対象

平成22年度「認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査」調査票

認知症介護研究・研修東京センター ケアマネジメント推進室

○全都道府県の認知症対策のご担当者の方にご記入願います。

○ご回答は、7月26日(月)までにお願ひ申し上げます。(可能な限り電子メール添付にてご回答をお願いいたします。)

都道府県名	
担当部署名	
担当者氏名	
氏名フリガナ	
担当者役職	
担当者の認知症対策担当年	平成( )年度から

1. 都道府県の概況

1-1. 管内市区町村数  市区町村

1-2. 管内高齢者数

1-2-1. 高齢者数  人(平成 年 月時点)

1-2-2. 高齢化率  %(平成 年 月時点)

1-3. 管内認知症高齢者数の把握状況

1-3-1. 把握方法

1. 市区町村の把握数を合計
2. 都道府県全体として推計
3. その他
4. 把握していない

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

(回答2の推計方法/推計率)

(回答3「その他」の具体的な方法)


1-3-2. 把握している認知症高齢者の人数

人(平成 年 月時点)

1-4. 管内若年性認知症者数の把握状況

1-4-1. 把握方法

1. 市区町村の把握数を合計
2. 都道府県全体として推計
3. その他
4. 把握していない

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

(回答2の推計方法/推計率)

(回答3「その他」の具体的な方法)


1-4-2. 把握している若年性認知症者の人数

人(平成 年 月時点)

**2. 都道府県における現在の認知症対策及びその推進等に関する施策及び事業について**

2-1. 認知症に関連して実施している個々の事業について下欄にご記入ください。

事業(名)	担当部署(名)	事業の概要

2-2. 上記「2-1」の事業を統括して推進するための総合的な認知症施策を策定していますか。

1. 策定している    2. 検討中    3. 策定していない     ←1,2,3でご回答願います。  
 (回答1「策定している」場合、施策名等)

**3. 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としての事業について**

3-1. 今年度の「認知症地域支援体制づくりに関する事業」について、該当するものを選択してください。(複数選択可)

1. 都道府県の独自事業として実施  
 2. 国の認知症地域支援体制構築等推進事業を活用して実施  
 3. 他の国事業を活用して実施  
 4. 実施していない

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

- (回答1の場合、事業名)  
 (回答3の場合、事業名)  
 (回答4「実施していない」理由・背景)


3-2. 認知症地域支援体制づくりを推進するための計画について

1. 平成22年度(単年度)の計画で推進  
 2. 中長期的な計画をもとに推進している  
 3. 特に計画していない  
 4. その他

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

(回答4「その他」の具体内容)

3-3. 以下の次期計画で認知症地域支援体制づくりを推進する施策を盛り込む予定について

3-3-1. 高齢者保健福祉計画    1. あり    2. 検討中    3. なし     ←1,2,3でご回答願います。

3-3-2. 保健医療計画    1. あり    2. 検討中    3. なし     ←1,2,3でご回答願います。

3-3-3. 介護保険事業計画    1. あり    2. 検討中    3. なし     ←1,2,3でご回答願います。

3-3-4. その他の計画(事業計画名をご記入ください。)

#### 4. 認知症地域支援体制づくりを推進する都道府県としての体制

##### 4-1. 行政組織としての推進体制

1. 本庁内の一つの部署(部、課、室、班、係等)で推進
2. 本庁内の複数の部署が連携して推進
3. 多部署連携を目的としたプロジェクトチームを設置した体制
4. その他

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

(回答4「その他」の具体内容)

##### 4-2. 認知症地域支援体制づくりに関する保健所(及び準ずる機関)の位置づけと役割(複数選択可)

1. 本庁内の部署と連携して推進する役割を果たしている
2. 圏域内の市区町村を支援する役割を果たしている
3. 現時点では、連携や支援はない

←1,2,3で  
ご回答願います。

##### 4-3. 行政組織内で中心となって担当している職員について

1. 事務職員が担当
2. 技術職員(保健師等)が担当
3. 事務職員と技術職員で担当
4. その他

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

(回答4「その他」の立場、職種等)

##### 4-4. 行政組織内の推進体制として工夫されている点(具体的にご記入ください。)

##### 4-5. 行政組織内の推進体制で課題となっている点(具体的にご記入ください。)

##### 4-6. 認知症地域支援体制づくり全体を推進するための会議体の設置について

1. あり
2. なし

←1,2でご回答願います。

#### 5. 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としての具体的取り組み(事業マネジメントについて)

##### 5-1. 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの現状の把握

###### 5-1-1. 管内市区町村の取り組み状況の把握(複数選択可)

1. 調査票を用いて把握
2. 市区町村担当者へのヒヤリングで把握
3. 認知症地域支援の関係者へのヒヤリングで把握
4. 市区町村の取り組み現場に出向いて把握
5. その他の方法で把握
6. 把握していない

←1,2,3,4,5,6で  
ご回答願います。

(回答5「その他の方法」について具体的にご記入ください。)

###### 5-1-2. 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの取り組みの現状

1. 全市区町村が取り組んでいる
2. 半数以上の市区町村が取り組んでいる
3. 4分の1以上の市区町村が取り組んでいる
4. 4分の1未満の市区町村が取り組んでいる
5. 把握していない

←1,2,3,4,5で  
ご回答願います。

5-1-3.管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの成果の把握・集約について(複数選択可)

1. 市区町村が取り組んだ成果を把握している
2. 把握した成果を、他の市区町村が活かしていけるよう集約している
3. 成果の把握・集約は特に行っていない

←1,2,3で  
ご回答願います。

(回答1, 2. の場合、市区町村の「主な取り組み成果」について具体的にご記入ください。)

5-1-4.管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの課題の把握・分析について(複数選択可)

1. 市区町村の取り組みにおける課題を把握している
2. 把握した課題を都道府県として、今後の市区町村支援に活かすための分析・検討を行っている
3. 課題の把握・分析は特に行っていない

←1,2,3で  
ご回答願います。

(回答1, 2. の場合、市区町村の「主な課題」について具体的にご記入ください。)

5-2. 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりを推進するための企画について

5-2-1.認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としてのビジョンの策定

1. これまでの市区町村の取り組みの成果や課題を踏まえたビジョンを策定している
2. 概括的なビジョンを策定している
3. ビジョンは特に策定していない

←1,2,3で  
ご回答願います。

(回答1, 2. の場合、「ビジョン」についてご記入ください。)※ビジョンの記載された文書等資料の添付でも結構です。

5-2-2.認知症地域支援体制づくりを推進するための都道府県としての今年度事業の目標について

1. 市区町村の成果や課題を踏まえて、都道府県として推進していくための具体的な事業目標を設定している
2. 概括的な事業目標を設定している
3. 事業目標は特に設定していない
4. 今年度は推進に関する事業を実施していない

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

(回答1, 2. の場合、「事業目標」についてご記入ください。)※事業目標の記載された文書等資料の添付でも結構です。

5-2-3.取り組みを推進するための都道府県としての今年度事業の実施計画(作業行程づくり)

1. 市区町村の取り組みの推進にむけた今年度事業の具体的な実施計画を策定している
2. 概括的な事業計画を策定している
3. 事業計画は特に設定していない
4. 今年度は推進に関する事業を実施していない

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

(回答1, 2. の場合、「実施計画」の中での今年度の焦点:特に力を入れたい点についてご記入ください。)

5-2-4.企画する上で、当事者である認知症の本人や家族の声を聴き反映させていますか。

1. 本人の声を聴く機会をつくり企画に反映させている
2. 家族の声を聴く機会をつくり反映させている
3. 聴く機会は特に設けていない
4. その他

←1,2,3,4で  
ご回答願います。



5-3. 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりを推進するための基盤づくり

5-3-1. 地域支援体制づくりを推進するために、都道府県として連携を図っている民産学官の組織・団体・人材

(該当するもの全てに○)

1	<input type="checkbox"/>	住民組織・団体	その他の組織・団体等 (右欄にご記入ください)
2	<input type="checkbox"/>	老人クラブ、婦人会等の連合組織	
3	<input type="checkbox"/>	民生委員組織	
4	<input type="checkbox"/>	家族の会・家族会	
5	<input type="checkbox"/>	生活関連領域の産業分野の企業・団体等	
6	<input type="checkbox"/>	交通機関(鉄道・バス・タクシー)	
7	<input type="checkbox"/>	地域のマスコミ(新聞・ラジオ・テレビ等)	
8	<input type="checkbox"/>	福祉・保健・医療関連分野のNPO等	
9	<input type="checkbox"/>	町おこし・町づくり関連分野のNPO等	
10	<input type="checkbox"/>	環境関連分野のNPO等	
11	<input type="checkbox"/>	介護保険事業関連団体	
12	<input type="checkbox"/>	医療・看護関連組織・団体	
13	<input type="checkbox"/>	認知症疾患医療センター	
14	<input type="checkbox"/>	サポート医	
15	<input type="checkbox"/>	認知症連携担当者	
16	<input type="checkbox"/>	認知症介護指導者	
17	<input type="checkbox"/>	社会福祉協議会	
18	<input type="checkbox"/>	権利擁護関連組織	
19	<input type="checkbox"/>	研究機関	
20	<input type="checkbox"/>	学校(小・中・高校)	
21	<input type="checkbox"/>	各種学校・大学	
22	<input type="checkbox"/>	教育委員会	
23	<input type="checkbox"/>	警察	
24	<input type="checkbox"/>	防災・危機管理関連	

5-3-2. 上記の組織・団体等と連携を図ったことの結果として、市区町村の体制づくりの進展につながった点がありますか。

1. あり 2. 特になし 3. 未確認  ←1,2,3でご回答願います。  
(回答1「あり」の場合、成果が上がっている主な点をご記入ください。)

5-3-3. 都道府県として、上記の関係組織等と連携していく上で課題となっていることがありますか。

1. あり 2. 特になし 3. 未確認  ←1,2,3でご回答願います。  
(回答1「あり」の場合、主な課題をご記入ください。)

5-3-4. 市区町村の行政担当者や関係者が集まり、自地域の認知症地域支援体制作りを推進するための情報交換や展開の方策を討議するセミナーを実施していますか。

1. 平成21年度に実施  
2. 平成22年度実施(予定)  
3. 平成22年度実施を検討中  
4. なし  ←1,2,3,4でご回答願います。

5-3-5. 各市区町村が認知症地域支援のコーディネーター役の養成や力量向上を図るために、都道府県が行っている支援がありますか。

1. 平成21年度に実施  
2. 平成22年度実施(予定)  
3. 平成22年度実施を検討中  
4. なし  ←1,2,3,4でご回答願います。

(回答1, 2. の場合、具体的な支援内容をご記入ください。)

5-4. 管内市区町村の認知症地域支援体制づくりの実際を支援・推進するための都道府県の取り組み

5-4-1. 市区町村からの認知症地域支援体制づくりの進め方等についての具体的な相談対応

1. 相談に積極的に対応し、助言等を行っている
2. 相談に対し、情報提供はしているが助言はしていない
3. 相談への対応はしていない
4. 特に相談が無い

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

(回答1, 2. の場合、相談への対応者は以下のうちどなたですか？)(複数選択可)

1. 行政の事務職が対応
2. 行政の技術職員(保健師等)が対応
3. 行政以外の人材・資源を活かして相談への対応・支援をしている

←1,2,3で  
ご回答願います。

(回答3の場合、どのような人材・資源ですか)(複数選択可)

1. 管内ですでに取り組んだ地域の関係者
2. 他の都道府県で先駆的に取り組んでいる地域の関係者
3. 学識経験者等
4. その他

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

5-4-2. 市区町村が実施する認知症地域支援体制づくり関連の事業等への協力や支援

1. 現地に実際に出向いて協力・支援を行っている
2. 現地に出向かないが協力・支援を行っている
3. 特に行ってない

←1,2,3で  
ご回答願います。

5-4-3. 認知症地域支援体制づくりの取り組みに関する周知・広報について(該当するもの全てに○)

1) 都道府県としての周知・広報の対象(複数選択可)

- |   |                          |                          |
|---|--------------------------|--------------------------|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 県民に向けて広報を行っている           |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 市区町村担当者に周知している           |
| 3 | <input type="checkbox"/> | 庁内の事業関連部門に周知している         |
| 4 | <input type="checkbox"/> | 庁内の事業に直接関連しない他部門にも周知している |
| 5 | <input type="checkbox"/> | 知事、副知事等、幹部に報告している        |
| 6 | <input type="checkbox"/> | 議会で伝えている                 |
| 7 | <input type="checkbox"/> | その他                      |
| 8 | <input type="checkbox"/> | 特に行ってない                  |

2) 周知・広報の時期(複数選択可)

- |   |                          |               |
|---|--------------------------|---------------|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 関連の取り組みのスタート時 |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 取り組み経過中       |
| 3 | <input type="checkbox"/> | 事業を終えた段階      |
| 4 | <input type="checkbox"/> | その他           |
| 5 | <input type="checkbox"/> | 特に行ってない       |

3) 周知・広報の媒体(複数選択可)

- |   |                          |                                |
|---|--------------------------|--------------------------------|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 都道府県民対象の広報紙を通じて                |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 都道府県のホームページを通じて                |
| 3 | <input type="checkbox"/> | 新聞、テレビ等の広報機関(資源)を通じて           |
| 4 | <input type="checkbox"/> | 認知症地域支援体制づくりに関する独自のPR紙等を作成し、配布 |
| 5 | <input type="checkbox"/> | その他                            |
| 6 | <input type="checkbox"/> | 特に行ってない                        |

5-5. 認知症地域支援体制づくりの推進に関する都道府県としての事業評価の実施状況

1. 平成21年度に実施
2. 平成22年度実施(予定)
3. 平成22年度実施を検討中
4. なし

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

(回答1. の場合、主な評価項目と結果についてご記入ください。)

**6. 担当者としての意識、意見**

6-1. 認知症地域支援体制づくりを推進することの重要性

1. 重要だと感じている
2. あまり重要だと感じていない
3. よくわからない

←1,2,3でご回答願います。

6-2. (担当2年目以上の方) 担当してみても手ごたえや嬉しかったことの具体的な体験がありますか

1. 非常に多くある
2. ある
3. ない

←1,2,3でご回答願います。

(回答1. の場合、具体的にお聞かせください。)

6-3. (今年度から担当の方) 前任者から、認知症地域支援体制づくりに関するこれまでの経過や成果、課題に関する引き継ぎ等がありましたか。

1. 継続的な展開をするために十分な情報の引き継ぎを受けた
2. 引き継ぎを受けたが、継続的な展開するには十分ではなかった
3. 引き継ぎはなかった

←1,2,3で  
ご回答願います。

6-4. 認知症地域支援体制づくりを推進していくためのアイデアや力を注ぎたい点をお聞かせください。

6-5. 管内の認知症地域支援体制づくりを推進していく上で必要な条件や都道府県全体あるいは国の方針・支援等に関してお気づきの点や意見をご自由にお書き下さい。

**7. 今年度の認知症地域支援体制構築等推進事業(国事業)について**

7-1. 事業の実施(予定を含む)

- 1. 実施する
- 2. 現時点で検討中
- 3. 実施しない

←1,2,3で  
ご回答願います。

(回答1. の場合、事業開始時期)

平成22年(  )月

7-2. モデル地域の選定について(予定を含む)

7-2-1. 選定方法

- 1. 管内で公募後に選考
- 2. 手あげや打診があった市区町村と協議して選考
- 3. 都道府県から市区町村へ打診して選考
- 4. その他

←1,2,3,4で  
ご回答願います。

(回答4「その他」の選定方法)

7-2-2. 応募状況

- 1. 関心が高く、応募数も当初予定を上回った
- 2. 関心は高かったが応募数は多くなかった
- 3. 応募はなかった

←1,2,3で  
ご回答願います。

(回答1. 2. 3. の場合にお答えください。)

- 1. 予定数(打診数)
- 2. 応募数


7-3. 選定したモデル地域について

7-3-1. 地域数(予定を含む)

地域/市区町村

7-3-2. 地域(予定を含む)

	区分 新規:1 継続:2	「継続」の 場合の 初年度	圏域・地域名・市区町村名	圏域等の場合の中心となる市町村名
①				
②				
③				
④				
⑤				
⑥				

※6つ以上の地域がある場合、新規と継続に分けてまとめてご記入ください。

**ご協力ありがとうございました。**

2. 市区町村現況調査 調査票

全市町村対象		
平成22年度認知症地域支援体制づくり推進に関する現況調査 (市町村セルフチェックシート)		
<p><b>調査主体:</b> 認知症介護研究研修・東京センター <span style="float: right;">東京センター使用欄</span></p> <p>○市町村の認知症対策担当者の方にご記入をお願いします。</p> <p>○ご回答は、10月12日(火)までをお願い申し上げます。(可能な限り電子メール添付にてご回答ください。)</p> <p>返信(回答)メールアドレス: chousa22@itsu-doko.net</p> <p>ご回答の際、記入(回答)ファイルのファイル名を「都道府県名市区町村名」(和文)にさせていただきますようお願いいたします。</p>		
都道府県・市町村名		
担当部署名		
担当者氏名		
氏名フリガナ		
担当者の認知症対策担当年	平成                      年度から	
「認知症地域支援体制構築等推進事業」の実施状況(すでに終了、今年度予定も含む)	←実施有りの場合: 1、無しの場合: 2(数字でご回答ください)	
	事業開始年度(平成)	←「1(有り)」の場合
	事業終了年度(平成)	
I. 市町村の概況		
<p><b>下記の設問で数値を回答する箇所は、現時点、あるいは直近の数値をご記入ください。</b></p>		
① 高齢者数	<input type="text"/> 人(平成    年    月時点)	
高齢化率	<input type="text"/> %(平成    年    月時点)	
② 直営の地域包括支援センター数	<input type="text"/> 箇所(※無しの場合は0を記入)	
委託の地域包括支援センター数	<input type="text"/> 箇所(※無しの場合は0を記入)	
広域設置の場合の自市町村内の地域包括支援センター数	<input type="text"/> 箇所(※無しの場合は0を記入)	
③ 連携担当者を配置したセンター数	<input type="text"/> 箇所(※無しの場合は0を記入)	
④ 自市町村内の認知症疾患医療センターの有・無	← 有り: 1 / 無し: 2で記入	
⑤ サポート医の数	<input type="text"/> 人(※無の場合は0、未把握の場合は-)	
認知症対応力向上研修を受講したかかりつけ医の数	<input type="text"/> 人(※無の場合は0、未把握の場合は-)	
⑥ 認知症介護指導者の数	<input type="text"/> 人(※無の場合は0、未把握の場合は-)	
⑦ キャラバンメイトの数	<input type="text"/> 人(※無の場合は0、未把握の場合は-)	
認知症サポーターの数	<input type="text"/> 人(※無の場合は0、未把握の場合は-)	
⑧ 市町村内の認知症の人の家族会等の有・無		
1. あり	<input type="text"/>	
2. 無し	<input type="text"/> ← 1,2で記入	
認知症の本人の会(集い等)の有・無		
1. あり	<input type="text"/>	
2. 無し	<input type="text"/> ← 1,2で記入	
⑨ 認知症関連事業を統括して推進するための総合的な施策を策定していますか。		
1. あり	<input type="text"/>	
2. 無し	<input type="text"/> ← 1,2で記入	
⑩ 認知症関連事業を効率的、効果的に展開するための資源連携に市町村として取組んでいますか。(H22年9月時点で)		
1. いる	<input type="text"/>	
2. いない	<input type="text"/> ← 1,2で記入	
認知症地域支援体制を構築することを目的とした、何らかの事業(補助・独自を問わず)を行っていますか。(H22年9月時点で)		
1. あり	<input type="text"/>	
2. 無し	<input type="text"/> ← 1,2で記入	
(回答1の場合、事業名等)	<input style="width: 100%;" type="text"/>	

**Ⅱ. 認知症地域支援体制の推進について**

**1. 実態把握について**

① 認知症高齢者数の把握

- 1. 調査で把握
- 2. 推計で把握
- 3. その他
- 4. 把握していない

(回答1・2・3の場合、具体的な方法、推計率等)

※把握している人数

	← 1,2,3,4で記入
_____	
	人(平成 年 月時点)

② 若年性認知症者数の把握

- 1. 調査で把握
- 2. 推計で把握
- 3. その他
- 4. 把握していない

(回答1・2・3の場合、具体的な方法、推計率等)

※把握している人数

	← 1,2,3,4で記入
_____	
	人(平成 年 月時点)

③ 徘徊行方不明者数を把握していますか

- 1. いる
- 2. いない

(回答1の場合、具体的な方法と把握時点、期間)

※把握している人数

	← 1,2で記入
_____	
	人

④ 「認知症の人自身」の困りごとや要望等を聴きとりやアンケート調査等で把握していますか。

- 1. している
- 2. していない

	← 1,2で記入
--	----------

⑤ 「認知症の人の家族」の困りごとや要望等を聴きとりやアンケート調査等で把握していますか。

- 1. している
- 2. していない

	← 1,2で記入
--	----------

⑥ 「認知症の人と家族(当事者)」が生活していく上での地域の課題を聴きとりやアンケート調査等で把握していますか。

- 1. している
- 2. していない

	← 1,2で記入
--	----------

⑦ 認知症の人と家族を地域で支えるための多様な資源を把握する取組みを行っていますか。

- 1. している
- 2. していない

	← 1,2で記入
--	----------

⑧ 認知症地域支援を推進するために、市町村として連携を図っている民産学官の組織・団体・人材について

該当するものに「1」を記入

※左欄以外で連携している組織・団体・人材等

1	町内会・自治会	その 他 の 組 織 ・ 団 体 ・ 人 材 等 (右欄にご記入ください)	
2	老人クラブ、婦人会等		
3	民生委員		
4	家族の会・家族会		
5	高齢者や障がい者向けのボランティアグループ・NPO		
6	生活関連領域の産業分野の企業・団体等		
7	交通機関(鉄道・バス・タクシー)		
8	地域のマスコミ(新聞・ラジオ・テレビ等)		
9	町おこし・町づくり関連分野のNPO等		
10	環境・文化・教養関連分野等のNPO等		
11	介護保険事業者の地域組織等		
12	医療・看護事業者の地域組織等		
13	認知症疾患医療センター		
14	サポート医		
15	認知症連携担当者		
16	認知症介護指導者		
17	社会福祉協議会		
18	権利擁護関連組織		
19	地域密着型サービス評価機関・調査員		
20	研究機関		
21	学校(小・中・高校)		
22	各種学校・大学		
23	教育委員会		
24	シルバー人材センター・ハローワーク等の就労支援機関		
25	警察署		
26	消防署・消防団		

⑨ 上記「⑧」の各資源の活動内容や連携をしていく上での課題を把握するための取組みを行っていますか。

- 1. 連携している全資源に対して行っている
- 2. 一部の資源に対して行っている
- 3. 行っていない

	← 1,2,3で記入
--	------------

⑩ 認知症の人と家族や各資源の課題を集約し、地域支援体制づくりの全体的な課題として整理を行っていますか。

- 1. 整理を行っている
- 2. 整理を行っていない

	← 1,2で記入
--	----------

## 2. 推進基盤の整備について

- ① 管内の認知症地域支援体制づくりの推進主体となる担当部署が明確になっていますか。
1. 明確になっている  ← 1,2で記入
  2. 明確になっていない
- ② 認知症対策に関連している福祉・保健・医療の行政担当者が、地域支援体制づくりに一体的に取り組む体制がありますか。
1. 体制がある  ← 1,2で記入
  2. 体制がない
- ③ 福祉・保健・医療以外の行政部門と、認知症地域支援体制づくりのために連携や協働していますか。(例えば交通、消防、警察、商工、住宅、学校教育など)。
1. 連携があり、具体的な協働をしている
  2. 連携はある
  3. 連携・協働はない
- 
- ←1,2,3で記入
- ④ 認知症地域支援体制づくりに関して、市町村と保健所(及び準ずる機関)が連携や協働していますか。
1. 連携があり、具体的な協働をしている
  2. 連携はある
  3. 連携・協働はない
- 
- ←1,2,3で記入
- ⑤ 地域包括支援センターが認知症地域支援体制づくりを円滑に進めるために行政として調整、支援を積極的に行っていますか
1. 行っている  ←1,2で記入
  2. 行っていない
- ⑥ 認知症地域支援体制作りを一体的効率的に推進していくための推進組織やチーム等を市町村として設置していますか
1. 設置している  ←1,2で記入
  2. 設置していない
- (回答1「設置している」の場合の組織、チームの名称、メンバー等)
- 
- ⑦ 管内の認知症地域支援体制作りを推進するためのビジョンを策定していますか。
1. 管内の当事者や支援者等の実情を踏まえた実質的なビジョンを策定している。
  2. 概括的なビジョンを策定している。
  3. 策定していない
- 
- ←1,2,3で記入
- ⑧ 市町村として認知症地域支援体制づくりを全体的に推進するための目標を設定していますか。
1. 中長期的な目標を設定している
  2. 単年度のみ目標を設定している
  3. 目標を設定していない
- 
- ←1,2,3で記入
- ⑨ 市町村として認知症地域支援体制づくりを推進するための実施計画がありますか。
1. 継続的な取組みを意図した実施計画を策定している
  2. 単年度のみ実施計画を策定している
  3. 実施計画は策定していない
- 
- ←1,2,3で記入
- (回答1, 2の場合、「実施計画」の中で今年度、特に注力する点(取り組みの目玉)についてご記入ください。)
- 
- ⑩ 次期の高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画等の行政計画に、認知症地域支援体制作りを推進する施策を盛り込む予定がありますか。
1. ある  ←1,2で記入
  2. ない
- (回答1「ある」の場合、盛り込む予定の計画名をご記入ください。)
-

### 3. 認知症地域支援体制づくりに関する「人材等の育成」について

① 行政職員(技術職以外)が認知症の理解や地域支援の重要性を知るための取組みを行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない

←1,2で記入

② 行政内の保健・医療・介護・福祉分野の専門職員(技術職)が認知症地域支援の最新情報を学ぶ機会を作っていますか。

1. 作っている
2. 作っていない

←1,2で記入

③ 管内の介護・医療事業所の職員が認知症の個別支援の力量を高めるための人材育成や育成支援を行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない

←1,2で記入

④ 地域の医師と介護関係者が協働して支援していくための多職種合同の人材育成や育成支援を行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない

←1,2で記入

(回答1の場合、概要をご記入ください。)

⑤ 住民が認知症の理解や地域支援について学ぶ機会を作っていますか。

1. 小地域や組織に向向いて学ぶ機会を作っている
2. 出向く形式はとっていないが、講座等を開催している。
3. 住民が学ぶ機会を作っていない。

←1,2,3で記入

⑥ 認知症の人の市民後見役を担う人材育成や育成支援を行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない

←1,2で記入

⑦ 認知症の理解や支援を地域で広げる民間の普及役の人材育成を行っていますか。

1. 住民と専門職、それぞれの人材を対象に行っている。
2. 住民、あるいは専門職、いずれかの人材を対象に行っている。
3. 行っていない。

←1,2,3で記入

(回答1, 2の場合、普及役の名称、人数等をご記入ください。)

⑧ 地域の支援関係者への助言、調整、連携の推進役となる地元人材の把握や育成に向けた取組みを行っていますか。

1. 多様な立場の人材が地元の推進チームとなるための取組みを行っている
2. 多様な立場の人材が地元の推進役となるような取組みを行っている
3. 特定の職種や立場の人材を対象として行っている
4. 行っていない。

←1,2,3,4で記入

(回答1, 2, 3の場合、推進役の名称と職種等ご記入ください。)

⑨ 認知症地域支援の推進につながる地域拠点となる活動を育て支援していますか。

1. 小地域ごとに育て支援している。
2. 小地域ごとではないが、育て支援している。
3. 行っていない。

←1,2,3で記入

(回答1, 2の場合、地域拠点の数や場所の種類をご記入ください。)

⑩ 地元の認知症地域支援の関係者が、他地域の取組みについて情報を得る機会を作っていますか。

1. 関係者が、他地域に出向いて現地で学ぶ機会を作っている
2. 他地域で取組んでいる人材を地元へ招いて、認知症地域支援の関係者が学ぶ機会を作っている。
3. 出向いたり招いたりしてはしていないが、他地域の取組み情報を市町村として集め、地域支援関係者に情報提供している。
4. 作っていない。

←1,2,3,4で記入



**4. 認知症地域支援を推進するためのネットワークづくりの工夫について**

① 下記のような地域のネットワークを認知症地域支援の体制づくりに活かしたり、つながりを作っていますか。

- |                             |                      |                |
|-----------------------------|----------------------|----------------|
| 1. 見守りネットワーク                | <input type="text"/> |                |
| 2. 虐待防止ネットワーク               | <input type="text"/> |                |
| 3. 子育て支援ネットワーク              | <input type="text"/> |                |
| 4. 防災ネットワーク                 | <input type="text"/> | ←該当する項目に「1」を記入 |
| 5. 自殺対策ネットワーク               | <input type="text"/> |                |
| 6. 地域再生(過疎対策、市街地活性化等)ネットワーク | <input type="text"/> |                |
| 7. その他                      | <input type="text"/> |                |
| 8. 特に活かしていない                | <input type="text"/> |                |

(回答7「その他」の名称等をご記入ください。)

② 認知症地域支援の説明・協力を呼びかけるために行政担当者が地域に出向いていますか。

- |                  |                      |           |
|------------------|----------------------|-----------|
| 1. 積極的に出向いている。   | <input type="text"/> | ←1,2,3で記入 |
| 2. 要請に応じて出向いている。 |                      |           |
| 3. 地域には出向いていない。  |                      |           |

③ 認知症の本人が、自身の体験や求めていることを地域で語る(伝える)機会を作っていますか。

- |        |                      |         |
|--------|----------------------|---------|
| 1. いる  | <input type="text"/> | ←1,2で記入 |
| 2. いない |                      |         |

④ 認知症の人の家族が、自身の体験や求めていることを地域で語る(伝える)機会を作っていますか。

- |        |                      |         |
|--------|----------------------|---------|
| 1. いる  | <input type="text"/> | ←1,2で記入 |
| 2. いない |                      |         |

⑤ 当事者(本人・家族)や住民が、専門職と地元で出会い、つながるための機会を作っていますか。

- |                      |                      |            |
|----------------------|----------------------|------------|
| 1. 小地域単位で作っている。      | <input type="text"/> | ←1,2,3,で記入 |
| 2. 小地域単位ではないが、作っている。 |                      |            |
| 3. 作っていない。           |                      |            |

⑥ 地域住民が「認知症の人や家族」と関わっている日常生活場面でのエピソードに注目していますか。

- |                               |                      |         |
|-------------------------------|----------------------|---------|
| 1. エピソードを集め、住民に具体的な関わりの様子を伝えて | <input type="text"/> | ←1,2で記入 |
| 2. 特に注目していない。                 |                      |         |

⑦ 地域の介護保険事業者や職員が行っている主体的な取り組みに注目して支援していますか。

- |                                |                      |            |
|--------------------------------|----------------------|------------|
| 1. 主体的な取り組みに注目し、支援している。        | <input type="text"/> | ←1,2,3,で記入 |
| 2. 主体的な取り組みに注目しているが、支援は行っていない。 |                      |            |
| 3. 特に注目、支援はしていない               |                      |            |

⑧ 認知症の本人一人ひとりの自己資源に注目し、個別の支援ネットワークづくりを推進する取り組みを行っていますか。

- |           |                      |         |
|-----------|----------------------|---------|
| 1. 行っている  | <input type="text"/> | ←1,2で記入 |
| 2. 行っていない |                      |         |

⑨ 地元ならではの特性(強み、弱み)を活かして、住民が気軽に参加できるユニークな取り組みを行っているか。

- |           |                      |         |
|-----------|----------------------|---------|
| 1. 行っている  | <input type="text"/> | ←1,2で記入 |
| 2. 行っていない |                      |         |

(回答1の場合、概要をご記入ください。)

⑩ 地域の人々の関心や協力を喚起するために、認知症地域支援に関する情報を継続的に発信していますか。

- |                                    |                      |         |
|------------------------------------|----------------------|---------|
| 1. 地域のさまざまな機会や場を活かして広く住民に向けて発信している | <input type="text"/> | ←1,2で記入 |
| 2. 保健・医療・介護・福祉の関係者を中心に情報提供している     |                      |         |
| 3. 情報発信は行っていない                     |                      |         |

(回答1の場合、発信方法等をご記入ください。)

**5. 当事者のステージにそった支援ネットワークと取組みについて**

- ① 認知症予防に関わる地域の人材やネットワークが広がり、活動が行われていますか。
- 管内全域で活動が行われている。
  - 一部の地域で活動が行われている。
  - 活動が行われていない。
  - 実情を把握できていない。
- ←1,2,3,4で記入
- ② 相談に関わる地域の人材やネットワークが広がり、相談への対応が拡充していますか。
- 管内全域で拡充している。
  - 一部の地域で拡充している。
  - 拡充していない。
  - 実情を把握できていない。
- ←1,2,3,4で記入
- ③ 認知症の早期発見・診断・支援に関わる地域人材やネットワークが広がり、早期における総合的な対応・支援が拡充していますか。
- 管内全域で拡充している。
  - 一部の地域で拡充している。
  - 拡充していない。
  - 実情を把握できていない。
- ←1,2,3,4で記入
- ※認知症対応力向上研修修了医の名簿を作成、公表していますか。
- 名簿を作成し、公表している。
  - 作成しているが公表していない。
  - 作成していない
- ←1,2,3,で記入
- ④ 認知症ケアの地域人材やネットワークが広がり、地域で協働したケアが拡充していますか。
- 管内全域で拡充している。
  - 一部の地域で拡充している。
  - 拡充していない。
  - 実情を把握できていない。
- ←1,2,3,4で記入
- ⑤ 権利擁護のための地域人材やネットワークが広がり、権利擁護の活動が行われていますか。
- 管内全域で活動が行われている。
  - 一部の地域で活動が行われている。
  - 活動が行われていない。
  - 実情を把握できていない。
- ←1,2,3,4で記入
- ⑥ 認知症の人の見守り・行方不明時のSOSネットワークが広がり、日常的な取組みが行われていますか。
- 管内全域で取組まれている。
  - 一部の地域で取組まれている。
  - 取組みが行われていない。
  - 実情を把握できていない。
- ←1,2,3,4で記入
- ※回答1, 2の場合、徘徊模擬訓練を実施していますか。
- いる
  - いない
- ←1,2,で記入
- ⑦ 緊急時の入院・入所に地域で対応するためのネットワークが広がり、実際に機能していますか。
- ネットワークが広がり、機能している。
  - ネットワークがあるが、充分には機能していない。
  - ネットワークができていない。
  - 実情を把握できていない。
- ←1,2,3,4で記入
- ⑧ 在宅での「ターミナル」に対応するためのネットワークが広がり、ターミナルケアが拡充していますか。
- 管内全域で拡充している。
  - 一部の地域で拡充している。
  - 拡充していない。
  - 実情を把握できていない。
- ←1,2,3,4で記入
- ⑨ 認知症の人が早期からターミナルまで継続的に支援をうけるための地域ネットワークが拡充していますか。
- 管内全域で拡充している。
  - 一部の地域で拡充している。
  - 拡充していない。
  - 実情を把握できていない。
- ←1,2,3,4で記入
- ⑩ 地域のネットワークを活かして、認知症の本人と家族に役立つ地域資源マップが作られていますか。
- 地域の多様な人々が協働して、地域資源マップを作成している。
  - 一部の関係者で、地域資源マップを作成している。
  - 行政職員が、地域資源マップを作成している。
  - 認知症の地域資源に関するマップは作成していない。
- ←1,2,3,4で記入
- ※回答1, 2, 3の場合、作成した資源マップを更新していますか。
- している(する予定あり)
  - していない
- ←1,2,で記入

(マップの更新をどのように行っていますか)

## 6. 点検・評価とその活用等について

① 認知症地域支援体制づくりの進捗状況についての点検・評価を市区町村として行っていますか。

1. 当事者(本人・家族)の視点に立って、点検・評価を行っている。
2. 事業等の実施者の視点で、点検・評価を行っている。
3. 点検・評価を行っていない。

←1,2,3で記入

② 点検・評価の主な内容について。

1. 目標や計画の達成状況、取組みのプロセスを総合的に点検・評価をしている。
2. 目標や計画の達成状況を中心に点検・評価をしている。
3. 個々の実施項目で点検・評価をしている。
4. 認知症地域支援体制づくりについては点検・評価を行っていない。

←1,2,3,4で記入

③ 点検・評価を誰が行っていますか。

1. 当事者、地域の人々、支援関係者が参加して点検・評価を行っている。
2. 行政関係者のみで点検・評価を行っている。
3. 認知症地域支援体制づくりについての点検・評価を行っていない。

←1,2,3,4,5で記入

④ 点検・評価をどのような方法で行っていますか。

1. 調査(聞き取りやアンケート)の集約結果等をもとに、関係者で協議して点検・評価を行っている。
2. 調査は行っていないが、関係者で協議して点検・評価を行っている。
3. 調査は行っていないが、担当者が集約して点検・評価を行っている。
4. 認知症地域支援体制づくりについては、特に点検・評価を行っていない。

←1,2,3,4で記入

回答1. の場合、行っている調査や集約内容の項目についてご記入下さい。

⑤ 点検・評価結果を認知症施策の推進ためにどのように活かしていますか。

1. 認知症総合支援を重要施策として展開するために活かしている。
2. 認知症地域支援体制づくりの進展を図るために活かしている。
3. 個別事業を実施するために活かしている。
4. 認知症地域支援体制づくりについては、特に点検・評価を行っていない。

←1,2,3,4で記入

⑥ 点検・評価結果を自地域で公表していますか。

1. いる
2. いない

←1,2,で記入

⑦ 取組みや成果等を自地域で伝えるための報告の機会等を設けていますか。

1. 地域の当事者、関係者や住民に伝えるための報告会等を開催している。
2. 地域支援の関係者を主な対象に報告会等を開催している。
3. 行っていない。

←1,2,3で記入

⑧ 取組みや成果等を幅広く住民等に伝えるための工夫をしていますか。

1. 行政情報紙やパンフレット等の配布物やホームページ等さまざまな方法を通じて、住民に幅広く伝えている。
2. 住民に伝えるための工夫はしていない

←1,2,で記入

⑨ 自地域の認知症地域支援体制づくりに関するこれまでの取り組みの主な成果を3点、具体的にご記入下さい。

1)	
2)	
3)	

⑩ 自地域の認知症地域支援体制づくりに関する取り組みの主な課題を3点、具体的にご記入下さい。

1)	
2)	
3)	

### Ⅲ. 担当者としてのご意見

① 認知症地域支援体制作りを、自地域で推進することの重要性について

1. 重要だと感じている
2. あまり重要だと感じていない
3. よくわからない

←1,2,3で記入

② 担当してみてものごたえや嬉しかったことの具体的な体験がありますか。

1. 非常に多くある
2. ある
3. ない

←1,2,3で記入

(回答1. 2. の場合、具体的にお聞かせください。)

③ 担当してみても苦慮したことはありますか。

1. 非常に多くある
2. ある
3. ない

←1,2,3で記入

(回答1. 2. の場合、具体的にお聞かせください。)

④ 自地域の認知症地域支援体制は、経年的に拡充していますか。

1. 拡充している
2. 拡充していない
3. わからない

←1,2,3で記入

⑤ 認知症地域支援体制づくりを推進していくためのアイデアや力を注ぎたい点をお聞かせください。

⑥ 管内の認知症地域支援体制づくりを推進していく上で必要な条件や、都道府県、国の方針・市町村への支援等に関する意見・提案をご自由にお書き下さい。

ご協力、ありがとうございました。

平成 22 年度老人保健健康増進等事業報告書  
全国の市区町村における官民産学が協働した  
認知症地域支援体制づくりの着実な展開にむけた  
総合的推進に関する調査研究事業報告書

**発行元** 社会福祉法人 浴風会  
認知症介護研究・研修東京センター  
〒168 - 0071  
東京都杉並区高井戸西 1 - 12 - 1  
電話 03 - 3334 - 2173

**発行** 平成 23 年 3 月